

令和4年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。

※令和3年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※組織名については、令和4年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	議会費 議会費 議会費		
1	議会運営システム事業	議会事務局	12
2	市議会ICT化事業	議会事務局	
	総務費 総務管理費 一般管理費		
3	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	ICT推進室	13
4	住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	
5	人事給与システム事業	行政監理室	14
6	建築確認申請支援システム事業	建築指導課	
7	北海道電子自治体プラットフォーム事業	ICT推進室	15
8	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	
9	財務会計システム事業	会計課	16
10	固定資産税評価支援システム事業	資産税課	
11	放課後児童クラブシステム事業	青少年課	17
12	選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	
13	総合行政システム事業	ICT推進室	18
14	給与計算事務委託事業	行政監理室	
15	営繕積算システム事業	建築課、設備課	19
16	RPA導入事業	行政監理室	
17	AIシステム導入事業	行政監理室	20
18	総合窓口フロア運営事業	窓口サービス課	
19	電子入札システム導入事業	契約課	21
	総務費 総務管理費 広報費		
20	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	21
21	インターネット情報発信事業	秘書広報課	22
22	地上デジタル放送広報事業	秘書広報課	
	総務費 総務管理費 庁舎管理費		
23	庁舎改修工事	総務部総務課	23
	総務費 総務管理費 財産管理費		
24	市有地売却事業	管財課	23
	総務費 総務管理費 職員管理費		
25	建築技師資格取得助成事業	行政監理室	24
26	職員研修事業	行政監理室	
27	人材育成に関する調査研究事業	行政監理室	25
	総務費 総務管理費 コミュニティ振興費		
28	街路灯設置補助	市民生活課	25
29	街路灯整備事業	市民生活課	26
30	総合福祉会館等補助	市民生活課	
31	町内会活動保険助成	市民生活課	27
32	空家等対策推進事業	市民生活課	
33	町内会合同事業促進補助	市民生活課	28
	総務費 総務管理費 コミュニティ施設費		
34	コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	28
35	市民ホール整備運営事業	市民ホール建設準備室	29
	総務費 総務管理費 姉妹都市費		
36	国際友好都市交流事業	国際リゾート戦略室	29
	総務費 総務管理費 国際交流費		
37	国際化推進事業	国際リゾート戦略室	30
38	こども国際交流基金積立金	国際リゾート戦略室	
	総務費 総務管理費 男女平等参画推進費		
39	男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	31
40	男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	
41	地域女性活躍推進事業	協働・男女平等参画室	32
	総務費 総務管理費 消費者行政推進費		
42	消費者行政推進交付金事業	市民生活課	32
	総務費 企画費 企画調整費		
43	非核平和都市条例制定20周年記念事業	政策推進課	33
44	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	政策推進課	
45	定住自立圏構想推進事業	政策推進課	34
46	苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	
47	ふるさと納税普及事業	政策推進課	35
48	市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	
49	駅前イルミネーション事業	まちづくり推進課	36
50	まちなか再生総合プロジェクト事業	まちづくり推進課	
51	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	37
52	樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	
53	公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	38
54	樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	
55	バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	39
56	移住・定住促進事業	政策推進課	

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	57 ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	40
	58 はちとまネットワーク事業	政策推進課	
	59 若者地元定着促進事業	政策推進課	41
	60 JR利用促進事業	まちづくり推進課	
	61 立地適正化計画策定事業	まちづくり推進課	42
	62 ペーパーレス会議システム事業	政策推進課	
【変更】	63 都市再生コンセプトプラン推進事業	国際リゾート戦略室	43
【新規】	64 ワークेशन拠点構築事業	政策推進課	
【新規】	65 都市再生コンテンツ創出事業	国際リゾート戦略室	44
【新規】	66 氷都とまこまい体感プログラム	政策推進課	
【新規】	67 苫小牧市総合計画第7次基本計画策定事業	政策推進課	45
【新規】	68 市内大学インターンシップ支援事業	政策推進課	
	総務費 企画費 空港振興費		
	69 再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	46
	70 新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	
【新規】	71 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	総合福祉課	47
	総務費 企画費 スポーツ振興費		
	72 全国・全道スポーツ大会開催運営助成	スポーツ都市推進課	47
	73 各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	スポーツ都市推進課	48
	74 スポーツ合宿等助成	スポーツ都市推進課	
	75 国際アイスホッケー中学生交流事業	スポーツ都市推進課	49
	76 全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	
	77 氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	50
	78 健康ウォーキング事業	スポーツ都市推進課	
	79 ナショナルトレーニングセンター運営事業	スポーツ都市推進課	51
【変更】	80 パラスポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	
【新規】	81 第95回日本学生氷上競技選手権大会開催事業	スポーツ都市推進課	52
【新規】	82 全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助	スポーツ都市推進課	
【新規】	83 全国中学校体育大会卓球大会補助	スポーツ都市推進課	53
	総務費 企画費 スポーツ施設費		
	84 スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	53
	85 緑ヶ丘公園庭球場改修事業	スポーツ都市推進課	54
【新規】	86 日新温水プール熱源改修事業	スポーツ都市推進課	
	総務費 防災費 安心安全対策費		
	87 交通安全施設整備事業	市民生活課	55
	88 違法駐車等防止事業	市民生活課	
	89 防犯対策事業	市民生活課	56
	90 高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活課	
	総務費 防災費 災害対策費		
	91 自主防災組織育成事業	危機管理室	57
	92 防災備蓄品整備事業	危機管理室	
	93 避難行動要支援者支援事業	危機管理室	58
	94 土砂災害対策環境整備推進事業	危機管理室	
	95 災害情報配信環境整備事業	危機管理室	59
	96 津波ハザードマップ更新事業	危機管理室	
	総務費 賦課徴収費 賦課徴収費		
	97 固定資産評価事業	資産税課	60
【新規】	98 標準宅地鑑定評価事業	資産税課	
	総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費		
【新規】	99 記念撮影用パネル設置事業	窓口サービス課	61
	総務費 戸籍住民登録費 住居表示整備費		
	100 住居表示板整備事業	窓口サービス課	61
【新規】	101 住居表示台帳データ管理事業	窓口サービス課	62
	総務費 選挙費 苫小牧市長選挙費		
【新規】	102 苫小牧市長選挙費	選挙管理委員会事務局	62
	総務費 選挙費 参議院議員通常選挙費		
【新規】	103 参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	63
	総務費 選挙費 北海道知事及び北海道議会議員選挙費		
【新規】	104 北海道知事及び北海道議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	63
	総務費 選挙費 苫小牧市議会議員選挙費		
【新規】	105 苫小牧市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	64
	総務費 統計調査費 統計調査費		
	106 周期統計調査費	政策推進課	64
【新規】	107 携帯位置情報ビッグデータ分析ツール導入事業	政策推進課	65
	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
	108 生活困窮者自立支援事業	総合福祉課	65
	109 無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	
	110 雪かきボランティア事業	総合福祉課	66
	111 めくもり灯油事業	総合福祉課	
	112 アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	67
【新規】	113 リハビリテーション・ケア合同研究大会開催補助事業	介護福祉課	68

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	民生費 社会福祉費 心身障害者福祉費		
114	福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	68
115	障がい者就労推進事業	障がい福祉課	69
116	身体障害者療護施設建設費補助	総合福祉課	
117	基幹相談支援センター事業体制強化事業	障がい福祉課	70
118	福祉トイレカー事業	障がい福祉課	
【新規】 119	いけまぜ夏フェス2022inとまこまい開催補助	障がい福祉課	71
	民生費 社会福祉費 社会福祉施設費		
120	社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	71
121	旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	
【新規】 122	東開文化交流サロン整備事業	総合福祉課	72
	民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費		
123	高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	
124	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	73
125	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	
126	高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	74
127	市民後見推進事業	総合福祉課	
128	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	75
129	介護サービス提供基盤等整備事業	介護福祉課	76
	民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		
130	高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	76
	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
131	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室、こども相談課	
132	養育支援訪問事業	こども相談課	77
133	母子家庭等自立支援給付金支給事業	こども支援課	
134	ひとり親家庭学習支援事業	こども支援課	78
135	ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども支援課	
136	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課	79
137	子育て短期支援事業	こども相談課	
138	子育てサークル活動助成事業	こども育成課	80
【変更】 139	こども研修事業	青少年課	
140	キッズタウン開催事業	青少年課	81
	民生費 児童福祉費 保育所費		
141	地域子育て支援事業	こども育成課	
142	一時保育事業	こども育成課	82
143	子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	
144	私立保育所等建設費補助	こども育成課	83
145	私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	
146	小規模保育施設整備費補助	こども育成課	84
147	保育体制強化事業	こども育成課	
148	潜在保育士確保事業	こども育成課	85
【新規】 149	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	こども育成課	
【新規】 150	いとい北保育園暖房設備改修工事	こども育成課	86
	民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
151	児童福祉施設整備事業	青少年課	
【新規】 152	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	青少年課	87
	民生費 生活保護費 生活保護総務費		
153	レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	88
	環境衛生費 環境保全費 公害対策費		
154	環境基本計画推進事業	環境保全課	88
【変更】 155	ゼロカーボンハウス促進補助	環境保全課	
156	環境保全啓発事業	環境保全課	89
【新規】 157	環境基本計画(ゼロカーボン推進計画)策定事業	環境保全課	90
	環境衛生費 環境保全費 自然環境保護費		
【変更】 158	アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	環境生活課	90
	環境衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
159	特定不妊・不育症治療費助成事業	健康支援課	
160	子育て世代包括支援センター事業	健康支援課	91
161	父子健康手帳交付事業	健康支援課	
162	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援課	92
163	新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	
164	苫小牧看護専門学校建設費補助	健康支援課	93
165	産婦健康診査事業	健康支援課	
166	コウノトリ検査事業	健康支援課	94
	環境衛生費 保健衛生費 予防費		
167	緊急風しん抗体検査等事業	健康支援課	95
	環境衛生費 保健衛生費 健康対策費		
168	がん検診推進事業	健康支援課	95
169	肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	
170	こころの健康づくり事業	健康支援課	96
171	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	
172	歯周病検診事業	健康支援課	97

	番号	款項目 事業名	担当課	ページ	
【変更】	173	健考・健幸DAY事業	健康支援課	98	
	174	夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課		
	175	苫小牧市保健センター建設費補助	健康支援課		
	176	就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課		
	177	受動喫煙防止対策事業	健康支援課		
		環境衛生費 保健衛生費 衛生諸費			
	178	公衆浴場設備整備助成	環境生活課	100	
	179	公衆浴場確保対策事業	環境生活課	101	
	180	霊葬場整備事業	環境生活課		
	181	霊園管理基金積立金	環境生活課	102	
【新規】	182	畜犬管理システム導入事業	環境生活課		
【新規】	183	墓所返還支援事業	環境生活課	103	
		環境衛生費 清掃費 清掃総務費			
【新規】	184	災害廃棄物処理計画策定事業	ゼロごみ推進課	103	
		環境衛生費 清掃費 塵芥処理費			
	185	資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	104	
	186	資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課		
	187	清掃統計処理システム事業	ゼロごみ推進課	105	
		環境衛生費 清掃費 清掃施設費			
	188	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	105	
	189	廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	106	
	190	沼ノ端クリーンセンター整備事業	施設管理課		
		環境衛生費 清掃費 し尿処理費			
	191	西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	107	
	192	合併処理浄化槽設置整備事業	ゼロごみ推進課		
		労働費 労働諸費 労働諸費			
	193	勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	108	
	194	苫小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課		
【変更】	195	緊急雇用対策事業	工業・雇用振興課	109	
	196	通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課		
	197	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課		
	198	就業支援事業	工業・雇用振興課	110	
	199	介護職員就業支援事業	介護福祉課		
	200	採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	111	
	201	ものづくり産業人材育成支援事業	工業・雇用振興課		
	202	就職氷河期世代就職応援事業	工業・雇用振興課		
			労働費 労働諸費 労働福祉センター費		
		203	労働福祉センター施設整備	工業・雇用振興課	113
		農水産業費 農業費 農業振興費			
	204	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	113	
	205	経営所得安定対策等推進事業	農業水産振興課	114	
	206	就農者等支援事業	農業水産振興課		
	207	多面的機能支払交付金事業	農業水産振興課	115	
	208	地域資源活性化推進事業	農業水産振興課		
		農水産業費 農業費 畜産業費			
	209	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	農業水産振興課	116	
【新規】	210	畜産担い手育成総合整備事業	農業水産振興課		
		農水産業費 水産業費 水産振興費			
	211	苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	117	
		商工費 商工費 商工振興費			
	212	創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	117	
	213	中小企業振興資金貸付金	商業振興課	118	
	214	小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課		
	215	中小企業協同化資金貸付金	商業振興課	119	
	216	中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課		
	217	店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課		
	218	中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	120	
	219	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	商業振興課		
	220	中小企業振興事業	商業振興課	121	
	221	中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課		
	222	苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	122	
	223	共同研究支援事業	工業・雇用振興課		
	224	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	商業振興課	123	
	225	とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課		
	226	苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	124	
	227	苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課		
【新規】	228	ぷらっとみさと市場施設整備事業	商業振興課	125	
		商工費 商工費 企業立地推進費			
	229	苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	126	
	230	企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課		
【変更】	231	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	港湾・企業振興課	127	
	232	立地企業サポート事業	港湾・企業振興課		

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
233	苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	128
234	テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	
235	苫小牧クルーズ振興協議会補助	港湾・企業振興課	
236	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	
237	苫東地区通信基盤撤去事業	港湾・企業振興課	129
238	テクノセンター受変電設備改修工事	テクノセンター	
	商工費 商工費 観光費		
239	港まつり事業	観光振興課	131
240	スケートまつり事業	観光振興課	
241	たるまえサンフェスティバル事業	観光振興課	
242	苫小牧市大会等誘致推進協議会補助	観光振興課	
243	とまこまいフィルムコミッション事業	観光振興課	132
244	観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	
245	ウトナイ交流センター施設整備事業	観光振興課	133
246	モラップ事業場受電キュービクル更新修繕負担金	観光振興課	
	土木費 土木管理費 土木総務費		
247	土木車両整備事業	維持課	135
	土木費 土木管理費 建築指導費		
248	マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	136
249	住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	
250	住宅リフォーム促進事業	建築指導課	
	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費		
251	雪氷対策費	維持課	137
	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
252	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	維持課	137
253	単独道路舗装事業	道路建設課	
254	単独道路新設改良費	維持課、道路建設課	138
255	特定防衛施設周辺調整交付金事業	維持課	
256	単独道路交通安全対策事業	道路建設課、学校教育課	139
257	再編関連訓練移転等交付金事業(道路整備事業)	道路建設課	
258	道路メンテナンス補助事業	道路建設課	140
	土木費 河川費 河川改良費		
259	単独事業(河川整備事業)	維持課	141
260	空港周辺環境対策事業(河川整備事業)	維持課	
	土木費 都市計画費 都市計画総務費		
261	地籍調査事業	開発管理課	142
	土木費 都市計画費 公園整備費		
262	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	142
263	単独事業(公園整備事業)	緑地公園課	
264	空港周辺環境対策事業(公園整備事業)	緑地公園課	143
265	再編関連訓練移転等交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	
	土木費 都市計画費 緑化推進費		
266	森林整備事業	緑地公園課	144
267	緑の基本計画事業	緑地公園課	
268	市有林整備事業	緑地公園課	145
269	緑化推進基金積立金	緑地公園課	
270	森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	146
271	森林経営管理事業	緑地公園課	
272	全国都市緑化北海道フェア事業	緑地公園課	147
	土木費 市営住宅費 住宅建設費		
273	住宅建設事業	住宅課	148
274	住宅改善事業	住宅課	
275	熱供給設備等改修事業	住宅課	149
276	日新団地熱源改修事業	住宅課	
	消防費 消防費 常備消防費		
277	救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	150
278	緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	
	消防費 消防費 非常備消防費		
279	消防団活性化事業	消防本部総務課	151
	消防費 消防費 消防施設費		
280	消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	151
281	消防車両整備事業	消防本部総務課	
282	救急車両整備事業	消防本部総務課	152
283	高機能消防指令システム部分更新事業	消防本部総務課	
	教育費 教育総務費 教育指導費		
284	外国語教育推進事業	学校教育課	153
285	いじめ問題対策事業	指導室	
286	小中学校文化活動助成	学校教育課	154
287	学校評議員事業	学校教育課	
288	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	155
289	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	指導室	
290	学力向上推進事業	学校教育課	156

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
291	苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	157
292	校務用パソコン整備事業	総務企画課	
293	小学校用教科用図書採択事業	学校教育課	158
294	コミュニティ・スクール(CS)事業	学校教育課	
295	学習用ICT環境整備事業	総務企画課	159
296	不登校対策事業	指導室	
	教育費 教育総務費 給食共同調理場費		
297	学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	160
298	旧第2学校給食共同調理場閉鎖事業	学校給食共同調理場	
	教育費 教育総務費 諸費		
299	教育施設整備基金積立金	総務企画課	161
300	フッ化物洗口事業	学校教育課	
301	多子世帯給食費助成事業	学校教育課	162
302	植苗中学校学校林整備事業	学校教育課	
303	植苗小中学校環境整備事業	学校教育課	163
	教育費 小学校費 学校管理費		
304	小学校校舎等改修	施設課	163
305	児童用机・椅子整備事業	総務企画課	164
306	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	
307	小学校防音機能復旧事業	施設課	165
	教育費 小学校費 教育振興費		
308	小学校図書館用図書整備	学校教育課	165
309	特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業	学校教育課	166
	教育費 小学校費 学校建設費		
310	苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業	施設課	166
311	樽前小学校改築事業	施設課	167
312	泉野小学校外部改修事業	施設課	
313	ウトナイ小学校校舎増築事業	施設課	168
314	大成小学校改築事業	施設課	
315	沼ノ端小学校大規模改修事業	施設課	169
	教育費 中学校費 学校管理費		
316	中学校校舎等改修	施設課	169
317	中学校防音機能復旧事業	施設課	170
318	生徒用机・椅子整備事業	総務企画課	
319	部活動指導員配置事業	学校教育課	171
320	啓北中学校山なみ分校閉校記念事業協賛会補助	総務企画課	
	教育費 中学校費 教育振興費		
321	中学校図書館用図書整備	学校教育課	172
322	特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業	学校教育課	
	教育費 中学校費 学校建設費		
323	青翔中学校校舎増築事業	施設課	173
324	光洋中学校屋内運動場改築事業	施設課	
325	沼ノ端中学校大規模改修事業	施設課	174
326	開成中学校外部改修事業	施設課	
327	明野中学校外部改修事業	施設課	175
	教育費 社会教育費 社会教育総務費		
328	文化芸術振興計画事業	生涯学習課	175
329	苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	176
330	文化財保護保存事業	生涯学習課	
331	生涯学習推進計画事業	生涯学習課	177
	教育費 社会教育費 社会教育施設費		
332	中央図書館コンピュータシステム事業	生涯学習課	177
333	社会教育施設整備	生涯学習課	178
334	図書館情報システム更新事業	生涯学習課	
335	図書館情報システムネットワーク機器更新事業	生涯学習課	179
	教育費 社会教育費 美術博物館費		
336	遺跡発掘調査等事業	美術博物館	179
337	美術博物館企画展示事業	美術博物館	
338	美術博物館特別展事業	美術博物館	180
339	美術博物館祭事業	美術博物館	
340	アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	181
	諸支出金 基金費 財政調整基金積立金		
341	財政調整基金積立金	財政課	182
	諸支出金 基金費 減債基金積立金		
342	減債基金積立金	財政課	182
	諸支出金 基金費 公共施設整備基金積立金		
343	公共施設整備基金積立金	財政課	183
	諸支出金 基金費 総合戦略推進基金積立金		
344	総合戦略推進基金積立金	政策推進課	183

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	総務費 総務管理費 一般管理費		
345	総合行政システム改修事業	保険年金課	185
	保険事業費 保健事業費 保健衛生普及費		
346	重症化予防事業	保険年金課	185
347	就労者の精神疾病予防事業	保険年金課	186
	保険事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費		
348	プレ特定健診事業	保険年金課	186
349	特定健診受診者がん検診無料事業	保険年金課	187
	基金積立金 基金積立金 国民健康保険事業基金積立金		
350	国民健康保険事業基金積立金	保険年金課	187

介護保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	総務費 介護保険事業等運営委員会費 介護保険事業等運営委員会費		
351	第9期介護保険事業計画等策定事業	介護福祉課	188
	保健福祉事業費 保健福祉事業費 生活支援サービス事業費		
352	生活支援サービス事業	介護福祉課	188
	基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金		
353	介護給付費準備基金積立金	介護福祉課	189

【新規】

企業会計

水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 新設工事費		
354	新設事業	水道整備課	192
	資本的支出 建設改良費 改良工事費		
355	改良事業	水道整備課	192
	資本的支出 建設改良費 量水器施設費		
356	量水器施設事業	水道管理課	193
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
357	固定資産整備	錦多峰浄水場	193

下水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 下水道築造費		
358	管渠築造事業	下水道計画課	195
359	ポンプ場築造事業	下水道計画課	
360	下水処理場築造事業	下水道計画課	196
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
361	固定資産整備	西町下水処理センター、下水道建設課	196

市立病院事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
362	医療機械器具整備事業	市立病院事務部経営管理課	198
	資本的支出 長期貸付金 学資金貸付金		
363	学資金貸与事業	市立病院事務部経営管理課	198

公設地方卸売市場事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	市場事業費用 営業費用 市場管理費		
364	低温流通センター整備事業	公設地方卸売市場	200
	資本的支出 建設改良費 施設改築費		
365	水産棟整備事業	公設地方卸売市場	200
366	青果棟整備事業	公設地方卸売市場	201

【新規】

主要事業一覧




	会計名称	ページ
	一般会計	203
	国民健康保険事業会計	209
	介護保険事業会計	209
	水道事業会計	209
	下水道事業会計	209
	市立病院事業会計	210
	公設地方卸売市場事業会計	210




SDGs一覽

番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12		つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和4年度


苫小牧市一般会計
主要事業概要


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局		13,897 千円	千円	千円	千円	13,897 千円
根拠法令						
事業の目的		平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性		安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃貸借総額 平成30年度～令和7年度 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
  						
		[R3年度予算額]	13,897 千円	[R2年度予算額]	13,897 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会ICT化事業 議会事務局		6,274 千円	千円	千円	1,612 千円	4,662 千円
根拠法令		行政創革プラン				
事業の目的		議会ICT化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層、市民に開かれた議会を目指します。				
事業の必要性		議案書などを大量印刷し配付するため、多くの作業時間と印刷コストがかかっています。また、議員への連絡は主にFAXや郵送のため、迅速な情報発信に対応できておりません。市民に分かりやすい議会運営が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>議員28台と議会事務局12台の計40台を導入し、ペーパーレス会議システムとグループウェアのアプリを利用します。</p> <p>会議資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化を図ります。</p> <p>また、委員会等をリモート開催に対応するため、必要な機器等を整備します。</p>				
  						
		[R3年度予算額]	12,461 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部 ICT 推進室	150,450 千円	千円	千円	20,974 千円	129,476 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>行政用ネットワークや職員用端末の整備と維持管理を行っています。また、市民サービス向上を目的に公衆無線 LAN も管理しています。</p>				
事業の必要性	<p>様々な制度改正に対応するためにシステム導入を行ってきましたが、それらが安定稼働するためのネットワーク整備を進めてきました。また、職員間の情報共有ツールであるグループウェアや端末は、今や無くてはならないものとなっています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。 すべての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。 またL GWAN（総合行政ネットワーク）は、地方公共団体や相互に接続する行政専用ネットワークで、マイナンバー制度における自治体間情報連携やコンビニ交付サービスで利用され重要度を増しています。既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用が検討される事業についても適切なものとなるよう調整を行っています。 公衆無線 LAN については、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>				
		[R3年度予算額]	155,015 千円	[R2年度予算額]	152,072 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課	7,606 千円	2,828 千円	千円	千円	4,778 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
事業の目的	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うシステムです。</p>				
事業の必要性	<p>住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、転入転出等住民異動の全国的な管理、マイナンバー新規付番やマイナンバーカード関連事務、情報提供ネットワークシステムとの接続など、各自治体固有の様々な情報を自治体間で連携するための基盤となっています。 全国の自治体が住民基本台帳ネットワークシステムを利用しており、そのシステム自体は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）で開発管理しています。そのシステムを各自治体が利用するために必要な機器整備及び保守管理を実施しています。</p>				
		[R3年度予算額]	6,096 千円	[R2年度予算額]	6,374 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	39,495 千円	千円	千円	12,369 千円	27,126 千円
根拠法令					
事業の目的	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しており、現在のシステムは、平成31年4月から本稼働しています。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の簡素・効率化を図ります。 なお、令和4年度においては、地方公務員等共済組合法等の改正による、非常勤職員への短期給付等の適用拡大対応のため、人事給与システムの改修を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	29,278 千円	[R2年度予算額]	29,271 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,903 千円	千円	千円	千円	1,903 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確化を図ります。</p>				
		[R3年度予算額]	1,903 千円	[R2年度予算額]	1,903 千円







事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部 I C T 推進室	4,340 千円	千円	千円	千円	4,340 千円
根拠法令					
事業の目的	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の I C T 化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市 I C T 推進プランに基づき、「行政情報と行政手続のオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。 ・ 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援 <ol style="list-style-type: none"> 1 様々な機会をとらえ、H A R P 構想の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用を促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
		[R3年度予算額]	4,452 千円	[R2年度予算額]	4,456 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	33,735 千円	528 千円	千円	千円	33,207 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
事業の目的	日本人を対象とし親族関係等を公証する「戸籍」をシステムで管理することにより、正確性の確保・効率化を図ります。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	「戸籍」は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 戸籍管理システム 苫小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。 2 コンビニ証明書交付システム 苫小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 				
		[R3年度予算額]	30,710 千円	[R2年度予算額]	31,132 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 会計課	47,310 千円	千円	千円	1,202 千円	46,108 千円
根拠法令					
事業の目的	予算・決算処理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。				
事業の必要性	庁内の財務会計事務の迅速性を保ちつつ、正確に処理していくためには必要なシステムです。また、財務会計事務を適正に処理するために、システムを維持・管理し、事務の更なる標準化・効率化を進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>システム内容 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理</p> <p>※保守、賃貸借総額 令和2年度～令和7年度（6年間） 229,477千円</p>				
		[R3年度予算額]	49,922 千円	[R2年度予算額]	32,035 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	7,408 千円	千円	千円	千円	7,408 千円
根拠法令					
事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たり、土地・家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト（GIS）や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>土地情報支援システムや家屋評価システム、また、プロッターの賃借およびシステムの保守委託により、土地や家屋に関する固定資産の評価や固定資産税および都市計画税の課税を行っています。</p>				
		[R3年度予算額]	7,408 千円	[R2年度予算額]	7,408 千円




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	924 千円	千円	千円	千円	924 千円
根拠法令					
事業の目的	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの利用料金導入及び利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、業務の効率化に必要不可欠であり正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標	放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 【主なシステムの機能】 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理・・・利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 				
		[R3年度予算額]	924 千円	[R2年度予算額]	924 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	3,360 千円	千円	千円	千円	3,360 千円
根拠法令					
事業の目的	各種選挙が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確、迅速に投票管理・集計作業をすることを目的としています。				
事業の必要性	選挙事務を正確に且つ、効果的に行うために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>・平成28年に導入した「住民投票システム」、平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守費用です。 ・平成31年1月の基幹システム更新に伴う、選挙システムの導入費用です。長期継続契約で総額を5年リースとなり、令和4年4月分～令和5年3月分が対象となります。</p>				
		[R3年度予算額]	3,360 千円	[R2年度予算額]	3,382 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部ICT推進室		142,100 千円	4,966 千円	千円	22,161 千円	114,973 千円
根拠法令						
事業の目的		総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。				
事業の必要性		総合行政システムは市民の住記、税、保険、福祉等の情報を保有している本市の基幹システムであり、行政サービスを維持するためには必要不可欠なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器等インフラ環境のホスティング等の総合行政システムの維持管理と、法改正、マイナンバー制度等に関するシステム改修を行います。また、他自治体と情報連携するための中間サーバーに関する維持管理の事業を行います。</p> <p>【主な総合行政システムパッケージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民記録（住民基本台帳、印鑑登録、住登外管理、マイナンバー） ・税（市道民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税） ・保険（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、国民年金） ・福祉（障害福祉サービス、各種手帳、各種医療、児童手当等、相談記録） ・教育（学齢簿、就学援助） ・公営住宅 ・健康管理 ・団体内統合宛名 ・畜犬管理 ・給食費管理 				
		[R3年度予算額] 118,751 千円		[R2年度予算額] 121,885 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室		19,892 千円	千円	千円	千円	19,892 千円
根拠法令						
事業の目的		本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性		給与計算事務の委託を継続・拡大することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にもつながります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【給与計算等委託業務の主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与に関する申請書等の処理 ・月例の給与支払に関する事務 ・期末勤勉手当関連事務 ・年末調整事務 ・給与改定差額関連事務 ・昇格、昇給関連事務 ・採用、退職関連事務 ・児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・その他年次処理 ・その他例月処理 <p>※令和4年9月から会計年度任用職員に係る業務を加え、委託内容を拡大</p>				
		[R3年度予算額] 15,400 千円		[R2年度予算額] 15,400 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課、設備課	1,271 千円	千円	千円	千円	1,271 千円
根拠法令					
事業の目的	営繕工事の設計内訳書をシステムにより作成します。				
事業の必要性	営繕積算システムの利用による作業効率の向上により、建築技術職員の担い手不足を補い、また、時間外勤務の縮減を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	営繕工事の設計内訳書作成システムの利用契約				
		[R3年度予算額]	681 千円	[R2年度予算額]	571 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
RPA導入事業 総務部行政監理室	2,104 千円	千円	千円	千円	2,104 千円
根拠法令					
事業の目的	ロボットによる業務自動化を図ります。				
事業の必要性	働き方改革による時間外業務の縮減等の取組が求められている中、機械的な定型作業に時間外業務が発生している状況にあります。限られた人員の中でより良い事業を運営するためには、定型作業を自動化し行政事務の効率化を図ることが必要です。また、新たな行政改革プランの施策として、全庁的に拡大しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>全庁システム及び総合行政システムにおいて、RPA (Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション) を使用し恒常的かつ大量処理が必要な作業、時間が大幅にかかる定型作業や月例処理を自動化し、業務の効率化を図ります。</p> <p>   </p> <p> 【全庁システムでの利用課】 ・行政監理室 ・政策推進課 【総合行政システムでの利用課】 ・市民税課 ・介護福祉課 ・資産税課 ・こども支援課 </p> <p>  </p>				
		[R3年度予算額]	4,180 千円	[R2年度予算額]	2,218 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
A I システム導入事業 総務部行政監理室	990 千円	千円	千円	千円	990 千円
根拠法令					
事業の目的	A I を活用した職員向けヘルプデスクを構築し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の必要性	ワークライフバランスの確保や働き方改革が求められている中、限られた人員で行政サービスを提供するには、A I などの先進技術を活用し、事務の効率化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>職員の問合せに対し、A I が自動応答するシステムを導入し、庁内ヘルプデスクとして活用します。これまでに蓄積した質問や回答のデータを有効に活用するため、実証実験に引き続き㈱I・TECソリューションズを通じて、ベルズシステム㈱の『ロアンナ』を導入します。</p> <p>令和2年度の効果 質問4,939件、回答2,600件、解決1,053件、効果約740時間（質問数×平均処理時間約9分）</p> <p>※令和2年1月に市とベルズシステム㈱、㈱I・TECソリューションズの3者にて働き方改革の推進に関する連携協定を締結。令和2年3月からベルズシステム㈱が開発した質問回答人工知能『ロアンナ』にて実証実験を開始。令和3年4月より、実証実験の結果を基に、㈱I・TECソリューションズと契約を締結し運用開始。現在、「システム部門」、「人事部門」、「給与厚生部門」、「契約部門」、「財務会計」のカテゴリーで運用を行っています。</p>				
		[R3年度予算額]	990 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合窓口フロア運営事業 市民生活部窓口サービス課	212,393 千円	千円	千円	70,544 千円	141,849 千円
根拠法令					
事業の目的	「総合窓口フロア」について、令和4年10月の窓口サービス課の委託更新時期にあわせて、保険年金課及び総合案内等の業務を追加し包括的に委託することで、フロア全体の総合運用を図り、更なる市民サービスの向上を目指します。				
事業の必要性	高齢化社会の進展や手続の複雑化から、市民にとってわかりやすい窓口サービスの提供が必要です。費用を抑制しつつ、行政運営の効率化とサービス水準の向上を図るため、総合窓口の運営には民間事業者のノウハウを活用します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年1月から1階北庁舎を「総合窓口フロア」として開設し、市民のライフイベントに関する手続をフロア内で完結させる仕組みを構築しました。あわせて窓口サービス課業務については民間事業者への委託により運用しています。</p> <p>「総合窓口フロア」の運営方針として可能な範囲で民間活力の活用を図る考えであり、令和4年10月の窓口サービス課の委託更新時期にあわせて、保険年金課及び総合案内等の業務を追加し包括的に委託することで、フロア全体の総合運用を図り、更なる市民サービスの向上を目指します。</p> <p>【令和4年度事業内容】 ・委託準備・引継ぎ（～R4.9） ・委託開始（R4.10～）</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子入札システム導入事業 財政部契約課	5,287 千円	千円	千円	2,200 千円	3,087 千円
根拠法令					
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため電子入札システムを導入します。				
事業の必要性	電子入札システムを導入することによって、入札・契約事務の効率化、入札手続に係る事業者負担の軽減等を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>現在、郵便にて行っている建設工事等の競争入札について、電子入札システムの導入によりインターネットを介した入札手続を可能とすることができます。このシステムの導入に伴い、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡や結果のホームページ作成などの事務を行う必要がなくなります。また、事業者側も郵便局窓口での手続が不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、事務量も軽減され、感染症対策としても有効です。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	40,194 千円	千円	千円	千円	40,194 千円
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則				
事業の目的	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>				
		[R3年度予算額]	40,194 千円	[R2年度予算額]	38,778 千円




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	3,289 千円	千円	千円	3,100 千円	189 千円
根拠法令					
事業の目的	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理システム保守委託 CMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。 ・苦小牧市LINE公式アカウント運用及び保守委託業務 苦小牧市LINE公式アカウントとLINE公式アカウント対応ツール「KANAMETO」をAPI接続連携することで、登録者が必要としている情報のみ受信できる「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大、「チャットボット」の導入などが可能になりました。また、防災メールの内容をLINEメッセージで自動配信することができる「防災メール連携」や、子育て情報を配信する「きずなメール連携」により、市民サービスの向上を図ることができました。 				
		[R3年度予算額]	4,197 千円	[R2年度予算額]	6,990 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地上デジタル放送広報事業 総合政策部秘書広報課	583 千円	千円	千円	千円	583 千円
根拠法令					
事業の目的	広報とまこまいで掲載できない緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対して情報発信を行います。				
事業の必要性	テレビの普及率は高く、緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対しての情報発信ツールとして期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地上デジタル放送のデータ放送を利用して自治体情報を表示できる北海道文化放送（UHB）のサービスです。このサービスは自宅でテレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件（情報1件当たり本文180文字） ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定できる 				
		[R3年度予算額]	583 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課		72,391 千円	千円	30,100 千円	千円	42,291 千円
根拠法令						
事業の目的		本庁舎ならびに第2庁舎は、建物及び付帯設備の老朽化が進んでおり、各所において突発的な不具合が常態化してきているため、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ることを目的とします。				
事業の必要性		本庁舎は北棟が建設から51年、南棟が38年、また、第2庁舎は建設から49年経過しており、年々老朽化する設備等の不具合により、市民及び職員への二次被害の恐れがあることから計画的な改修が必要不可欠となります。				
事業の内容		<p>【本庁舎南棟屋上防水改修工事】 屋上防水改修工事：既存防水層の上、下地補修及び勾配調整後のアスファルト防水、ドレン金物取替、立上り・架台立上りの既存防水層撤去後に下地の補修をし、アスファルト防水を行います。</p> <p>【本庁舎便所排水管取替工事】 本庁舎北棟及び南棟の污水配管の取替を行います。来庁する市民に支障が出ないよう、土日の作業を基本としますが、平日に作業を行う可能性もあります。</p> <p>【航空障害灯及び制御盤更新】 現在、本庁舎で使用されている白熱灯の航空障害灯は製造中止であり、不測の事態により更新されなかった場合は航空法に抵触する恐れがあることから、後継機種であるLED電球及びそれに対応した制御盤に更新します。</p> <p>【軟水器取替修繕】 暖房管が詰まらないようにするための軟水器は南棟建設時からのものであり、現在当該機器の部品も製造されていないことから、不具合が生じた際に暖房が停止しないよう更新します。</p>				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	61,534 千円	[R2年度予算額]	48,070 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課		22,024 千円	千円	千円	千円	22,024 千円
根拠法令						
事業の目的		税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性		売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による税収増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容		<p>市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。</p> <p>・売却地 ※（ ）内は区画数（令和4年1月1日現在） 北星町（44）、もえぎ町（1）、宮前町（37）、美原町（3）、 有珠の沢町（1）、ウトナイ南（1）、宇勇弘（6） 合計93区画</p> <p>・【参考】令和3年度売却実績 ～ 327,859千円 ※（令和4年1月1日現在） 北星町（2）、宮前町（2）、美原町（1）、ウトナイ南（2）、その他（12）</p>				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	30,239 千円	[R2年度予算額]	20,241 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	964 千円	千円	千円	千円	964 千円
根拠法令					
事業の目的	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円) 2 受験手数料 全額 3 登録手数料 全額 				
 					
	[R3年度予算額]	964 千円	[R2年度予算額]	945 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	5,508 千円	千円	千円	690 千円	4,818 千円
根拠法令					
事業の目的	市職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、特別研修・派遣研修・自主研修助成を実施します。 また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として特別研修、派遣研修、自主研修助成を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 ・派遣研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図るため、研修機関等へ職員を派遣します。 ・自主研修助成…自己研鑽における通信教育及び自主研究グループに助成します。 2 職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。 ・技術職員資格取得支援…土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。 				
  					
	[R3年度予算額]	9,772 千円	[R2年度予算額]	9,604 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人材育成に関する調査研究事業 総務部行政監理室	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
根拠法令					
事業の目的	働き方改革の一環で、職員の人材育成に関する調査研究を行います。				
事業の必要性	AIやRPA等の急速な普及や多様化・複雑化する社会課題などに対応するため、中長期視点で職員の意識改革や労働生産性の向上を目指し、新たな視点で人材育成を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 自立型人材の育成、人材育成のスペシャリストとしての指導者の育成をテーマとした新たな階層別職員研修を試行運用し、その課題・効果等を検証します。 (1)動画配信を中心とした研修プログラムを作成し、試行実施 (2)有識者を交え、新プログラムの課題・効果等を検証 新たな人材育成の考えに基づいた人事評価制度案を検討・作成します。 (1)他都市の先進事例を調査 (2)有識者を交え、人事評価制度案を検討 HQプロフィールを活用した新たな人事マネジメントを検討します。 (1)HQプロフィール（行動特性や思考プロセス、価値観等、人の内側にある目に見えない特性が把握可能）を活用している他都市を調査・研究 (2)HQプロフィールを一部部署で試行導入し、有識者を交え活用方法や導入効果を検証 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助 市民生活部市民生活課	1,080 千円	千円	千円	千円	1,080 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 新設補助 ・生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助します。 改修補助 ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。 				
		[R3年度予算額]	720 千円	[R2年度予算額]	720 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	1,188 千円	千円	千円	千円	1,188 千円
根拠法令					
事業の目的	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路において、要望箇所街路灯を新設します。 2 改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会街路灯LED化事業において設置した街路灯の故障による取替及び町内会との協議などによる街路灯の移設を行います。 				
		[R3年度予算額]	1,200 千円	[R2年度予算額]	1,200 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	7,520 千円	千円	千円	千円	7,520 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改修事業では、建物外部では外壁や屋根の改修、内部ではトイレの改修など、会館の大規模改修にかかるさまざまな内容について、5館の総合福祉会館等に対し助成を行います。 ・ 小修繕事業では、建物内外における小規模な修繕について10館に対し助成を行います。 				
		[R3年度予算額]	26,140 千円	[R2年度予算額]	35,380 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。 ・契約内容（令和3年度） 契約期間：令和3年7月1日～令和4年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容 (1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3) 傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）				
		[R3年度予算額]	1,300 千円	[R2年度予算額]	1,300 千円





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	14,393 千円	5,490 千円	千円	千円	8,903 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
事業の目的	空家等対策計画に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進します。				
事業の必要性	少子高齢化や人口減少による空き家の増加が喫緊の課題になっている本市において、空家等対策計画に基づく対策を行い、空き家の増加を抑制する必要があると考えています。また、それらの取組を継続的に推進するため、第2期空家等対策計画を策定する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 本市に空き家を所有している方等に対し、個別相談会を実施し、空き家の適切な管理や有効活用を促します。 2 空き家予備軍の所有者等に対し、空き家セミナーを実施し、空き家の発生抑制を図ります。 3 金銭的に空き家解体が困難な空き家所有者に対し、解体費用の一部を補助し、空き家の解体を促し、管理不全な空き家への対策を図ります。 4 空き家対策について、外部委員で構成される苫小牧市空家等対策委員会や庁内で構成される空家対策連絡会議において協議・検討を行います。その中で、管理不全な空き家のうち、特に状態の悪い空き家である「特定空家等」としての認定に繋げていきます。 5 令和5年度に第2期空家等対策計画を策定するため、空家等の実態調査を行います。【新規】				
		[R3年度予算額]	3,433 千円	[R2年度予算額]	3,381 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助 市民生活部市民生活課		250 千円	千円	千円	千円	250 千円
根拠法令						
事業の目的		総世帯数400世帯未満を含めた複数の町内会（令和3年度は82町内会の内16町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性		町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>対象の町内会が夏祭り、クリスマス会、文化祭、餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会と合同で行う際に、1事業につき5万円を上限に助成します。</p> <p>ただし、一定期間内で町内会同士の関係づくりを促すことを目的としているため、令和8年度までの5年間の時限的な補助制度とし、継続となる合同事業を除き、4年目以降の新規の補助は行いません。</p>				
			[R3年度予算額]	500 千円	[R2年度予算額]	700 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課		2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令						
事業の目的		コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性		コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>令和4年度実施見込工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端コミュニティセンター体育館非常用照明改修工事 ・沼ノ端コミュニティセンター非常用発電機フェードポンプ等改修工事 ・住吉コミュニティセンターロビー排煙窓改修工事 ・沼ノ端コミュニティセンター体育館排煙窓改修工事 				
			[R3年度予算額]	10,426 千円	[R2年度予算額]	2,000 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民ホール整備運営事業 市民生活部市民ホール建設準備室	8,806 千円	千円	千円	千円	8,806 千円
根拠法令					
事業の目的	(仮称) 苫小牧市民ホール建設にあたり、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るためPFIを適切な整備手法として、事業者選定及び供用開始に向け事業を実施していきます。				
事業の必要性	PFIにより事業者選定の実施及び金融機関との直接協定の締結のために、財務、法務等の専門知識等を有するアドバイザーを活用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度・29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー一業務委託、事業者の選定、直接協定締結 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工、供用開始(予定) ※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」 <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 				
		[R3年度予算額]	23,591 千円	[R2年度予算額]	31,177 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部国際リゾート戦略室	2,450 千円	千円	千円	千円	2,450 千円
根拠法令					
事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性	定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市、友好都市の秦皇島市との交流を行います。 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。 				
		[R3年度予算額]	10,033 千円	[R2年度予算額]	7,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業		17,446 千円	2,450 千円	千円	9,900 千円	5,096 千円
総合政策部国際リゾート戦略室						
根拠法令						
事業の目的		各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。				
事業の必要性		近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するために、市民一人ひとりの異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 外国人住民との交流イベントの開催、相談窓口の設置、日本語講座の開催など 国際理解講座 市民の国際理解と国際的な視野を持った人材育成を目的とした講座の開催 国際交流サロン事業 国際交流サロンの運営（ボランティアによる日本語教室、外国人相談など） 留学生バス特別乗車証交付事業 市内の留学生支援及び市内の国際化を目的とした特別乗車証の交付 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解や多文化共生、外国人住民に対する支援の充実を図る やさしい日本語・多言語版による行政・生活情報誌作成事業 都市再生コンセプトプランに掲げる「多文化共生」の実現に向け、外国人住民の利便性向上を目的とするやさしい日本語・多言語版による行政・生活情報誌を作成し、外国人相談窓口などに設置する。 				
   						
		[R3年度予算額]	11,922 千円	[R2年度予算額]	11,569 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金		17 千円	千円	千円	17 千円	千円
総合政策部国際リゾート戦略室						
根拠法令		苫小牧市こども国際交流基金条例				
事業の目的		国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性		国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 基金の運用利子を積立て				
		[R3年度予算額]	15 千円	[R2年度予算額]	19 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業		3,468 千円	千円	千円	千円	3,468 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令		男女共同参画社会基本法 苦小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的		苦小牧市男女平等参画基本計画（第3次）に基づき、誰もが互いの人権を尊重し、性別や障がいの有無等に関わらず能力を十分に発揮できる男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の必要性		男女平等参画社会は、多様な視点や潜在化している女性等の能力が発揮されることにより、誰もが生きやすくなるとともに、社会が活性化するとされています。よって、様々な思い込みを変える啓発等の実施は、高い必要性があります。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 国立女性教育会館で行われる研修へ市民及び男女平等参画を推進する団体の構成員等を派遣し、人材育成を図ります。 2 男女平等参画週間のパネル展等を実施し、男女平等参画に関する啓発活動を行います。 3 DV防止リーフレットを公共施設等へ設置し、DV防止及び相談機関の周知を行います。 4 審議会委員の女性比率向上のため女性人材バンク制度を継続するとともに登録者への研修の案内等を行います。 5 男女平等参画を推進する市民団体に対して補助金を支給し、男女平等参画社会を推進します。 6 DV防止を目的に、若年層（中学、高校等）を対象にデートDV防止出前授業を実施します。 7 男女平等参画社会の実現に向けた啓発のため、SNSを活用した情報発信を継続的に実施します。 8 効果的な男女平等参画の推進を行うため、令和3年度に実施した市民・企業意識調査をもとに苦小牧市男女平等参画基本計画の中間見直しを行います。 				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	4,620 千円	[R2年度予算額]	3,700 千円	






事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業		948 千円	千円	千円	千円	948 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令		男女共同参画社会基本法 苦小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的		男女平等参画社会の実現に向けて、まちを構成する市民、団体、企業、行政が連携と協働し、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組の情報交換ができる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の必要性		少子高齢化、人口減少時代において、地域の産業及び経済等を維持していく上で、男女平等参画社会の実現は最重要課題です。まちを構成する団体、企業等の代表者が、地域の課題や各分野の情報を共有することは、効率的に男女平等参画社会の実現につながるため、当該事業の実施は必要であると考えられます。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等参画を推進する市民会議の新たな展開 令和4年度からより効果的に市民会議を開催するため、事務局や専門家からの情報提供、参加者同士のディスカッションを中心とした会議とし、男女平等参画を推進する上での問題点の洗い出しやその解決方法の検討等を進めていきます。 2 SDGs研修会の実施 市民会議事業として、持続可能な社会を目指して市民向けのSDGs研修を実施します。研修の内容はカードゲームを実施することによりSDGsの重要性、目標達成に向けた具体的な方策を学びます。 				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	5,439 千円	[R2年度予算額]	5,053 千円	






事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域女性活躍推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	14,902 千円	7,451 千円	千円	千円	7,451 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	身近な場所での相談場所や居場所を設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大等により経済的、精神的に問題を抱えている女性が行政等の支援へつながることを目的とします。				
事業の必要性	新型コロナウイルス感染症拡大等により経済的、精神的に問題を抱えている女性が一定数、存在することが内閣府等が実施している調査等から推測されます。当該事業は、問題を抱えている女性を効率的に支援することができるため必要であると考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>新型コロナウイルス感染症拡大等により経済的、精神的に問題を抱えている女性を支援するため、女性相談、お互いが支え合える居場所づくり、相談につなげるための女性用品の配布について、NPOや市民団体等に業務を委託して実施します。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部市民生活課	1,374 千円	1,374 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	消費者および消費生活センターの相談員に対し、消費者行政推進交付金による北海道からの補助金を活用した事業を行います。相談員の研修参加を支援し消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立を促進するうえで必要な情報や消費生活に関する知識を普及することにより被害の未然防止・拡大防止を図ります。				
事業の必要性	悪質・巧妙な消費者トラブルが増加している中、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには研修による知識の取得が必要です。また、消費者が安全安心な消費生活を営むためには消費生活に関する知識の啓発や相談窓口の周知が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等の対応能力の向上を図るため、研修参加支援を行います。神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設）、札幌市、東京都 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民の消費者被害防止への理解を深め消費者問題解決力の強化を図るため、啓発用冊子やDVD等を購入し、出前講座の充実や普及・啓発を行います。 苫小牧市消費者被害防止ネットワークを活用して啓発チラシ等の配布・配置を行い連携していきます。 				
		[R3年度予算額]	1,471 千円	[R2年度予算額]	1,397 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和都市条例制定20周年記念事業 総合政策部政策推進課	1,409 千円	千円	千円	千円	1,409 千円
根拠法令					
事業の目的	令和4年度の非核平和都市条例制定20周年を機に、改めて市民の皆様が、核兵器の恐ろしさや、戦争の悲惨さを忘れることなく、平和の想いを醸成できるような事業を実施します。				
事業の必要性	平和に関する事業は継続することが大切であると同時に、節目の年において記念事業を行うことにより、マンネリ化しないよう事業を実施することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒロシマ原爆資料展 広島市との共催で、広島平和記念資料館が所蔵する原爆に関する資料及びパネルを展示し、市民の皆様が戦争の悲惨さを感じてもらいます。 ・平和映画上映会・被爆体験講話 戦争に関する映画を上映し、その後被爆体験伝承者による講演会を開催します。 ・懸垂幕のリニューアル 「核兵器の廃絶と平和を願うまち」の懸垂幕をリニューアルします。 ・中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施します。 ・平和の折り鶴 市民の皆様により作成された折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。 <p>※令和3年度事業名： 非核平和事業</p>				
		[R3年度予算額] 745 千円		[R2年度予算額] 708 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱				
事業の目的	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・高齢化社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。</p> <p>本会議の定期総会、Webの維持管理、事務連絡等にかかる費用として各自治体が支出する負担金を計上しています。</p>				
		[R3年度予算額] 150 千円		[R2年度予算額] 150 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	283 千円	千円	千円	千円	283 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱				
事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。				
事業の必要性	少子高齢化・人口減少社会の到来など、地方を取り巻く環境の変化はめまぐるしく、行政課題はますます高度化・複雑化しています。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏担当課長会議 共生ビジョン懇談会 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 				
    					
	[R3年度予算額]	304 千円	[R2年度予算額]	420 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課	412 千円	千円	千円	千円	412 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苫小牧市総合戦略推進会議を開催します。 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和2年度に策定した第2期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。 				
    					
	[R3年度予算額]	412 千円	[R2年度予算額]	414 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課	646,037 千円	千円	千円	646,037 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本市に5千円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業沿革</p> <p>平成27年 9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始 平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入 平成30年 4月：ふるさと納税業務委託開始 令和元年 6月：ふるさと納税指定制度開始 令和 2年 8月：ふるさと納税ポータルサイトの追加 令和 2年11月：公式インスタグラムの開始 令和 3年 4月：ふるさと納税ポータルサイトの追加</p> <p>2 令和4年度事業内容</p> <p>(1) 返礼品の追加 (2) ポータルサイトの追加検討 (3) ふるさとチョイス大感謝祭への出展</p>				
   					
		[R3年度予算額] 303,884 千円	[R2年度予算額] 274,068 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	1,022 千円	千円	千円	300 千円	722 千円
根拠法令	苦小牧市自治基本条例、苦小牧市市民参加条例				
事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。苦小牧市自治基本条例・苦小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苦小牧市民自治推進会議の開催について</p> <p>苦小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苦小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について</p> <p>苦小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。</p> <p>3 協働の取組について</p> <p>行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体等と連携協定等を締結し、協働によるまちづくりを行います。</p>				
					
		[R3年度予算額] 1,028 千円	[R2年度予算額] 1,006 千円		

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
駅前イルミネーション事業 総合政策部まちづくり推進課	16,827 千円	5,000 千円	千円	11,200 千円	627 千円
根拠法令					
事業の目的	”まちの顔”である苫小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすいゾーンを形成し、まちなかの賑わい創出につなげることを目的とします。				
事業の必要性	まちなかの賑わい創出を図るためには、普段駅前を訪れる機会の少ない市民や観光客等が駅前へ足を運びきっかけを作り出すことが重要であり、また、多くの方に喜んでいただいている実績があることから、本事業の必要性は高いものと認識しております。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 イルミネーションの点灯 ・駅前広場においてイルミネーションを点灯（令和3年度と同規模を想定） ・点灯期間は12月上旬～2月中旬を予定 2 集客イベントの開催 ・イルミネーション点灯期間中に3企画程度の集客イベントを実施 ※上記業務を一括で業務委託により実施予定				
		[R3年度予算額]	18,800 千円	[R2年度予算額]	14,500 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業 総合政策部まちづくり推進課	23,876 千円	7,200 千円	千円	1,500 千円	15,176 千円
根拠法令					
事業の目的	少子・高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」のため、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	①【東胆振地域ブランド戦略事業】東胆振1市4町が連携し、推進計画に基づき各種事業を実施 ②【とまチョップPR事業】イベントへの出演等により、本市のPRを実施 ③【まちなかイベント開催支援事業】まちなかイベントへの補助金支援 ④【まちゼミ支援事業】個店の魅力発信等を目的とする「まちゼミ」への補助金支援 ⑤【CAP啓発事業】まちづくりへの参加推進を目的としたフォーラムの開催や、事業者等へのまちづくりに関する研修会の開催 ⑥【子ども・若者まちづくり参加推進事業】まちなかの環境整備を子ども達と一緒に取り組む ⑦【子ども・子育て世代居場所づくり事業】年間を通じてCAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出や、居場所でのイベントの開催等を実施する団体に対し、事業費の一部を補助金により支援 ⑧【まちなか居住支援事業】まちなかにおける民間賃貸住宅建設事業者に対し補助金による支援を実施 ⑨【シビックプライド醸成事業】まちなかに対する新たな誇りや愛着を育むための取組を実施 ⑩【ココトマAED貸借】ココトマ設置のAEDリース				
		[R3年度予算額]	23,529 千円	[R2年度予算額]	23,554 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,229 千円	千円	千円	8,229 千円	千円
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
事業の目的	再編交付金事業基金を活用して、航路下地域の要望である交通機関確保のため、植苗・美沢地区に予約運行型バスを運行します。				
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域からの要望により平成22年から運行を開始しました。</p> <p>2 市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯に予約運行型のバスを運行しています。</p> <p>【運行概要】 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行します。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。</p>				
		[R3年度予算額]	8,868 千円	[R2年度予算額]	8,004 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,590 千円	千円	千円	千円	9,590 千円
根拠法令	交通政策基本法				
事業の目的	市営バスで運行していた「錦西樽前ガロ一線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。 また、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の1施策として樽前小学校に通学する市内特認児童に対し市内路線バス通学定期券代金の1/2を負担します。</p> <p>【運行概要】 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>				
		[R3年度予算額]	9,590 千円	[R2年度予算額]	9,590 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課		60,691 千円	千円	千円	千円	60,691 千円
根拠法令		交通政策基本法				
事業の目的		市内の赤字バス路線への運行補助を通じて、市内バス路線網の維持・存続を図るものです。				
事業の必要性		市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、市民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記の通り補助金として拠出します。</p> <p><広域生活交通路線補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ①北海道との協調補助 ②「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 ③系統距離10km以上、輸送量5~150人/日、運行便数2便/日以上路線で、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 <p><苫小牧市公共交通路線維持費補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ①市単独の補助 ②「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 ③市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/2を負担 <p>※上記補助については、重複交付はしません。</p>				
		[R3年度予算額]	60,691 千円	[R2年度予算額]	60,691 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令						
事業の目的		樽前アートフォトコンテストの実施を通じ、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性		人口減少、少子高齢化が進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加、交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標		事業期間中に実施した、樽前アートフォトコンテスト3回分の受賞作品を用い、各所で展示会を実施するとともにPRポスターの作成を行い、地区内の魅力を発信していきます。				
		[R3年度予算額]	1,000 千円	[R2年度予算額]	1,000 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業		71 千円	千円	千円	千円	71 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的		苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性		「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画（案）は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、引き続き検討を継続する必要があります。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・ 駅前広場再整備計画（案）の検討 ・ バリアフリー基本構想及び特定事業計画のフォローアップ 				
SDGs17の目標						
						
		[R3年度予算額]	71 千円	[R2年度予算額]	108 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業		6,188 千円	3,750 千円	千円	2,200 千円	238 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		人口減少対策として、市外在住者を対象に本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて移住の増加につなげます。				
事業の必要性		人口減少が進む中、産業拠点都市として発展し続けるためには、人口の社会増を伸ばし、市内企業の労働力を確保することが重要と捉えています。そのため、本市の暮らしやすさを積極的にPRするとともに、移住を検討している方に対するサポートメニューを充実し、移住先に選ばれる施策展開が必要です。				
事業の内容		<p>地域の人材確保や活気ある地域づくり・地域経済を維持するため、市外からの移住・定住を促進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移住PR活動 首都圏で開催される移住イベントへの出展、移住専門誌への広告掲載 2 オーダーメイド移住ガイド 本市に移住を検討されている方を対象としたガイドツアー 3 U I J ターン新規就業支援事業 東京圏から本市に移住し、就業・起業する方に対して補助金を支給 ※北海道と共同で実施する国の地方創生推進交付金による事業 4 オーダーメイド移住支援金 オーダーメイド移住ガイドを経て移住した方に対して、移住支援金を支給 				
SDGs17の目標						
 						
		[R3年度予算額]	6,190 千円	[R2年度予算額]	365 千円	




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本市においても誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進などを目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和4年度内に、国の補助要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>				
		[R3年度予算額]	1,400 千円	[R2年度予算額]	800 千円







事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	2,500 千円	千円	千円	2,300 千円	200 千円
根拠法令					
事業の目的	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続く、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、令和元年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>スポーツ、観光、物流・港湾、の分野を軸に両市の連携を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー レッドイーグルスVS東北フリーブレイズ戦にあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催 ・観光 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等相互設置、相互プロモーション事業によるPR ・物流・港湾 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ・会議 はちとまネットワーク会議の実施（R4は八戸市開催） 				
		[R3年度予算額]	2,500 千円	[R2年度予算額]	2,500 千円





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者地元定着促進事業 総合政策部政策推進課	122 千円	千円	千円	千円	122 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の必要性	本市は、高校卒業後に市外に転出する学生が多く、卒業後に市内にて就職を促していかなければ、地域の企業等で人手不足が発生し、経済活動に支障をきたしてしまうため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>大学に進学する学生と保護者を対象に「奨学ローン返済助成制度」「教育ローン利子補給制度」の募集を行い、卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合は、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。 また、市内の大学に進学した場合は、在学中に返済した利子相当額も補助します。</p>				
		[R3年度予算額]	100 千円	[R2年度予算額]	64 千円




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
J R利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	721 千円	千円	千円	千円	721 千円
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、J R北海道事業計画（アクションプラン）、苫小牧市都市計画マスタープラン				
事業の目的	J R北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」における室蘭線及び日高線の利用促進を図り、両線区の維持・存続に努めます。				
事業の必要性	本市に関係する室蘭線、日高線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要です。各種利用促進事業を実施し利用者増を図ることで、両線区の維持・存続に繋がるため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p><令和4年度実施項目> 1 公共交通利用促進ポスターの作成・配布 2 維持・存続に向けた会議への参加 3 J R室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出</p>				
		[R3年度予算額]	696 千円	[R2年度予算額]	4,904 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地適正化計画策定事業		9,870 千円	3,852 千円	千円	千円	6,018 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令		都市再生特別措置法				
事業の目的		人口減少や少子高齢化など様々な社会状況の変化に対応できるコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定を行います。				
事業の必要性		本市の総人口は2020（令和2）年の国勢調査において約17万人ですが、2040年には約14万8千人、うち40%が高齢者になると推計されています。人口減少と少子高齢化が急激に進むなかで、生活利便施設や公共交通、公共サービスの低下も懸念され、持続可能な都市運営ができるまちづくりを進める必要があります。				
事業の内容		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div> <p><令和4年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 誘導区域の検討 2 誘導施策の検討 3 防災指針の検討 4 将来人口等の目標値の設定 5 達成状況に関する評価方法の検討 6 立地適正化計画策定 </div> </div>				
		[R3年度予算額]	9,200 千円	[R2年度予算額]	-	千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ペーパーレス会議システム事業		5,716 千円	千円	千円	千円	5,716 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		令和3年度から運用を開始した「ペーパーレス会議システム」は、機能改善を図りながら市議会や庁内会議で活用しています。また、安全な通信環境を用いて市役所の内部システムの参照を可能にしており、働き方改革や生産性の向上に繋がる取組となっています。				
事業の必要性		システムが稼働してからは資料の差替え等の作業量が大幅に削減されたことや資料の保存性などを考えると無くてはならないものとなっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市にとって、ペーパーレス化は継続されるべき取組です。				
事業の内容		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>携帯電話の通信エリア内からなら、どこでもペーパーレス会議システムの参照ができるほか、内部システムの操作も可能な仕組みを構築しています。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や、大規模災害発生時の対策本部会議におけるWeb会議のツールとしての活用を検討しており、今後も様々なケースにおいて利用の拡大が期待されます。</p>				
		[R3年度予算額]	8,308 千円	[R2年度予算額]	-	千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンセプトプラン推進事業 総合政策部国際リゾート戦略室		30,000 千円	千円	千円	千円	30,000 千円
根拠法令						
事業の目的		「都市再生コンセプトプラン」に基づき、ゼロカーボンやデジタルテクノロジーなどを踏まえた様々な観点から具体的なまちづくりのあり方を示すことにより、都市のブランド価値の向上と交流人口の増加を図り、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現を目指します。				
事業の必要性		人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、中心市街地の空洞化、東西バランスなど本市が抱える社会課題に対応し、公共サービス（市民生活の質）の維持・向上を図るため、本市が掲げる3つの成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」を推進します。				
事業の内容		1 苦小牧駅周辺ビジョン策定 中心市街地エリアにあるべき機能の検討や地元関係者や民間事業者へヒアリング等を行い、具体的な事業の整備手法や資金フレーム等を検討するとともに、苦小牧駅周辺におけるまちづくりのビジョンを示し、中心市街地エリアの活性化を目指します。 2 スマートシティ構想策定 国が掲げるゼロカーボン社会やデジタルテクノロジーを最大限に活かしたスマートシティの考え方を整理し、本市における環境と産業が共生する持続可能なまちづくりのあり方について、産学官が連携し、本市におけるスマートシティの構想を取りまとめます。 3 MICE誘致推進方針策定 本市におけるMICEの開催状況、MICE施設の情報を整理するとともに、MICE誘致の意義、本市の優位性を活かしたMICE誘致の方向性を探ることにより、MICE誘致推進の方針を取りまとめます。 4 都市再生講演会開催 都市再生コンセプトプランの理解促進のため、商工会議所と連携して、関連するテーマの講演会を複数回開催します。				
SDGs17の目標		     				
※令和3年度事業名：		都市再生プラン推進事業				
		[R3年度予算額]	2,000 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ワーケーション拠点構築事業 総合政策部政策推進課		10,000 千円	千円	千円	9,500 千円	500 千円
根拠法令						
事業の目的		コロナ禍により多様な働き方が普及する中、注目を浴びているワーケーションは、本市の立地環境や気象条件が適していると考えています。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市内にワーケーション拠点を整備し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住や企業誘致につなげます。				
事業の必要性		本市では、人口減少や少子高齢化という課題の解決に向けて、交流人口や関係人口の増加に努めており、その一環として、ワーケーション事業を実施します。				
事業の内容		令和3年度は、市内オートキャンプ場においてインターネット接続の環境整備をするるとともに、都市部の企業からはモニターを受入れ、冬季間における課題等を整理しました。 令和4年度は、冬季間で得た課題の解決を進めながら、地元企業や市内学生との交流の場を提供し、夏季ならではの観光や体験プログラムを取り入れたツアー構成とするなど、本市が全国の企業等からワーケーションの地として選ばれるために取り組みます。				
SDGs17の目標		   				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンテンツ創出事業 総合政策部国際リゾート戦略室		210,000 千円	8,000 千円	千円	202,000 千円	千円
根拠法令						
事業の目的		「都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的とします。				
事業の必要性		令和3年度に引き続き、苫小牧市内へのリアル誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施し、「都市再生コンセプトプラン」に基づく、交流人口の増加につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 令和3年度事業 (1)本市の魅力資源を活用したプロモーション・賑わい創出事業の企画・実施 ・本市の魅力発信に繋がるコンテンツの企画・制作 ・市内の賑わい創出に繋がるコンテンツの企画・実施 (2)実施事業の進捗管理・効果検証 (3)令和4年度に向けた企画設計・準備 2 令和4年度事業 (1)市内におけるリアル誘客を通じた賑わい創出事業の企画・実施 ・市外から多くの来訪者を誘客できる事業企画・実施 ・市内への周遊促進を図る事業企画・実施 (2)実施事業の進捗管理・効果検証 (3)令和5年度以降に向けた企画設計・準備				
  						
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷都とまこまい体感プログラム 総合政策部政策推進課		2,500 千円	千円	千円	2,300 千円	200 千円
根拠法令						
事業の目的		国内有数のアイスホッケータウンという特徴を活かし、氷都とまこまいの文化でもあるアイスホッケーを活用した移住プログラムを実施します。また、移住後の具体的な生活イメージを感じられるプログラムや本市との繋がりを強化する事業を展開することで将来的な移住につなげます。				
事業の必要性		人口の社会増を目的として本市の暮らしやすさを積極的にPRするとともに、アイスホッケーが身近にある生活や本市の居住環境を体感してもらうことで、将来的な移住につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 アイスホッケー体験プログラム 国内有数のアイスホッケー環境がある本市において、プロチームや地元チームとの交流体験事業等のプログラムを実施します。 2 移住プログラム エリアごとの特色を生かした生活圏の紹介を行い、移住後の生活がイメージできる市内巡覧を実施します。また、本市の歴史や地域文化に触れられるものや、地域でしかできない特別な体験を行います。 3 効果検証、継続的な移住サポート体制の構築 参加者へのアンケート等で移住に向けて必要な事項を情報収集し次年度以降の改善につなげるべく検証を行います。また、事業後の繋がりを強化するための取組を行い、継続的な移住サポートを実施します。				
 						
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合計画第7次基本計画策定事業 総合政策部政策推進課		4,303 千円	千円	千円	千円	4,303 千円
根拠法令		苦小牧市自治基本条例				
事業の目的		現行の第6次基本計画は令和4年度までを計画期間としていますので、今後の市政の行動指針となる第7次基本計画を策定します。				
事業の必要性		苦小牧市総合計画は、市政を総合的かつ計画的に運営するため、条例に基づき策定するものであり、各種計画の中で最上位に位置付けられるものです。市政を進めるうえでの行動指針となることから、計画期間満了に合わせた策定が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>本市が直面しているあらゆる課題に的確に対応し、まちの将来を見据えた新たなまちづくりを進めていくための行動指針として、苦小牧市総合計画第7次基本計画の策定を行います。</p> <p>策定に際し、市民アンケート・事業者アンケートを実施するほか、有識者や市民からなる「市民検討委員会」を複数回開催し、広く意見を集めます。</p> <p>また、完成した苦小牧市総合計画をわかりやすくまとめた「苦小牧市総合計画こども向け概要版（仮称）」を作成し、苦小牧市のまちづくりについて、市民への意識の共有に努めます。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内大学インターンシップ支援事業 総合政策部政策推進課		11,000 千円	千円	千円	10,400 千円	600 千円
根拠法令						
事業の目的		北洋大学において特色ある教育カリキュラムを実現するため、長期インターンシップの実施を支援します。 また、これらの取組を通じて、学生が卒業後に研修先の企業に就職するなど、若者の市外流出抑制の一手段とします。				
事業の必要性		本市は、若者の就職時期における転出超過が課題となっておりますが、その要因の一つが学生の市内企業に対する認知度が低い点であり、市内企業に興味を持つ機会を設ける必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>北洋大学の学生が希望する職種の市内企業で長期インターンシップをするため、マッチング等の支援を行います。</p> <p>また、インターンシップ期間中は、勤務に応じて学生に賃金が支給されることとし、市は受入企業に対して、学生の賃金と事務手数料の相当額を補助金として支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング等支援（業務委託） 受入れ可能な市内企業を確保し、学生の希望に応じて紹介する。 企業に対する受入れ時のサポート、参加者アンケートを実施する。 ・ 研修先 市内に所在する企業・団体等の事業所 ・ 参加学生 35人程度（北洋大学の2、3年生が対象） ・ 研修期間 最大300時間（60日×5時間） ・ 補助金 学生に支給した給与（上限30万円/人）＋事務手数料5万円/人 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	13 千円	千円	千円	13 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
事業の目的	再編交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。				
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		[R3年度予算額]	14 千円	[R2年度予算額]	19 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	45,000 千円	千円	40,500 千円	千円	4,500 千円
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。				
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<ol style="list-style-type: none"> 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5% 令和4年度の事業内容 ・用地造成 ・誘導路新設 ・照明施設 ・電源施設 				
		[R3年度予算額]	44,000 千円	[R2年度予算額]	95,000 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 福祉部総合福祉課		25,001 千円	25,000 千円	千円	1 千円	千円
根拠法令		苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例				
事業の目的		特定防衛施設周辺整備調整交付金による継続事業として、東開文化交流サロンの管理委託実施のため、交付金と運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性		令和4年12月に供用開始予定の東開文化交流サロンの管理委託運営費を特定防衛施設周辺整備調整交付金基金に充当するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		  <ol style="list-style-type: none"> 特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立て 運用利子を積立て 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ都市推進課		2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令						
事業の目的		本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全国及び全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性		本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しています。また、補助効果も広範囲に及んでいるため、各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 事業内容 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。 補助対象大会 (1)本市で開催されるスポーツ競技の全国及び全道大会について補助する。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 ア 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 イ 次の団体が主催する大会であること。 (ア) (公財)日本スポーツ協会加盟の競技団体 (イ) 中学校体育連盟 (ロ) 高等学校体育連盟又は高等学校野球連盟 補助額 (全国) 全国・全道スポーツ大会開催運営補助基準 (全道) 150,000円を上限 				
		[R3年度予算額]	2,100 千円	[R2年度予算額]	1,400 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	13,364 千円	千円	千円	千円	13,364 千円
根拠法令					
事業の目的	市内学生の各種競技大会及び一般（平成29年度から）の国際大会出場において、遠征する団体及び個人にその経費の一部を補助し、スポーツ振興を図ることが目的です。				
事業の必要性	遠征費については、小中高校生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加させることができ、スポーツ振興の観点からも支援は必要です。奨励金については、国際大会に参加することで本人の競技レベル向上や本市のスポーツ振興のために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 スポーツ大会遠征費補助金の主な概要 (1) 小学生・中学生 ア 交通費 (7) 道内大会 別途定める道内交通費補助金表により算出 (4) 道外 市職員等の旅費支給条例に準じ積算し、3割減で算出 イ 宿泊費 1人3,000円 (2) 高校生・高専生・大学生 ア 1人10,000円 イ 道内実施の全国大会補助金は2分の1 ウ 選抜高等学校野球大会等は別途 2 国際大会出場奨励金の主な概要 (1) オリンピック、パラリンピック大会 ア 1人につき 100,000円 (2) 世界選手権、ワールドカップまたはこれに準じる大会 ア 1人につき 50,000円 (3) (1)、(2)以外の大会（小・中・高校生及び学生に限る） ア 1人につき 30,000円				
		[R3年度予算額]	14,044 千円	[R2年度予算額]	14,237 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	8,425 千円	千円	千円	8,000 千円	425 千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。				
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進します。また、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在により、地域経済の活性化が図られます。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 事業概要 (1) 1回の合宿において参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 大会期間の前日泊は除外 2 補助対象経費 (1) 中央競技団体（代表クラス） 1人/2,000円 (2) それ以外の団体 1人/1,000円 3 1回の申請における限度額 (1) 中央競技団体 200,000円 (2) それ以外の団体 100,000円				
		[R3年度予算額]	8,425 千円	[R2年度予算額]	8,425 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課		1,966 千円	千円	千円	千円	1,966 千円
根拠法令						
事業の目的		トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との製品取引を記念し、両国の少年がそれぞれの文化やスポーツを経験する機会を構築します。トライシティ（ケンブリッジ市、ウォーター市、キッチナー市の代表）と苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、競技力向上・普及と両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性		アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会の場をつくるとともに、両市民の友好親善を深め、一層の競技力向上及び底辺拡大のために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 開催場所 日本（本市）とカナダで交互に訪問し開催 主催 トヨタ自動車北海道(株)・苫小牧市・苫小牧市教育委員会（公財）苫小牧市スポーツ協会 予定日 令和5年3月にカナダ訪問予定 その他 令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止 				
			[R3年度予算額]	1,348 千円	[R2年度予算額]	1,966 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課		2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
根拠法令						
事業の目的		全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め、競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ります。				
事業の必要性		アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていく必要があります。また、競技力向上への意識を一層に高めることのほか、交流人口を増やすことで、地域経済の活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		  <ol style="list-style-type: none"> 開催予定日 令和4年8月2日（火）～8月7日（日） 会場 白鳥王子アイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 新ときわスケートセンター 出場枠 (1)各都道府県1チーム (2)活動の多い地域として北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム 大会内容 (1)28チームの参加予定 (2)開閉会式、トーナメント競技、事前・事後の合宿枠を準備 (3)Tシャツ販売等実施 大会参加者 大会役員60人 競技役員80人 選手・監督・コーチ760人 合計 900人予定 その他 令和4年度は参加者の抗原検査等を予定 				
			[R3年度予算額]	1,500 千円	[R2年度予算額]	2,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業		4,094 千円	千円	千円	4,094 千円	千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を狙うことが目的です。				
事業の必要性		氷上スポーツ競技人口が、少子化や人気低迷の影響で著しく減少している現状から、幼少期にスケートやアイスホッケーの楽しさを遊びやゲームを通じて体験してもらい、スケート人口の拡大を図るとともに、氷都の将来を担う、子どもたちの体力向上のためにも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 1 対 象 市内の4歳から小学校3年生まで 2 開催期日 10月中旬から3月（週1回） 3 場 所 (1)スピードスケート <ul style="list-style-type: none"> ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ (2)アイスホッケー <ul style="list-style-type: none"> ・白鳥王子アイスアリーナ 4 内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎、基本を学ぶ 				
			[R3年度予算額]	3,914 千円	[R2年度予算額]	3,970 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業		192 千円	千円	千円	千円	192 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		市民ウォーキングフェスティバルを実施し、健康への意識啓発及び歩くことの楽しさをPRすることが目的です。				
事業の必要性		市民の健康と体力づくりのため、子どもから高齢者までが楽しみながら運動を行える機会を提供することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1)ウォーキングスタンプラリー 6月から9月まで毎月 1回約5kmのコースで開催 (2)ウォーキングフェスティバル 10月開催 約10kmの長距離コースと約4kmのお楽しみコースを設定 (3)対象 各コース1人で歩ける方を対象 (4)その他 5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈 				
			[R3年度予算額]	184 千円	[R2年度予算額]	789 千円





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課		21,383 千円	21,383 千円	千円	千円	千円
根拠法令						
事業の目的		スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化並びにナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図ることが目的です。				
事業の必要性		ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動のほか、ジュニア競技者の育成及びトップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っています。また、女子アイスホッケーにおいては、2022北京オリンピックの出場を決めるなど成果を上げていることから、今後も実施していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 中央競技団体による施設利用実績 <ol style="list-style-type: none"> 男子ナショナルチーム強化合宿 女子ナショナルチーム強化合宿 男子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U16ジュニアチーム強化合宿 女子U12ジュニアチーム強化合宿 強化・育成活動内容 <ol style="list-style-type: none"> ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 医・科学セミナー講師によるメンタル講習 				
						
			[R3年度予算額]	21,412 千円	[R2年度予算額]	21,412 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
パラスポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課		238 千円	115 千円	千円	千円	123 千円
根拠法令						
事業の目的		パラスポーツの振興と普及を目的とします。				
事業の必要性		障がいをもつ方の生活の質の向上には、スポーツを楽しみ、交流を通じて社会参加の意欲を促すことが必要です。また、普及には、障がい者のみならず、健常者にも理解してもらい福祉の担い手を増やすことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> スポーツレクリエーション教室の開催 <ol style="list-style-type: none"> フライングディスク教室 ポッチャ教室 パラアイスホッケー教室 車イスバスケットボール教室 フロアカーリング教室 パラスポーツ体験会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 車イスバスケットボール ポッチャ フライングディスク パラ陸上 サウンドテーブルテニス 				
 						
※令和3年度事業名：		障がい者スポーツ振興事業				
			[R3年度予算額]	238 千円	[R2年度予算額]	253 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第95回日本学生氷上競技選手権大会開催事業 総合政策部スポーツ都市推進課	4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
根拠法令					
事業の目的	氷上スポーツの大学生日本一を決める大会であり、開催地として実行委員会を設置し大会運営を行うことが目的です。				
事業の必要性	大会運営にあたっては、開催自治体からの運営補助金が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	第95回日本学生氷上競技選手権大会実行委員会を設置 1 開催予定日 令和4年12月25日～令和5年1月7日 2 競技種目 アイスホッケー スケート（スピード、フィギュア） 3 会場 市民会館（開会式） 白鳥王子アイスアリーナ ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 新ときわスケートセンター ハイランドスポーツセンター				
					
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	2,600 千円	千円	千円	千円	2,600 千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度全国高等学校総合体育大会（テニス、ソフトテニス）開催に向けた実行委員会の設置が目的です。				
事業の必要性	大会実施にあたっては、前年度から実行委員会の設立と準備が必要であり、準備に係る事務機器の設置、開催地視察等を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	令和5年度全国高等学校総合体育大会（テニス・ソフトテニス）苫小牧市実行委員会を令和4年度に設置 1 執務室（予定） 白鳥王子アイスアリーナ会議室 2 従事職員 3名程度（道教員2名、市職員1名） 3 事業内容 執務室内に事務機器の設置 令和4年度開催地の視察 テニス 高知県高知市 ソフトテニス 愛媛県今治市				
					
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国中学校体育大会卓球大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
事業の目的	令和4年度全国中学校体育大会第53回全国中学校卓球大会開催を補助することが目的です。				
事業の必要性	大会運営にあたっては、開催自治体からの運営補助金が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	令和4年度全国中学校体育大会 第53回全国中学校卓球大会 1 開催予定日 令和4年8月19日～8月22日 2 会場 総合体育館				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	87,133 千円	22,900 千円	千円	30,839 千円	33,394 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備が目的です。				
事業の必要性	施設の安全安定運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように設備等を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標    	1 総合体育館排煙窓修理 2 総合体育館柔道タイマー購入 3 川沿公園体育館放送設備機器取替業務 4 川沿公園体育館暗幕電動カーテン取替修繕 5 アブロス日新温水プール2階換気ファン取替修繕 6 アブロス日新温水プールプール通路トップライト修繕 7 白鳥王子アイスアリーナ整氷車バッテリー交換 8 白鳥王子アイスアリーナ電光表示システム及び照明設備賃貸借 9 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ整氷車ポンプモーター交換 10 新とまきわスケートセンター電気機器類交換修繕 11 とましんスタジアムスコアボード設備用部材更新 12 とましんスタジアムスタンド座席交換業務 13 屋内ゲートボール場改修工事 14 屋内ゲートボール場照明設備改修工事 15 屋内ゲートボール場電動シャッター修繕 16 屋内ゲートボール場備品購入 17 スポーツ施設修繕費(予備費) 18 スポーツ施設工事費(予備費) 19 スポーツ施設換気対策備品購入費 20 ハイランドスポーツセンター除雪車購入 ※白鳥王子アイスアリーナ電光表示システム及び照明設備賃貸借総額 令和2年度～令和12年度(11年間) 197,842千円				
		[R3年度予算額]	81,163 千円	[R2年度予算額]	166,393 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園庭球場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	153,661 千円	70,900 千円	63,700 千円	14,700 千円	4,361 千円
根拠法令					
事業の目的	緑ヶ丘公園庭球場の老朽化したコートを整備することが目的です。				
事業の必要性	令和5年度全国高等学校総合体育大会テニス及びソフトテニス大会が本市において開催されることが決定したため、安全かつ安定した大会が実施できるよう老朽化したコートを整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	平成8年に供用開始したコート8面を2か年かけ整備します。				
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに	1 緑ヶ丘公園庭球場改修工事 2 緑ヶ丘公園庭球場照明設備改修工事 3 緑ヶ丘公園庭球場トイレ改修工事 4 緑ヶ丘公園庭球場観覧席ベンチ修繕 5 緑ヶ丘公園庭球場テニスポスト更新 6 緑ヶ丘公園庭球場審判台更新 7 緑ヶ丘公園庭球場放送機器購入 8 緑ヶ丘公園庭球場改修工事実勢価格調査業務 9 緑ヶ丘公園庭球場クラブハウス屋根防水修繕				
		[R3年度予算額] 131,372 千円		[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新温水プール熱源改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	88,638 千円	千円	61,300 千円	27,300 千円	38 千円
根拠法令					
事業の目的	日新温水プールの熱源を改修することが目的です。				
事業の必要性	日新温水プールの熱源は、苫小牧熱サービス株式会社から供給を受けており、令和5年度に熱供給事業が終了する予定のため、施設の暖房・給湯熱源を改修する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	日新温水プールの熱源改修工事を実施します。				
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに	1 日新温水プール熱源改修工事 2 日新温水プールパネルヒーター取替修繕				
		[R3年度予算額] - 千円		[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業		4,594 千円	千円	3,400 千円	千円	1,194 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険個所を点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまちとまこまい」の実現をめざします。					
事業の必要性	既存施設の老朽化や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全な居住地を まちづくり</p> </div> <div> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修をします。 2 通学路等での老朽化した横断歩道灯の更新をします。 </div> </div>					
			[R3年度予算額]	4,595 千円	[R2年度予算額]	4,617 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		499 千円	千円	千円	千円	499 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例					
事業の目的	条例に基づき中心街と住宅街において業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。					
事業の必要性	パトロールによる啓発台数は減少傾向にありますが、まだまだ違法駐車車両は多いのが実情です。 市民の駐車モラルの向上と違法駐車をなくすため、警察と連携し、啓発活動を続けていく必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全な居住地を まちづくり</p> </div> <div> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市違法駐車防止条例に基づき、地域の巡回指導及び啓発活動を行います。 2 中心街（大町・錦町）・・・通年 3 住宅街・・・概ね4町を2か月毎のローテーションで実施します。（年間25町程度） </div> </div>					
			[R3年度予算額]	499 千円	[R2年度予算額]	499 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業		6,698 千円	千円	千円	2,416 千円	4,282 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確にするとともに、協働して犯罪予防対策の強化に取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。					
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苫小牧市総合防犯計画（令和2年度から令和6年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。					
事業の内容	 <p>SDGs17の目標</p> <p>1 「苫小牧市総合防犯計画」の推進と進捗管理のため、市、市民及び関係団体の協働による「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催及び運営をします。</p> <p>2 「苫小牧市防犯カメラ設置5か年実施計画」（令和2年度から令和6年度）に基づき、西部地域の公園について重点的に防犯カメラを設置し、併せて地域性や優先度に配慮しながら通学路への対応を実施します。</p>					
			[R3年度予算額]	3,283 千円	[R2年度予算額]	5,139 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者安全運転支援装置設置促進事業		500 千円	千円	千円	千円	500 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会的問題となっている中、高齢運転者を対象に交通事故防止を図ることを目的とします。					
事業の必要性	安全運転支援装置を設置することにより、運転操作の誤りによる交通事故の防止や事故発生時の被害軽減が図られることから、高齢者の安全運転を支援します。					
事業の内容	 <p>SDGs17の目標</p> <p>高齢運転者による交通事故の増加を受け、高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い急発進等（安全運転支援装置）の設置に対する費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 ・ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 					
			[R3年度予算額]	1,800 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業		1,302 千円	千円	千円	千円	1,302 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令		災害対策基本法				
事業の目的		災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性		自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div>  <p>11 安全で持続可能なまちづくりを</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・ 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。 				
[R3年度予算額]			1,335 千円	[R2年度予算額]		1,642 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業		6,177 千円	1,800 千円	千円	1,211 千円	3,166 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法				
事業の目的		苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。				
事業の必要性		災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="margin-bottom: 10px;">  <p>11 安全で持続可能なまちづくりを</p> </div> <p>苫小牧市災害時備蓄計画に基づき、保存用ビスケット、白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、粉ミルク、飲料水、生理用品、紙おむつ（大人用・子ども用）及びリアカーを購入します。</p>				
[R3年度予算額]			17,889 千円	[R2年度予算額]		3,830 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室		1,574 千円	千円	千円	千円	1,574 千円
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の対象 <ol style="list-style-type: none"> 要介護3以上 身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方 名簿の作成・管理 <ol style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理 名簿の活用 <ol style="list-style-type: none"> 災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃に見回り活動等に活用 					
		[R3年度予算額]	1,579 千円	[R2年度予算額]	1,672 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室		4,224 千円	千円	千円	千円	4,224 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法					
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用しています。 引き続き、的確な情報の監視、発信を行います。</p>					
		[R3年度予算額]	4,224 千円	[R2年度予算額]	9,768 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業		897 千円	千円	千円	千円	897 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標  防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。 ・ ASPサービス利用料					
			[R3年度予算額]	897 千円	[R2年度予算額]	803 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
津波ハザードマップ更新事業		8,338 千円	4,100 千円	千円	4,000 千円	238 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法、地震防災対策特別措置法					
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し、市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。北海道が作成を予定する津波浸水予測図を基に、津波により浸水する範囲やその浸水深、地震災害に関する情報など必要な事項を記載した津波ハザードマップを作成し、最新のものに更新します。					
事業の必要性	令和2年4月21日付けで内閣府(防災担当)から日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について(概要報告)が示され、これを基に北海道が令和3年7月19日に津波浸水予測図を設定したことから、既存のハザードマップを更新し、住民に周知する必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標  令和4年度は浸水地域に該当する全ての町内会への説明会開催と地区別津波ハザードマップの完成及び津波避難計画の見直しを行います。					
			[R3年度予算額]	7,722 千円	[R2年度予算額]	- 千円






事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課		5,403 千円	千円	千円	千円	5,403 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
事業の目的	令和6基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為）</p> <p>固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るため、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正ならびに総務省からの通達等に伴う各種相談や固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、令和6基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務</p> <p>固定資産評価基準に基づく地価の著しい下落による翌年度課税への修正の有無を判断するため、不動産鑑定士に当課で検討した地点の7月1日時点の価格と基準日からの下落率を調査・鑑定してもらいます。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R3年度予算額]	6,029 千円	[R2年度予算額]	6,692 千円	







事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
標準宅地鑑定評価事業 財政部資産税課		10,941 千円	千円	千円	千円	10,941 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
事業の目的	令和6基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>令和6基準年度の評価替えに向けて、市内の標準宅地192地点（地価調査地16地点、市選定地176地点）の令和5年1月1日時点の価格を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その価格の7割を基に各路線に路線価を付設します。</p> <p>1 標準宅地を不動産鑑定士に鑑定してもらい、その1㎡当たりの価格に7割を主要な街路の路線価として付設します。</p> <p>2 主要な街路との価格形成要因（道路種別、幅員など）の相違による価格率を主要路線価に乗じて、その他の街路の路線価を算定し付設します。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	







事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
記念撮影用パネル設置事業 市民生活部窓口サービス課	543 千円	千円	千円	千円	543 千円
根拠法令					
事業の目的	出生や婚姻等の新しいライフステージを迎えた若年層にとって、スマートフォン等を利用した写真撮影は身近なものであり、記念日を祝福する記念撮影パネルを設ける事で市民満足度の向上、市のPRを目的とします。併せて、「市民からのお知らせボード」を視認度の高い通路側へ移設し、認知度を図ります。				
事業の必要性	転入者や市役所に馴染みのない届出入等を主な対象とした、苦小牧市の魅力が表されたパネルを設置します。設置により市と市民が記念日を共有できる場を創出することで苦小牧市を身近に感じてもらう機会を生み出すほか、昨今のSNSの発達による苦小牧市の対外的なPRも期待できる事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な業務内容】</p> <p>1 記念撮影用パネルの設置 既存の「市民からのお知らせボード」の下地を活かし、鉄板を貼り強度を補強したうえでインクジェット施工を実施します。</p> <p>2 「市民からのお知らせボード」の移設 既存の「市民からのお知らせボード」を北庁舎1階の出入り口（会計課前側）へ移設します。移設にあたり既存の掲示板等の大部分はそのまま流用する予定です。 施工にあたっては自動ドアのメンテナンス等にも柔軟に対応できるように可動式とし、軽微な接触等で倒れる事がないよう強度面には十分に注意します。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	1,388 千円	千円	千円	千円	1,388 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苦小牧市住居表示に関する条例				
事業の目的	住居表示街区表示板、住居番号表示板について、設置状況や劣化状況を調査し、新規設置や交換を行うことにより、市内外からの来訪者等にとってわかりやすいまちとするほか劣化による事故防止を目的とします。				
事業の必要性	表示板の経年劣化による事故を未然に防止するほか、市内外からの来訪者の利便性の向上、緊急車両到着の迅速化、郵便及び宅配物の誤配防止に繋げる等住居表示に係る諸種の混乱、障害を解消するためにも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住居表示実施区域内の住居表示街区表示板、住居番号表示板について設置状況や劣化の状況を調査します。 住居表示街区表示板が不足している場所には新規設置します。設置されているが経年劣化により不明瞭になっている物については交換を行います。 また、住居番号表示板が未設置若しくは経年劣化により不明瞭となっている建物について、居住者に事業の趣旨を説明し住居番号表示板を表示若しくは交換するよう促します。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街区表示板設置状況調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・街区表示板設置跡補修 ・住居番号表示板取付状況現地調査 ・住居番号表示板作製 ・住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼（戸別訪問） 				
		[R3年度予算額]	1,132 千円	[R2年度予算額]	1,068 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示台帳データ管理事業 市民生活部窓口サービス課		29,744 千円	千円	千円	千円	29,744 千円
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
事業の目的		これまで長期間、紙媒体で管理・保管していた住居表示台帳を電子データ化し、システムで管理することにより、経年劣化や災害等による台帳減失のリスクに備えることを目的とします。また、同時に街区案内板や街区表示板についても電子データ化することにより、管理業務の効率化を図ります。				
事業の必要性		現在の住居表示台帳は、作成から50年以上経過しているものもあります。紙媒体ということもあり内容の更新や保存に限界がきています。災害等による台帳減失のリスクに備えるためにも可及的速やかに台帳を電子データ化する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>紙媒体で管理している住居表示台帳及び街区案内板並びに街区表示板に関する情報を電子データ化し、それらを管理するためのシステムを構築します。</p> <p>これにより、経年劣化や災害による台帳減失のリスクに備えることが可能となるほか、街区案内板や街区表示板の更新作業が効率化されます。また、住居表示台帳基本図の交付請求や住居表示番号等の照会に際してお客様の待ち時間の大幅な短縮が可能となります。</p> <p>本事業は、財政部資産税課使用のGISシステムへの機能追加という形で実施を予定しているため、新規導入と比べ安価にシステム化が可能です。また、この手法でシステム化することにより、相関性が非常に高い固定資産情報と住居表示台帳が同一システムで管理されることとなります。これにより、これまででは建築主からの申請によるしかなかった建物の建築や解体に関する情報が固定資産情報と突合できるようになるため、住居表示台帳がより確度の高いものとなります。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市長選挙費 選挙管理委員会事務局		81,181 千円	千円	千円	千円	81,181 千円
根拠法令						
事業の目的		苫小牧市長選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性		正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>16 平和と公正をすべての人に</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>  </div> </div> <p>令和4年7月8日の苫小牧市長任期満了に伴う苫小牧市長選挙 告示日 令和4年6月12日 投開票日 令和4年6月19日</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員通常選挙費 選挙管理委員会事務局		84,820 千円	81,788 千円	千円	千円	3,032 千円
根拠法令						
事業の目的		参議院議員通常選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性		正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容		令和4年7月25日の参議院議員任期満了に伴う参議院議員通常選挙 令和4年7月執行予定				
SDGs17の目標						
     						
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局		25,034 千円	25,034 千円	千円	千円	千円
根拠法令						
事業の目的		北海道知事及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性		正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容		令和5年4月22日の北海道知事任期満了に伴う北海道知事選挙及び 令和5年4月29日の北海道議会議員任期満了に伴う北海道議会議員選挙 令和5年4月執行予定 令和4年度執行分				
SDGs17の目標						
     						
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局	2,800 千円	千円	千円	千円	2,800 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和5年4月30日の苦小牧市議会議員任期満了に伴う苦小牧市議会議員選挙 令和5年4月執行予定 令和4年度執行分</p>				
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費 総合政策部政策推進課	3,950 千円	3,950 千円	千円	千円	千円
根拠法令	統計法				
事業の目的	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行します。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和4年度は、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定の実施を予定しています。				
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 統計調査の実施 令和4年度は以下の調査を実施します。 ・令和4年就業構造基本調査 就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにします。</p> <p>2 住宅・土地統計調査-単位区設定 令和5年度に実施する住宅・土地統計調査のため、令和4年度に調査単位区の設定を行います。</p>				
	[R3年度予算額]	7,743 千円	[R2年度予算額]	95,677 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
携帯位置情報ビッグデータ分析ツール導入事業 総合政策部政策推進課	2,640 千円	千円	千円	千円	2,640 千円
根拠法令					
事業の目的	携帯電話の位置情報分析ツールを活用し、人流データを取得・分析することで、統計・観光・まちづくり・交通など様々な分野での課題把握や政策立案につなげます。				
事業の必要性	イベント等の来場者数分析や観光地・公園などにおける人流分析が容易となるため、各分野での課題把握や新たな事業の創出等が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【位置情報ビッグデータ分析ツールの導入】 全庁的に活用する分析ツールとして、効率的な人流動態分析を目的としたシステムを導入します。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業 福祉部総合福祉課	43,390 千円	30,684 千円	千円	千円	12,706 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。				
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	    <ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金(必須)・・・離職又は休業等により収入が減収したことなどにより住居を失った又は失うおそれの高い方が、安心して就職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくりや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業(任意)・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 				
		[R3年度予算額]	43,782 千円	[R2年度予算額]	27,900 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	1,003 千円	千円	千円	千円	1,003 千円
根拠法令	苫小牧市無料低額診療事業調剤処方費助成事業実施要綱				
事業の目的	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、院外薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p>				
		[R3年度予算額] 1,026 千円		[R2年度予算額] 1,293 千円	



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,799 千円	千円	千円	126 千円	1,673 千円
根拠法令					
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
		[R3年度予算額] 1,673 千円		[R2年度予算額] 1,619 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,110 千円	1,000 千円	千円	4,110 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。 1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯 2 助成要件 (1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3)生活保護を受給していないこと (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5)別世帯の課税者と同居していないこと				
	[R3年度予算額]	5,110 千円	[R2年度予算額]	5,110 千円	




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	1,908 千円	1,350 千円	千円	千円	558 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。				
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	外部講師を招き、下記講習会を開催します。 ・ 刺繍講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ製作講習会				
	[R3年度予算額]	1,908 千円	[R2年度予算額]	1,090 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
リハビリテーション・ケア合同研究大会開催補助事業 福祉部介護福祉課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
事業の目的	「リハビリテーション・ケア合同研究大会苦小牧2022」が本市で開催されるにあたり、大会運営に係る費用を助成し、大会の円滑な運営及び成功を目指します。				
事業の必要性	地元関係者の参加増に伴う地域福祉増進への効果のほか、全国よりリハビリテーションに関わる方々が本市に宿泊・滞在することから、経済効果及び本市のPRに寄与することが期待されるため、大会の成功をサポートする必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <p>「リハビリテーション・ケア合同研究大会苦小牧2022」の開催経費に対して補助を行います。 なお、大会の開催概要は以下のとおりです。</p> <p>開催日：令和4年9月29日（木）～10月1日（土） 場 所：市内各所（苦小牧市民会館ほか） 参加数：2,000人（見込） 内 容：リハビリテーションとケアを中心とした症例報告と情報共有</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	5,086 千円	千円	千円	3,860 千円	1,226 千円
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例				
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧-自立を応援する福祉のまちづくり-」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。 福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。 				
		[R3年度予算額]	6,338 千円	[R2年度予算額]	5,584 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	3,300 千円	千円	千円	千円	3,300 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.3%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全かつ住みやすいまちづくりを</p> </div> <div> <p>・障がい者就労支援事業</p> <p>就労を希望する障害のある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障害のある人の就労促進を推進しています。</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	3,850 千円	[R2年度予算額]	3,850 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課	2,518 千円	千円	千円	千円	2,518 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div> <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	2,535 千円	[R2年度予算額]	2,553 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課		41,800 千円	20,377 千円	千円	千円	21,423 千円
根拠法令		障害者総合支援法				
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性		基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 事業の実施体制 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関と連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っています。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>4 体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>				
  						
		[R3年度予算額]	41,800 千円	[R2年度予算額]	41,800 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課		6,420 千円	千円	千円	千円	6,420 千円
根拠法令						
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した専用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性		様々な場面において、障害者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式でなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>				
						
		[R3年度予算額]	9,588 千円	[R2年度予算額]	6,911 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
いけませ夏フェス2022 in とまこまい開催補助 福祉部障がい福祉課		300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令						
事業の目的	障がい児の積極的な活動を支援するため、NPO法人障がい児の積極的な活動を支援する会「にわとりクラブ」が開催する「-いけませ夏フェス in とまこまい-」の開催を補助します。					
事業の必要性	障がいの有無にかかわらず共生できる社会の実現を目指す催事であり、障がい児を中心に社会参加の機会が創出されるとともに、その家族や支援者だけでなく市民への障がい特性等の理解促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> <p>障がい児のアドベンチャースクール -いけませ夏フェス in とまこまい-について、開催費用の一部を補助します。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催・・・NPO法人障がい児の積極的な活動を支援する会「にわとりクラブ」 理事 高橋 義男 ・規模・・・全道 ・参加者・・・1,000人～1,300人程度（障がい児とその家族等は600人） ・予算規模・6,000千円 </div> </div>					
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課、障がい福祉課		5,323 千円	千円	千円	千円	5,323 千円
根拠法令						
事業の目的	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。					
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民活動センター電話設備更新工事 2 福祉ふれあいセンターロスナイフィルター清掃点検 3 福祉ふれあいセンターのルーフドレン管清掃 4 福祉ふれあいセンターの芝刈機更新に係る経費 5 社会福祉施設整備に係る経費 </div> </div>					
		[R3年度予算額]	1,775 千円	[R2年度予算額]	500 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	55 千円	千円	千円	55 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
					
	[R3年度予算額]	113 千円	[R2年度予算額]	174 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
東開文化交流サロン整備事業 福祉部総合福祉課	526,269 千円	133,700 千円	332,200 千円	11,100 千円	49,269 千円
根拠法令					
事業の目的	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興策として、東開文化交流サロンを整備するとともに、運営に必要な備品等を購入します。				
事業の必要性	あらゆる世代、多様な市民の交流及び地域活動の促進を図る施設の整備費用として、また、有する機能を発揮するために必要な備品等を備える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 位置（住所） 苫小牧市東開町2丁目12番22号 建物・敷地 <ul style="list-style-type: none"> 構造：木造 階数：平屋建 敷地面積：2,703.55㎡ 建築面積：1,205.60㎡ 延床面積：1,174.66㎡ 施設の機能 <ul style="list-style-type: none"> 図書室 絵本ホール 多目的ホール パブリックスペース カフェ 令和3年9月着工、令和4年12月供用開始予定 				
 					
					
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	17,674 千円	千円	千円	12,000 千円	5,674 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護を受けられるよう、緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	ひとり暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」、「ペンダント型発信機」、「有線ボタン」、「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンを押すと委託先支援センターにつながり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。				
		[R3年度予算額] 17,681 千円	[R2年度予算額] 17,881 千円		



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	15,295 千円	11,471 千円	千円	千円	3,824 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (4) 短期入所生活介護（予防を含む） (5) 地域密着型通所介護 (6) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (7) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[R3年度予算額] 12,570 千円	[R2年度予算額] 7,556 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	2,659 千円	千円	千円	千円	2,659 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[R3年度予算額]	2,659 千円	[R2年度予算額]	3,463 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	9,367 千円	千円	千円	千円	9,367 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。				
		[R3年度予算額]	9,505 千円	[R2年度予算額]	96,184 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課		30,666 千円	千円	千円	8,312 千円	22,354 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等					
事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	今後も後見制度利用の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・東胆振3町（安平町、むかわ町、厚真町）との成年後見支援センター広域設置 ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 					
		[R3年度予算額]	21,650 千円	[R2年度予算額]	20,693 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課		1,480 千円	千円	千円	千円	1,480 千円
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱					
事業の目的	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。					
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対象（在宅で、施設等に入所中の方を除きます。）</p> <p>(1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。</p> <p>(2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。</p> <p>施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの組合の会員に助成額を除いた差額分を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>					
		[R3年度予算額]	1,468 千円	[R2年度予算額]	1,849 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業 福祉部介護福祉課	163,707 千円	163,707 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。				
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備を円滑に実施するための財政支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div>  </div> </div> <p>苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）において実施する地域密着型サービス事業所の整備として、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）、地域密着型特定施設入居者生活介護及び小規模多機能型居宅介護の整備を行う事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護に係る施設整備及び開設準備経費 1件 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護に係る施設整備及び開設準備経費 1件 ・ 小規模多機能型居宅介護に係る施設整備及び開設準備経費 1件 				
		[R3年度予算額]	19,960 千円	[R2年度予算額]	146,106 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	1,650 千円	千円	千円	千円	1,650 千円
根拠法令					
事業の目的	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> </div> <p>教育・福祉センターの建物は築40年が経過し、外壁タイルの劣化が進んでいます。その中でも、北西の角の外壁タイルの劣化が激しく、一部が浮いたり剥離したりしており、タイルの落下により付近を通行する人や車両に被害を与える恐れがあるため、修繕工事を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	894 千円	[R2年度予算額]	638 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		6,943 千円	2,324 千円	千円	千円	4,619 千円
総合政策部協働・男女平等参画室、健康こども部こども相談課						
根拠法令		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律				
事業の目的		1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。 2 配偶者等からのDV被害者の相談や自立支援、DV被害を受けた女性とその子どもの一時保護を行うシェルターへの補助事業及びシェルター入所中の相談支援を行います。				
事業の必要性		1 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 2 DV被害者の保護や支援を行うことは、誰もが人権が尊重され心豊かに暮らすことのできる男女平等参画社会実現に貢献するため、必要性が高いと考えます。				
事業の内容		1-1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 1-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 1-3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 2-1 引き続き、配偶者暴力相談支援センターを立ち上げ、DV被害者等への相談業務を実施します。 2-2 配偶者等からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）の家賃、光熱水費の補助を行います。 2-3 一時保護中及び民間シェルター退所後のDV被害者等の相談や同行支援について業務を委託し、実施します。				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	5,471 千円	[R2年度予算額]	5,269 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業		1,581 千円	1,052 千円	千円	千円	529 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令		児童福祉法				
事業の目的		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。				
事業の必要性		不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。				
事業の内容		訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	1,047 千円	[R2年度予算額]	1,047 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康こども部こども支援課		43,087 千円	32,314 千円	千円	千円	10,773 千円
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業の目的		ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性		ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る上で、職業能力の開発や就職に有利な資格の取得を促進することは、効果的であると考えています。				
事業の内容		<p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等の資格を取得するための養成機関において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。</p> <p>3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。 ※国の制度改正により、1については令和3年度に資格や修業期間の要件を拡充。</p>				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	27,790 千円	[R2年度予算額]	23,501 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課		9,101 千円	6,825 千円	千円	千円	2,276 千円
根拠法令						
事業の目的		ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性		ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。				
事業の内容		<p>1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載や児童扶養手当対象世帯への個別通知、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。</p> <p>2 学習支援事業の実施：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3か所で実施。学力の支えと向上を図ります。 ・中央会場：市民活動センター ・東会場：市内東部の公共施設等（令和3年度は沼ノ端コミュニティセンター） ・西会場：市内西部の公共施設等（令和3年度はのぞみコミュニティセンター）</p>				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	8,922 千円	[R2年度予算額]	8,082 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課		1,415 千円	1,047 千円	千円	18 千円	350 千円
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業の目的		母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性		経済的にも体力的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標		ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。				
		1 支援対象となる主な事由 (1)技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2)疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3)離婚直後等の生活環境激変による事由 (4)残業により、定期的に支援が必要な事由 2 支援内容 (1)子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2)生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等				
		[R3年度予算額]	1,350 千円	[R2年度予算額]	1,350 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康こども部こども育成課		9,850 千円	6,566 千円	千円	3,100 千円	184 千円
根拠法令		児童福祉法				
事業の目的		小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。				
事業の必要性		核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。				
		[R3年度予算額]	9,885 千円	[R2年度予算額]	9,885 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		909 千円	434 千円	千円	30 千円	445 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令		児童福祉法				
事業の目的		保護者の疾病、その他の理由により家庭において、児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、市内の里親宅において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童やその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。				
事業の必要性		核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。 2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。 3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 4 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> (1)児童の保護者の疾病 (2)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3)出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4)冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5)経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 				
SDGs17の目標		     				
		[R3年度予算額]	750 千円	[R2年度予算額]	724 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業		225 千円	千円	千円	千円	225 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性		核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。 				
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	300 千円	[R2年度予算額]	300 千円	





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修事業 健康こども部青少年課	5,621 千円	千円	千円	千円	5,621 千円
根拠法令					
事業の目的	小・中・高校生が、他都市を訪れ、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性	自らの体験で知見を向上させ社会性を身に付けるなど、参加者の成長を促進する事業として必要性が高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 事前研修 他市町村の歴史、文化を事前に学習し、知見を向上させます。 本研修 異年齢による集団生活を通して、協調性、社会性及び自主性を身につけます。 事後研修 研修成果の報告会を実施します。 				
	※令和3年度事業名： こども研修・交流事業				
	[R3年度予算額]	70 千円	[R2年度予算額]	4,805 千円	




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	895 千円	千円	千円	800 千円	95 千円
根拠法令					
事業の目的	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験の場を提供し、未来を担う子どもたちが働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	様々な職業体験を通じて社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、青少年の健全な育成に必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、就労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の主催により実施しています。） 				
	[R3年度予算額]	895 千円	[R2年度予算額]	855 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業		27,498 千円	18,332 千円	千円	8,700 千円	466 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		子ども・子育て支援法				
事業の目的		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化 する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等 に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推 進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性		「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして 当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考 えております。				
事業の内容		子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種 事業を実施しています。 1 実施保育園(4園)・・・みその保育園(R4年度～)、錦岡保育園、あけの保育園、 沼ノ端おひさま保育園 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の 交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に 応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講 習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放(子育て支援センターのみ実施) 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出し しています。 3 利用料・・・無料				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	26,379 千円	[R2年度予算額]	26,147 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		23,313 千円	16,040 千円	千円	7,120 千円	153 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		子ども・子育て支援法				
事業の目的		保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があり ます。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理 的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育 園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。				
事業の必要性		「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして 当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な 事業であると考えています。				
事業の内容		【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭で お世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とする 場合 1 実施園(6園)・・・錦岡保育園/あけの保育園/みその保育園/うとない保育園/ふたば幼稚園/ 幼稚園あいか 2 利用時間・・・9時00分～17時00分(月曜日～土曜日) 3 対象者・・・満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・4時間以内600円、4時間以上1,200円 【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後におい て、子どもを預けたい場合に利用できます。				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	22,722 千円	[R2年度予算額]	19,107 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業 健康こども部こども育成課		650 千円	650 千円	千円	千円	千円
根拠法令		子ども・子育て支援法				
事業の目的		教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。				
事業の必要性		子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世代からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。				
事業の内容		本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2か所に相談窓口を開設しております。 子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約190件の相談を受けております。				
SDGs17の目標						
  						
		[R3年度予算額]	644 千円	[R2年度予算額]	614 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課		27,971 千円	千円	千円	千円	27,971 千円
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性		保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容		本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。 ※建設費補助総額 529,977千円 (平成17年度から令和23年度までの37年間分の予定額)				
SDGs17の目標						
   						
		[R3年度予算額]	27,772 千円	[R2年度予算額]	27,341 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助		307,899 千円	273,688 千円	27,300 千円	千円	6,911 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱				
事業の目的		既存の幼稚園が認定こども園へ移行するに当たり、園舎を増築し0～2歳児用の保育室等を整備する費用の一部を補助するものです。				
事業の必要性		本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、0～2歳児の保育を行う認定こども園の施設整備を推進することは、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備のためには重要な事業であると考えます。				
事業の内容		<p>1 認定こども園へ移行する幼稚園の園舎を増築します。施設は保育定員80名（0～5歳）、幼稚園定員（105人）の認定こども園で、増築部分は約320㎡木造平屋建の園舎を想定しております。</p> <p>2 認定こども園へ移行する幼稚園の園舎を増築します。施設は保育定員90名（0～5歳）、幼稚園定員（135人）の認定こども園で、増設園舎は約620㎡軽量鉄骨造の園舎を想定しております。</p> <p>いずれも令和4年度に実施設計及び本体工事を行い、令和5年4月開設予定です。 補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費 ※既存園舎の解体費用、基本設計費、外構工事費等は補助対象外</p>				
SDGs17の目標		  				
		[R3年度予算額]	211,404 千円	[R2年度予算額]	368,914 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助		58,995 千円	52,440 千円	5,200 千円	1,200 千円	155 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		苫小牧市小規模保育整備事業補助金交付要綱				
事業の目的		3歳未満児の待機児童解消に向け、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設を整備する事業者に対し、園舎の整備費の一部を補助するものです。				
事業の必要性		本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設の施設整備を推進することは、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備のためには重要な事業であると考えます。				
事業の内容		<p>小規模保育施設1施設、令和5年4月開設予定、定員最大19人、施設規模は200㎡程度を想定しております。 ※施設の用地は事業者が用意</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費 ※基本設計費、外構工事費、既存施設の解体費用は補助対象外</p>				
SDGs17の目標		  				
		[R3年度予算額]	57,258 千円	[R2年度予算額]	114,516 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業		36,780 千円	27,585 千円	千円	千円	9,195 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		保育対策総合支援事業費補助金				
事業の目的		地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性		全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。				
事業の内容		<p>【事業概要】 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け 等</p>				
SDGs17の目標		  				
		[R3年度予算額]	32,960 千円	[R2年度予算額]	22,320 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業		453 千円	226 千円	千円	千円	227 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
事業の目的		一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性		全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。				
事業の内容		<p>2日間の座学研修のほか実地研修などにより、年2回実施します。</p> <p>座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p>				
SDGs17の目標		  				
		[R3年度予算額]	720 千円	[R2年度予算額]	720 千円	






事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 健康こども部こども育成課		75,255 千円	75,255 千円	千円	千円	千円
根拠法令		保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施します。				
事業の必要性		全市的な保育士不足の中で、保育人材の処遇改善を進めることにより、賃金水準を上げ、継続した就労につなげていくために効果的な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標		令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助します。 また、併せて、令和3年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容が令和4年度の公定価格に反映された場合に、それにより見込まれる公定価格の減額分に対応するための費用を教育・保育施設等に対して補助します。				
  						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
いとい北保育園暖房設備改修工事 健康こども部こども育成課		8,811 千円	千円	千円	千円	8,811 千円
根拠法令		苫小牧市新保育所整備計画				
事業の目的		苫小牧市立いとい北保育園において、地域熱供給事業の撤退に伴い、新園舎への建替えまでの間の暖房設備を確保するための改修工事を行うものです。				
事業の必要性		苫小牧市立いとい北保育園では暖房として地域熱供給事業を利用していますが、令和5年度までに当該地域における熱供給事業が撤退することから、新たに暖房設備を設置することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		新保育所整備計画において、苫小牧市立いとい北保育園は今後建て替えが予定されていますが、令和4年度に当該施設への熱供給ルートが切断されることとなったことから、新園舎への建替えまでの間の暖房を確保するため、都市ガスを熱源とする暖房器具等の設置に係る工事を行うものです。				
  						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	1,400 千円	千円	千円	千円	1,400 千円
根拠法令					
事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。				
事業の必要性	市民が安全・安心に施設を利用できるよう、施設等の修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	対象施設 1 青少年キャンプ場 2 あさひ児童センター 3 住吉児童センター 4 沼ノ端児童センター 5 錦岡児童センター 6 日新児童センター 7 大成児童センター 8 沼ノ端交流センター				
		[R3年度予算額]	2,568 千円	[R2年度予算額]	3,114 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 健康こども部青少年課	3,992 千円	3,992 千円	千円	千円	千円
根拠法令	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金交付要綱				
事業の目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員等の処遇の改善のため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施することを目的とします。				
事業の必要性	放課後児童支援員のなり手が不足する中で、人材の処遇改善を進めることにより、賃金水準を引上げ、継続した雇用維持及び離職防止に効果的な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標   	令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善を行う放課後児童クラブに対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助します。				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課		11,492 千円	8,618 千円	千円	千円	2,874 千円
根拠法令		生活保護法				
事業の目的		民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ、医療費を抑制することが目的です。なお、本事業は行革プランに掲げている事業です。				
事業の必要性		昨今の医療費抑制を進める流れの中で生活保護業務においても、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、医療費の抑制を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの内容点検及び資格点検に関する業務です。令和元年度末までは嘱託職員を任用し直営で実施していましたが、令和2年度からはより専門的な知識・経験を持つ民間事業者に業務委託し、医療費適正化に向けた体制を強化しています。				
 						
		[R3年度予算額]	11,492 千円	[R2年度予算額]	16,500 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業 環境衛生部環境保全課		413 千円	千円	千円	千円	413 千円
根拠法令						
事業の目的		市民を対象として環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「苫小牧市環境基本計画」を推進することを目的とします。				
事業の必要性		計画の推進にあたり、実施事業及びそれに係る経費に変更（増減）は生じますが、概ね恒常的に実施していかなければならない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		環境の保全を計画的に行うため、会議及び環境保全啓発事業を実施 ①会議（年3回） 啓発事業の企画立案、事業報告等 ②啓発事業（年6事業） ・せせらぎスクール（2回実施） ・自然体験活動（ウトナイ湖漁業体験） ・自然体験活動（森林整備体験「燻製作りと秘密基地」） ・親子でエコ・クッキング教室 ・身近なゼロカーボン見学会 ・突撃！とまエコ企業				
    						
		[R3年度予算額]	414 千円	[R2年度予算額]	498 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボンハウス促進補助 環境衛生部環境保全課		7,000 千円	千円	千円	千円	7,000 千円
根拠法令		苫小牧市環境基本条例				
事業の目的		住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、省エネシステムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。				
事業の必要性		補助対象システムは、温室効果ガス削減を図る上で効果的な機器です。この補助事業を継続することは、ゼロカーボン実現に向けて必要な取組となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 補助対象システム ①太陽光発電システム ②CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ③ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS） ④定置用リチウムイオン蓄電池 ⑤ピークルーツホーム（V2H）⑥SMART L-LINE LIGHT（スマートエルラインライト） 2 補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額（千円未満切捨て、限度額有）を助成 ①太陽光発電システム 上限150,000円 ②エコキュート（既築のみ）上限45,000円 ③ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS） 上限20,000円 ④定置用リチウムイオン蓄電池 上限120,000円 ⑤ピークルーツホーム（V2H） 上限50,000円 ⑥SMART L-LINE LIGHT（スマートエルラインライト） 上限30,000円 ※令和3年度事業名： 住宅用新・省エネルギーシステム補助事業				
  						
		[R3年度予算額]	7,000 千円	[R2年度予算額]	7,000 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境保全啓発事業 環境衛生部環境保全課		800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令						
事業の目的		市民や事業者に対し、地球温暖化をはじめとする環境問題への関心・理解を深め、環境保全に対する意識啓発を目的としています。				
事業の必要性		近年の地球環境問題が、私たちの日常生活や社会システムの変化と密接に関わっており、市民の環境保全に関する意識醸成を図るため、本事業での取組が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 エコドライブ及び省エネルギー啓発事業計画、運営 ①エコドライブ啓発事業 ②エコドライブコンテスト ③省エネコンテスト 2 環境保全に関する情報発信 ①Instagramの運用				
   						
		[R3年度予算額]	800 千円	[R2年度予算額]	800 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画（ゼロカーボン推進計画）策定事業 環境衛生部環境保全課		15,770 千円	千円	千円	千円	15,770 千円
根拠法令	環境基本法・地球温暖化対策推進法・苫小牧市環境基本条例・エネルギーの使用の合理化に関する法律					
事業の目的	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、「環境基本計画」及び「苫小牧市役所エコオフィスプラン」を改訂します。「環境基本計画」は、環境の保全や地球温暖化対策について、「苫小牧市役所エコオフィスプラン」は、市が自ら取り組む温室効果ガスの削減について計画を示し、ゼロカーボンシティを目指します。					
事業の必要性	両計画は、国が「地球温暖化対策推進法の一部改正法」に、2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念として位置付けたため、2050年脱炭素社会の実現を見据えた内容に改訂する必要があります。					
事業の内容	<p>両計画について、2050年のゼロカーボンシティの実現を目指す内容に改訂します。現計画を大幅に改訂するため、情報収集を図るとともに、専門家や民間のノウハウを取り入れるため策定作業を外部委託します。</p> <p>また、改訂作業に併せて、環境審議会や市役所内部の推進会議を開催することに加え、市民の意識醸成のために啓発活動を実施します。</p> <p>1 計画・準備 2 将来ビジョン・脱炭素シナリオの策定 3 温室効果ガス排出量の複数パターン推計 4 再エネポテンシャルを調査し導入目標を作成 5 政策の策定及び指標の検討・上層の策定 6 目標・施策に対する有識者会議等の開催 7 有識者への個別説明・調整 8 地域実行計画の改定 9 協議会や町内PTへの参加・発表 10 アンケート調査の実施・取りまとめ・反映 11 温室効果ガス排出量推計等システムの作成 12 打合せ</p>					
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業 環境衛生部環境生活課		10,840 千円	千円	千円	千円	10,840 千円
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					
事業の目的	良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持及び家庭菜園や農産物の被害、エゾシカの市街地出没、エゾシカ等のロードキルの低減を目的として事業を実施します。					
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加を抑制するためには、継続した捕獲事業の実施が必要となります。また、エゾシカ等の市街地出没及びロードキル低減のため、市街地に近い場所での捕獲事業の実施及び道路の見通しの改善を行う必要があります。					
事業の内容	<p>【アライグマ捕獲事業費】 委託により捕獲罠を山林、河川等に設置し、捕獲したアライグマの駆除を行います。</p> <p>【エゾシカ市街地出没対策事業費】 委託により捕獲罠を市街地に近い山林等に設置し、捕獲したエゾシカの駆除を行います。</p> <p>【エゾシカ等ロードキル対策事業費】 道路に自生し見通しを妨げている草の除草を行うことにより、エゾシカの飛び出しによる気付きを早めることに繋がります。</p> <p>※ロードキル…道路上で起こる野生動物の死亡事故</p>					
SDGs17の目標						
※令和3年度事業名：		アライグマ捕獲事業				
		[R3年度予算額]	6,936 千円	[R2年度予算額]	6,886 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業 健康こども部健康支援課	5,200 千円	千円	千円	4,900 千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性	特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。 不育症検査・治療費助成 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。 				
		[R3年度予算額]	9,000 千円	[R2年度予算額]	9,000 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	10,553 千円	6,228 千円	千円	4,100 千円	225 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 利用者支援事業（母子保健型） <ol style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 子育て支援メール「とまっこライン」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。 <ol style="list-style-type: none"> プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催 アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊婦と産後1年未満の産婦） 「Mom's さろん」（妊婦と産後2か月から産後4か月未満の産婦と乳児） 多胎児サポート事業 産後ケア事業（対象：産後7か月未満の産婦と生後7か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、身のケアや育児支援を行います。 				
		[R3年度予算額]	9,872 千円	[R2年度予算額]	6,467 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	245 千円	千円	千円	200 千円	45 千円
根拠法令					
事業の目的	父子健康手帳の交付、父親への子育て講座を実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 子育て応援教室「おとうさんといっしょ!!」 4か月～1歳6か月児とその父親を対象に実施（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、母親の同席を不可） (1)保育士による親子遊びの紹介 (2)保健師の講話 (3)手形アート作り 				
		[R3年度予算額]	237 千円	[R2年度予算額]	189 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんには赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課	475 千円	336 千円	千円	千円	139 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 家庭訪問により次の内容を実施 (1)母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言・指導を行います。 (2)EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 (3)新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 (4)生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 (5)活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 (6)健診、予防接種、電話相談等について説明します。 継続支援ケースの早期発見と支援 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に行い、専門的な知識・技術の向上を目指します。 				
		[R3年度予算額]	486 千円	[R2年度予算額]	992 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課		3,300 千円	千円	千円	千円	3,300 千円
根拠法令		母子保健法				
事業の目的		聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
事業の必要性		こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標 		新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。				
			[R3年度予算額]	3,450 千円	[R2年度予算額]	3,752 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課		10,847 千円	千円	千円	千円	10,847 千円
根拠法令						
事業の目的		平成17年に校舎を建て替えた苫小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性		東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 		苫小牧看護専門学校の建設費を補助します。 ※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度（20年間） 242,597千円				
			[R3年度予算額]	11,044 千円	[R2年度予算額]	11,241 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業		5,750 千円	2,875 千円	千円	千円	2,875 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		母子保健法				
事業の目的		産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結びつけ、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図ります。				
事業の必要性		産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携が図ることができることから、精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、支援につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【対象】 全産婦</p> <p>【健診内容】 (1)問診 (2)診察 (3)体重、血圧測定 (4)尿検査 (5)エジンバラ産後うつ病問診票</p> <p>【健診委託料】 一人1回のみ5,000円(上限)</p> <p>【健診方法】 産婦健康診査受診票を一枚交付、退院後産後2週間または産後1か月の健診受診時に使用</p> <p>【その他】 受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。</p>				
		[R3年度予算額] 5,750 千円		[R2年度予算額] 6,255 千円		

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コウノトリ検査事業		2,240 千円	千円	千円	千円	2,240 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見につなげます。				
事業の必要性		子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因の発見と治療開始は重要です。不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見の機会をつくる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【対象】 保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき2万円を上限に助成します。</p>				
		[R3年度予算額] 1,500 千円		[R2年度予算額] 1,500 千円		

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急風しん抗体検査等事業		37,824 千円	15,283 千円	千円	千円	22,541 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		予防接種法				
事業の目的		風しんの蔓延を防止するため、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とし抗体検査及び予防接種を定期予防接種として実施します。				
事業の必要性		妊娠早期の妊婦が風しんに感染すると、出生児に先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには抗体保有率を高めることが重要であることから、本事業は予防接種法に基づき全国一律で実施することになっており、必要性は極めて高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの方へ無料クーポン券を送付 ・抗体検査を受け、抗体価が低いと診断された方には予防接種を実施（抗体検査及び予防接種の実施において本人の費用負担なし） 				
		[R3年度予算額]	52,559 千円	[R2年度予算額]	48,822 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		7,579 千円	1,699 千円	千円	千円	5,880 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		健康増進法				
事業の目的		国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。				
事業の必要性		がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治療できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 無料クーポン券発送 <ul style="list-style-type: none"> (1)子宮頸がん検診 20歳の方（4月1日時点） (2)乳がん検診 40歳の方（4月1日時点） 2 受診勧奨及び再勧奨 <ul style="list-style-type: none"> (1)子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 (2)受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨 				
		[R3年度予算額]	6,899 千円	[R2年度予算額]	6,826 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		9,137 千円	7,042 千円	千円	千円	2,095 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		健康増進法				
事業の目的		特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。				
事業の必要性		肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。				
事業の内容		特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。 無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女（4月1日時点） ※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、対象外（B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診可能）				
SDGs17の目標		 3 すべての人に健康と福祉を				
			[R3年度予算額]	9,484 千円	[R2年度予算額]	9,452 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		1,144 千円	658 千円	千円	千円	486 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		自殺対策基本法				
事業の目的		北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含「生きるを支える苫小牧市自殺対策行動計画」）に基づき、自殺予防対策を強化します。				
事業の必要性		自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。				
事業の内容		1 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 2 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 3 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 4 普及啓発講座の実施 心の健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 5 相談事業の実施 「こころの相談日」を設定し、こころ、勤労・経営・過労、生活困窮、ギャンブル等に関する相談に応じ、必要時専門職につなげ連携を図ります。 6 自殺予防講演会の実施 自殺とギャンブル依存症の関連等について市民理解が深まるよう、正しい知識を普及啓発します。				
SDGs17の目標		 3 すべての人に健康と福祉を				
			[R3年度予算額]	986 千円	[R2年度予算額]	1,088 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,328 千円	千円	千円	千円	2,328 千円
根拠法令					
事業の目的	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> </div> <div style="margin-left: 10px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者 2 実施内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2)尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3)除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象） </div> </div>				
		[R3年度予算額]	2,328 千円	[R2年度予算額]	2,329 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業 健康こども部健康支援課	5,251 千円	3,500 千円	千円	千円	1,751 千円
根拠法令	健康増進法				
事業の目的	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> </div> <div style="margin-left: 10px;"> <p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで </div> </div>				
		[R3年度予算額]	5,156 千円	[R2年度予算額]	4,664 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健考・健幸DAY事業		1,289 千円	千円	千円	千円	1,289 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		市民から市民へ、健康づくりの関心を広げていく契機となる事業を実施します。健康情報を伝える健康情報伝道師から、健康に関心を持つ市民が増加していくことを目指します。また、特定保健指導対象者が、生活習慣改善の意識醸成が図られることを目的とします。対象者は、健幸アンバサダーと特定保健指導対象者とします。				
事業の必要性		市民同士の口コミによる健康情報の伝達は、市の広報を補完・拡散する役割を果たします。市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸へとつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>市民一人ひとりが健康を意識し、能動的かつ継続的に健康づくりに取り組むことができるための事業を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 健康情報の普及・啓蒙 (健幸アンバサダーや特定健診で健康に留意が必要な方等を対象とした講演会パネル展等)</p> <p>2 特定保健指導と講演会受講者に各種測定を実施 (骨密度、体組成測定、体力測定、肺年齢測定コーナー等)</p> <p>※令和3年度事業名： 健康フェスタ事業</p>				
		[R3年度予算額] 1,267 千円		[R2年度予算額] 1,600 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費		7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性		一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度 (25年間) 191,886千円</p>				
		[R3年度予算額] 7,671 千円		[R2年度予算額] 7,671 千円		



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
事業の目的	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度（30年間） 1,203,161千円</p>				
		[R3年度予算額] 40,104 千円	[R2年度予算額] 40,104 千円		



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性	平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、市内の12歳児の一人平均う歯数は平成27年度1.53から令和2年度0.89と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。 2 フッ化物洗口の方法 <ol style="list-style-type: none"> (1)フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。 (2)洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います。 (3)上記を週2回実施します。 				
		[R3年度予算額] 329 千円	[R2年度予算額] 307 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
受動喫煙防止対策事業		712 千円	千円	千円	千円	712 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例				
事業の目的		健康増進法に基づき、望まない受動喫煙をなくし、「受動喫煙のない、空気のきれいな、健康なまち」を実現することを目的とします。				
事業の必要性		喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、望まない受動喫煙を防止するため、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【受動喫煙防止対策助成金】 民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付</p> <p>【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助</p> <p>【普及啓発】 パパママ教室や各種健診、市民健康教室、健幸・健考DAY等の各種イベントにおいて、受動喫煙やCOPDに関する正しい知識の普及啓発を行います。</p>				
		[R3年度予算額] 998 千円		[R2年度予算額] 1,000 千円		




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成		1,112 千円	千円	千円	千円	1,112 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令		苫小牧市公衆浴場助成要綱				
事業の目的		公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的として、公衆浴場法第2条第1項による許可を受け、入浴料金が物価統制令第4条により定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付します。				
事業の必要性		市民の保健衛生を図るため、風呂のない家庭において生活に支障が生じないように、公衆浴場を存続させるための助成事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 公衆浴場の経営に必要な設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新※設備毎に限度額あり 助成率 入浴率が100%未満である場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満である場合 補助対象基準額の6分の1 (入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数) <p>2 高齢者に配慮した設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設備（限度額68,000円） 助成率 2分の1以内 				
  		[R3年度予算額] 983 千円		[R2年度予算額] - 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業		750 千円	千円	千円	千円	750 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱					
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> </div> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 <p>【参考 助成額基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴率が60%未満 500,000円 ・ 入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・ 入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・ 入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p>					
		[R3年度予算額]	750 千円	[R2年度予算額]	625 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		18,098 千円	千円	千円	千円	18,098 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例					
事業の目的	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設であります。平成9年度の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の停止等を防ぐ目的で主燃焼炉等を定期的に点検整備を行います。また、故人の哀悼の念を捧げる厳粛な場に見合うように、老朽化した待合ロビーのテーブル・椅子をリニューアルし、駐車場の区画線等の整備などが必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 炉内台車新規取替（3炉分） ・ 再燃焼室点検口納入取替（2号炉） ・ 主燃焼室N煉瓦、側壁、断熱扉側アーチ、吸込アーチ、バーナータイル及びセラミック全面交換（2号炉） ・ 敷地内道路及び駐車場の中央線、区画線の整備 <p>【主な整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーブル及び椅子の設置（待合ロビー） 					
		[R3年度予算額]	20,000 千円	[R2年度予算額]	17,000 千円	







事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金		1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令		苫小牧市霊園管理基金条例				
事業の目的		霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと（果実運用型基金）を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料の2分の1を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。				
事業の必要性		万一、将来において大規模改修工事が必要になり、基金が残っていない場合、単年度の一般財源で全額を賄うこととなりますので、基金をある程度残していくことは、財政支出の平準化になるものと考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 ・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料2分の1を積み立てることとしました。 </div> </div>				
			[R3年度予算額]	1,096 千円	[R2年度予算額]	920 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
畜犬管理システム導入事業		4,377 千円	千円	千円	千円	4,377 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令		狂犬病予防法				
事業の目的		狂犬病予防法に基づき、犬の所有者は犬を登録しなければならないなど、市町村長は申請があった時は原簿に登録しなければならないなど、犬及び犬の所有者の登録、変更、抹消に関する管理をするためのものです。				
事業の必要性		現行の管理ファイルは使用開始から15年以上経過しており、パソコン（スタンドアロン）も古く不具合が生じているため、新システムの導入が必要です。なお、システム化により、転居時の手続きをワンストップで行えるなど市民サービスの向上につながります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全かつ住みやすいまちづくりを</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> <div> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜犬登録システム導入業務 <p>※当該事業は、行政創革プラン実践項目に掲げており、プランを実践するためにはシステムの構築が不可欠となります。 (実践項目：畜犬登録・狂犬病予防注射票の交付事務の民間委託)</p> </div> </div>				
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
墓所返還支援事業		150 千円	千円	千円	150 千円	千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令						
事業の目的		市民の墓所返還に係る経済的な負担の軽減を図り、無縁墓化の防止に努めるため、令和3～4年度の期間限定で申請を受け付け、金融機関の墓所返還専用ローン利用時の保証料、利子に対する助成を実施します。				
事業の必要性		平成31年度に実施した市民アンケートの結果、墓所の承継、墓じまいに関する懸念や支援策に対するニーズが明らかになりました。墓の承継や墓じまいがなされずに放置された場合、無縁墓となり、墓地荒廃の一因となります。				
事業の内容		<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成要件を満たす市民に対する助成金交付 ・令和3～4年度募集、申請受付（債務負担行為）、令和4～9年度助成金交付 ・金融機関の墓所返還に関連するローン利用時に発生する保証料及び利子に対して助成金（上限5万円）を交付する。 <p>【参考 主な助成要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市高丘霊園、高丘第二霊園の使用権者であること。 ・墓所返還（墓じまい）を行うこと。 ・苫小牧市民であり、申請時、交付請求時において市税の滞納がないこと。 ・金融機関の墓所返還に関連する金融商品を利用し、墓所返還目的の借入を行っていること。 ・申請時において、墓所返還に係る工事に未着手であること。 				
SDGs17の目標		  				
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害廃棄物処理計画策定事業		3,314 千円	千円	千円	千円	3,314 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害対策基本法						
事業の目的		近年、全国各地で異常気象等に伴う自然災害が多発し、大規模な災害に伴い発生する大量の廃棄物の処理が課題となっています。本事業は、災害廃棄物の処理に関する初動体制や仮置場、分別方法等を検討し、災害廃棄物処理計画を策定するものです。				
事業の必要性		自然災害により生じた廃棄物は、災害廃棄物として市町村が収集・運搬し、適正に処理する必要があります。また、被災地の生活環境の保全や公衆衛生の確保、早期復旧・復興のためには、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理が必要であり、有事の際への備えとして、災害廃棄物処理計画を策定する必要があります。				
事業の内容		<p>災害時には、災害廃棄物の処理のほか、避難所ごみ、仮設トイレのし尿等、さらには通常の生活ごみを処理する必要があります。</p> <p>なお、災害廃棄物処理計画の策定に当たっては、本市の津波ハザードマップ更新事業に伴う結果を反映させたものとしします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象災害の選定及び災害廃棄物発生量の推計 2 処理可能量の推計及び処理フロー構築 3 仮置場の検討 4 避難所ごみ及びし尿処理についての検討 5 災害時処理困難物を含めた処理体制の検討 6 広域連携体制構築の検討 など 				
SDGs17の目標		 				
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		216,049 千円	千円	千円	110,809 千円	105,240 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的		ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。				
事業の必要性		家庭及び事業所から排出される、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックには、汚れや不適正な物が混入しています。これを除去し適正な形で再資源化するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務 プラスチック類中間処理業務 家庭びん及びプラスチックの再商品化委託業務 事業系びん資源化処理業務 その他プラスチック資源化処理業務委託 				
 						
		[R3年度予算額]	218,236 千円	[R2年度予算額]	214,286 千円	





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業		197,370 千円	千円	千円	167,575 千円	29,795 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的		循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみ減量とリサイクル推進を図ります。				
事業の必要性		昨今のごみ行政を取り巻く社会情勢に対応するためには、4 Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育推進の必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> ごみ減量 <ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金 リサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境教育副読本、集団回収奨励金、環境美化活動助成金、4 R 推進事業 紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務 まちの環境美化 <ul style="list-style-type: none"> ぽい捨て防止看板の設置、折りたたみ式ごみステーション等の設置 不法投棄抑止看板の設置 				
     						
		[R3年度予算額]	199,753 千円	[R2年度予算額]	201,882 千円	





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		5,531 千円	千円	千円	千円	5,531 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的		ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの更新を実施します。				
事業の必要性		清掃統計処理システムは、一般廃棄物の排出量や処理量の精査をするほか、一般廃棄物収集運搬委託業務の費用算定にも活用しており、継続的な運用が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>  12 つくも減らし つなぐ責任 </p> <p> 現行の清掃統計処理システムは、サーバー及びクライアント端末により構成しており、令和4年7月には機器賃貸借の長期継続契約が期間満了となり、さらに、現行システムのOSサポート提供も既に終了しているため、システム機器を入れ換えます。 なお、コロナ禍の影響により機器調達に時間を要することから、令和4年9月末まで既存機器を再賃貸借します。 新システム導入時には、データの移行も生じることから、これも併せて、委託するものです。 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物収集運搬業務に係る統計処理 2 一般廃棄物及びし尿処理量等の管理 3 システム保守 4 機器賃貸借 など 				
			[R3年度予算額]	1,272 千円	[R2年度予算額]	1,218 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		2,897 千円	千円	千円	千円	2,897 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
事業の目的		ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。				
事業の必要性		焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>  11 安全で住みやすいまちづくりを </p> <p>  13 気候変動に具体的な対策を </p> <p> 環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、土壌など22検体のダイオキシン類測定分析を実施します。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設 : 9検体 ・ 埋立処分場 : 13検体 				
			[R3年度予算額]	2,739 千円	[R2年度予算額]	2,662 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金 環境衛生部施設管理課		100,073 千円	千円	千円	100,073 千円	千円
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金積立条例					
事業の目的	安定したごみ処理の確保は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。					
事業の内容	積立金の財源構成 ①ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金 ②ごみ処理手数料 有料ごみ袋の収入 ③余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ④廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子					
SDGs17の目標	  					
		[R3年度予算額]	100,052 千円	[R2年度予算額]	90,056 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業 環境衛生部施設管理課		198,220 千円	千円	148,600 千円	千円	49,620 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、計量法					
事業の目的	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をします。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	廃棄物処理施設の摩耗損傷状況の確認を行い、法定検査の受験に必要な整備を行います。 また、経年劣化や消耗部品等の更新や補修を行い、廃棄物処理施設の安定操業を確保します。 【法定整備等】 ボイラ弁類、脱気器、高圧蒸気溜、配管肉厚計測、蒸気タービン、ごみクレーン 【通常整備】 燃焼設備／燃焼ガス冷却設備／排ガス処理設備／受入供給設備 通風設備／雑設備／電気計装設備／破碎設備					
SDGs17の目標	  					
		[R3年度予算額]	175,263 千円	[R2年度予算額]	222,327 千円	

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	4,093 千円	千円	千円	千円	4,093 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	老朽化しているし尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿等の処理体制を確保します。				
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設設備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するために、定期的な整備、補修を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	    1 ベルトコンベア ベルト交換工事 2 ベルトコンベア モータープーリー整備工事				
		[R3年度予算額]	6,848 千円	[R2年度予算額]	3,476 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,500 千円	117 千円	千円	千円	1,383 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法				
事業の目的	市街化調整区域の下水道認可区域外に居住する市民に対して、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付を行うことで、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。				
事業の必要性	仮設トイレや単独浄化槽では、生活排水はそのまま河川に流され環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる、合併処理浄化槽の整備を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	    1 浄化槽設置補助金 5人槽 2 排水整備工事費及び水洗化工事資金貸付金				
		[R3年度予算額]	1,500 千円	[R2年度予算額]	1,500 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性		苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 貸付金利 2.21% 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内</p>				
  						
			[R3年度予算額]	50,000 千円	[R2年度予算額]	50,000 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市勤労者共済センター補助		4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに補助金を交付することで、中小企業の福利厚生充実に図ります。				
事業の必要性		勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給します。</p>				
			[R3年度予算額]	4,500 千円	[R2年度予算額]	4,500 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業		55,700 千円	千円	千円	千円	55,700 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 8 <small>働きがいも 経済成長も</small> </div> </div> <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。</p>				
※令和3年度事業名： 緊急雇用対策事業(市単独)						
			[R3年度予算額]	55,700 千円	[R2年度予算額]	52,200 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業		478 千円	千円	千円	千円	478 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 8 <small>働きがいも 経済成長も</small> </div> </div> <p>平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施します。（国の委託事業、地域独自の事業）</p>				
			[R3年度予算額]	490 千円	[R2年度予算額]	502 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,640 千円	千円	千円	千円	1,640 千円
根拠法令					
事業の目的	厚生労働省の助成金を活用し障がい者を雇用し、助成金の終了後も雇用を継続した事業者に奨励金を支給することにより、障がい者の雇用の安定と促進を図ります。				
事業の必要性	障害者が障害特性に応じて活躍する社会の達成が求められています。また、障害者雇用促進法において、事業者に対して、障害者を雇用することを義務付けています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>障がい者を雇い入れ、職場定着を促進するため厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給を受け、受給期間終了後引き続き雇用を継続した事業者に対して、障害者雇用奨励金を支給します。</p> <p>1 対象 (1)厚生労働省が実施する「特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）の支給を受けた市内事業者 (2)助成金受給期間終了後も継続して同一の労働者を雇用保険被保険者として雇用している事業者</p> <p>2 交付金 (1)重度障害者等（短時間労働者以外）：12万円（1年継続雇用） （6か月継続の場合6万円×2回） (2)短時間労働者、身体・知的障害者：10万円（1年継続雇用） （6か月継続の場合5万円×2回）</p>				
	[R3年度予算額]	1,440 千円	[R2年度予算額]	1,440 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	58,834 千円	千円	千円	55,800 千円	3,034 千円
根拠法令					
事業の目的	安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 なでしこ就職応援事業（対象 出産・育児などで離職している方） (1)女性復職支援コース～研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (2)子育てママ復職支援コース～託児付の研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (3)職場実習コース～早期就職希望者に向けて、職場見学・実習を通じて復職を目指します。</p> <p>2 職人育成応援事業（対象 建設業に就職を希望する者） 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じて、職場定着を図ります。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業（対象 市内・近隣の学校に通う学生） (1)市内企業の職場見学とセミナーのバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。 (2)関係機関と連携し、就職を希望する新規高校卒業生の企業面接会を開催します。</p> <p>4 ワークスポット事業（対象 訓練生） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。</p>				
	[R3年度予算額]	58,250 千円	[R2年度予算額]	52,890 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	28,593 千円	千円	千円	27,100 千円	1,493 千円
根拠法令					
事業の目的	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげます。 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。 				
		[R3年度予算額]	22,929 千円	[R2年度予算額]	22,533 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	46,005 千円	千円	千円	43,600 千円	2,405 千円
根拠法令					
事業の目的	市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同就職説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <ol style="list-style-type: none"> 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。 職場改善コンサルティング事業（旧：離職防止等処遇改善事業） 働きやすい職場改善に取り組む市内企業に対し、企業の課題に応じて、社会保険労務士・中小企業診断士などの専門家による企業コンサルティング、研修などを実施します。 採用力強化・機会創出事業（旧：合同就職説明会事業） 労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同就職説明会を開催するほか、採用手法の傾向等の情報提供、課題把握、採用マーケットに対応した採用方法の提案等（採用コンサルティング）を行い、市内企業の採用力強化を図ります。 中途採用合同就職説明会事業【新規】 中途採用を予定している企業の合同就職説明会を市内で開催し、求職者とのマッチングの機会を創出することで、市内企業の人材確保及び求職者の雇用確保を図ります。 				
		[R3年度予算額]	38,934 千円	[R2年度予算額]	41,460 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業 産業経済部工業・雇用振興課		2,000 千円	千円	千円	1,900 千円	100 千円
根拠法令						
事業の目的		市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院（苫技専）において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性		人口減少と少子高齢化を背景として人手不足が深刻化しており、これに伴い、近年、ものづくり人材育成機関である苫技専等の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、地元定着と企業の人材確保を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>苫技専に入校したときの個人負担（入学料、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等）を軽減し、苫技専の入校を促進するため、1年次に苫小牧市ものづくり技能習得奨励金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり10万円まで ・授業料全額免除者・短期課程者は1人当たり5万円まで <p>※令和3年度から従来の2年制に加えて1年制の訓練課程を併設</p>				
			[R3年度予算額]	2,000 千円	[R2年度予算額]	2,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就職氷河期世代就職応援事業 産業経済部工業・雇用振興課		7,960 千円	5,970 千円	千円	千円	1,990 千円
根拠法令						
事業の目的		バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた「就職氷河期世代」への就労支援を行います。				
事業の必要性		不安定な就労状況にある就職氷河期世代を対象に、相談から、資格取得支援・職場見学の機会の提供など切れ目のない一体的な支援を行い、また、受入れ企業の理解を深め、きめ細かな就労支援を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行います。また、希望者には、資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげます。</p> <p>就職氷河期世代支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)キャリアコンサルティング (2)資格等の取得支援 (3)職場見学・体験 (4)受入企業の開拓 				
			[R3年度予算額]	8,500 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備 産業経済部工業・雇用振興課	1,058 千円	千円	千円	千円	1,058 千円
根拠法令					
事業の目的	労働福祉センターの施設、設備において、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備等の修繕を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から45年が経過し、施設、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等 (変圧器絶縁油取替、熱交換器温調弁更新)				
		[R3年度予算額]	200 千円	[R2年度予算額]	200 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	4,959 千円	千円	千円	千円	4,959 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
事業の目的	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苫小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。				
		[R3年度予算額]	4,959 千円	[R2年度予算額]	4,970 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	90 千円	89 千円	千円	千円	1 千円
根拠法令					
事業の目的	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者抛出に基づくセーフティネットが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。</p> <p>※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 				
		[R3年度予算額]	90 千円	[R2年度予算額]	90 千円





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	4,000 千円	3,000 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市） 2 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。 				
		[R3年度予算額]	4,000 千円	[R2年度予算額]	4,000 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課		3,953 千円	2,964 千円	千円	千円	989 千円
根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮に関する法律				
事業の目的		平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性		農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。				
		[R3年度予算額]	3,953 千円	[R2年度予算額]	4,386 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課		1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令						
事業の目的		生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取り組みを総合的に推進することにより、農畜水産物の振興を図ります。				
事業の必要性		歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標		 1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。 2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。				
		[R3年度予算額]	1,100 千円	[R2年度予算額]	1,100 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課		3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令						
事業の目的		農林水産省が進める「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。				
事業の必要性		生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>JAとまこまい広域は平成27年度から農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を、個々の事業に支援するのではなく関連事業を一元化させた事業（土づくり⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留実施等）として実施しており、その事業に対して苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入を目的とした、土壌分析等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を目的とした、飼料作物種子の活用に向けた取組 3 粗飼料確保対策事業 酪農畜産業化における配合飼料高騰等を鑑みた安定的な経営維持を目的とした、国産粗飼料の確保を支援する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 畜産・酪農振興措置として農業経営の安定向上を目的とした、優良な繁殖牛及び乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 黒毛和種繁殖牛群のさらなる改良並びに素牛市場における有利販売につなげることを目的とした、黒毛和種のゲノミック（遺伝子情報）評価による精度の高い母牛を解析等する取組 				
		[R3年度予算額] 3,101 千円		[R2年度予算額] 3,101 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
畜産担い手育成総合整備事業 産業経済部農業水産振興課		7,064 千円	千円	千円	4,997 千円	2,067 千円
根拠法令						
事業の目的		草地の基盤整備を行うことで、良質な粗飼料確保及び低コストで生産性の高い経営体の育成を促進し、良質乳の安定生産や肉牛生産の増加による経営安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展につなげます。				
事業の必要性		畜産担い手の高齢化など、酪農・畜産を取り巻く環境は厳しいものとなっており、生産コストの低減、品質向上の他、労働力の軽減、経営体質の強化が不可欠となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>本事業は実施運営主体である（公財）北海道農業公社が東胆振中東部地域を対象に草地畜産基盤整備事業実施計画を作成し、それに基づき地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備するものです。</p> <p>市内農家及び苫小牧市有樽前放牧場の草地改良につきましても、本事業の一環として実施することから負担金を納入します。</p>				
		[R3年度予算額] - 千円		[R2年度予算額] - 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課		1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令						
事業の目的		漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苦小牧市では様々な水産物が水揚されており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助を行い、更なる水産業の振興を図ります。あわせて、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。				
事業の必要性		市民や観光客への苦小牧市の水産物のPR、また、苦小牧においても様々な水産物が水揚されております。ホッキ貝だけでなく、それらのPRを行うことにより、浜から苦小牧市の活性化に取り組みます。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> ホッキまつり補助金 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。 苦小牧産水産物パワーアップ事業 苦小牧市では、ホッキ貝以外にもマツカワ等様々な魚種が水揚げされており、それらのPR活動の補助を行います。また漁業被害やカシパン、ヒトデの発生対策、また資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。 				
   						
		[R3年度予算額]	1,100 千円	[R2年度予算額]	1,100 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課		19,462 千円	千円	千円	5,100 千円	14,362 千円
根拠法令		苦小牧市商店街の活性化に関する条例				
事業の目的		市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性		創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかるとる事業及び商業イベント等の経費を一部助成します。 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。 苦小牧市内空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や創業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苦小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。 空き店舗調査業務 市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載し、空き店舗活用を促進するための調査業務を委託します。 				
   						
		[R3年度予算額]	18,887 千円	[R2年度予算額]	20,092 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金		850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性		本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等 2 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 3 融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8% 4 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
 						
		[R3年度予算額]	850,000 千円	[R2年度予算額]	850,000 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金		900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性		本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること 2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内 3 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3% 4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内 5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては5人、医業を主業とする法人にあっては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円) ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
 						
		[R3年度予算額]	900,000 千円	[R2年度予算額]	900,000 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金		80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性		組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容		1 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。 2 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。 3 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	80,000 千円	[R2年度予算額]	80,000 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金		40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性		本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容		1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等 2 資金使途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 3 融資金額 2,000万円以内 4 融資利率 年1.5% 5 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	40,000 千円	[R2年度予算額]	40,000 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金		70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性		本資金は長きにわたって中小事業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小事業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容		1 融資対象 市内中小事業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。(自動車・燃料・農耕品の小売業を除く) 2 資金使途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金 3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内) 4 融資利率 年1.3% 5 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	70,000 千円	[R2年度予算額]	70,000 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金		60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性		本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容		1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 2 融資金額 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 3 融資利率 年1.1% 4 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
SDGs17の目標		 				
		[R3年度予算額]	60,000 千円	[R2年度予算額]	60,000 千円	





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課		20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性		信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 信用保証料の補給対象 ・ 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・ 小規模企業経営改善資金に限定 ・ 運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 2 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給 3 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。				
 						
		[R3年度予算額]	20,000 千円	[R2年度予算額]	20,000 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課		1,922 千円	700 千円	千円	700 千円	522 千円
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者のニーズや抱えている課題等を把握し、計画の三本柱である「創業促進」「人材確保・事業継承」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し、振興を図ります。				
事業の必要性		本市は事業所の9割以上、従業員の全体の約8割が中小企業であり、産業及び市民生活の根幹を成していることから、本市の経済発展に直結する中小企業等の振興支援が必要であります。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 中小企業振興審議会 平成30年度に策定した「中小企業振興計画」が令和4年度で終了するため、市長から諮問を受けた次期計画の策定についての審議や、同計画に基づいた有効・実効性の高い支援策等について審議を行います。 2 ICT化推進コミュニティ創出事業 第4期中小企業振興審議会において、中小企業等の売上回復やアフターコロナにおける経営改善のためには、事業者のICT活用が必要であると、多くの委員よりご意見をいただいたことから、令和3年度から新たに実施した事業です。 本事業は、ICTを生業とする市内事業者へ事業を委託し、市内中小企業等に対し、ICTを活用するためのセミナーや、ICT技術向上のためのワークショップを実施するものです。このことにより、市内中小企業等のICTリテラシーの向上と、市内にICTを活用する事業者コミュニティを創出させ、もって本市の中小企業振興を目指すものです。なお、本事業の目的は単年度での実現は困難であること、また令和3年7月に発足した第5期中小企業振興審議会においても、ICTの必要性が引き続き議論されていることから、次年度においても本事業を継続実施するものです。				
   						
		[R3年度予算額]	1,919 千円	[R2年度予算額]	1,404 千円	



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	744 千円	千円	千円	千円	744 千円
根拠法令					
事業の目的	中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人力的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象</p> <p>(1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること</p> <p>(2)本市の市税に滞納がないこと</p> <p>(3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 支給額</p> <p>対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限度として補助します。</p> <p>※研修費が上限額を超えない場合はその実額</p> <p>なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>				
  					
	[R3年度予算額]	744 千円	[R2年度予算額]	500 千円	





事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、(公財)道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苫小牧地域の産業技術の高度化を図ります。				
事業の必要性	苫小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており、必要であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>(公財)道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苫小牧地域産業力強化補助金を支給します。</p> <p>1 地域産業支援事業</p> <p>財団が取り組んでいる各種支援制度について、積極的な周知活動を行い、活用促進につなげます。</p> <p>2 産学官金連携事業</p> <p>企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組みます。</p>				
 					
	[R3年度予算額]	500 千円	[R2年度予算額]	500 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
共同研究支援事業		1,031 千円	千円	千円	千円	1,031 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内企業が道内の研究機関の持つ専門知識や知見及び設備・機器等を活用し、共同で取り組む技術研究に対し補助金を交付することにより、産学官連携を活性化するとともに中小企業の技術力を向上し、もって地域産業の振興を図ります。				
事業の必要性		中小企業の技術力を向上し、自社のみでは解決できない課題を解決するためには、専門知識及び設備等を持つ研究機関と連携した支援が必要です。また、本事業は、苫小牧市中小企業振興計画における主要支援策である、「支援機関の活用促進」、「専門性及び技能の育成支援」、「商品の開発等に関する支援」につながります。				
事業の内容		対象者：市内に事業所のある中小企業				
SDGs17の目標		対象となる共同研究機関：苫小牧市テクノセンター、苫小牧工業高等専門学校、室蘭工業大学等の道内研究機関				
 		対象となる共同研究：新サービスの開発、新製品の開発、新技術の開発				
		補助金額：1件あたり最大50万円（補助率2/3以内）				
			[R3年度予算額]	1,031 千円	[R2年度予算額]	1,031 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業		30,451 千円	千円	千円	千円	30,451 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令						
事業の目的		総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、本市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、本市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性		人口減少と少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容		1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組				
SDGs17の目標		(1)加盟店の開発 (2)加盟店に対するフォローアップ (3)加盟店や市が発行したポイントの管理、精算 (4)利用促進のためのイベント企画、運営 (5)【新規】とまチョップポイントアプリの導入				
 		2 本市の取組				
 		(1)加盟店費用負担の補助 (2)本市が主催する大作戦事業、健康関連イベント、ルーレットなどでのポイント発行 (3)広報とまこまい、ホームページ等を活用した本事業の周知 (4)【新規】とまチョップポイントアプリの導入支援				
			[R3年度予算額]	29,648 千円	[R2年度予算額]	29,617 千円




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	3,600 千円	200 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苦小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>C-base運営協議会負担金 苦小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C-base」では、苦小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
		[R3年度予算額]	3,800 千円	[R2年度予算額]	3,800 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,050 千円	千円	千円	7,600 千円	450 千円
根拠法令					
事業の目的	課題解決や新規事業の創出に向けて先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援し、市内において、新技術等を導入する機運の醸成や産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	市内の中小企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>市内企業等の新規事業の創出や課題解決に向けて、先進企業等が持つ新たな技術やアイデアを導入する市内企業等に対し、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 中小企業 3 / 4 大企業 2 / 3 ・上限 200万円 				
		[R3年度予算額]	8,050 千円	[R2年度予算額]	8,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市事業承継推進事業 産業経済部商業振興課		3,300 千円	千円	千円	3,300 千円	千円
根拠法令		苦小牧市中小企業振興条例				
事業の目的		近年、中小企業等における経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う経営者不在による企業の休廃業・解散が増加していることから、小規模企業者を主な対象に、事業承継の必要性の広報と事業承継を推進するための取組を実施します。				
事業の必要性		コロナ禍において企業業績が急速に悪化する中、地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産・廃業を防ぎ事業承継を推進するための取組が急務です。				
事業の内容 SDGs17の目標		市内小規模事業者等が、市内金融機関及び国の機関である、北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて市内事業者により事業承継（第三者承継）を完了した場合、承継後の経営者に対し100万円を給付し、市内小規模事業者等における事業承継を推進することにより、コロナ禍における休廃業・倒産を防ぎます。				
   						
		[R3年度予算額]	3,500 千円	[R2年度予算額]	- 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぷらっとみなど市場施設整備事業 産業経済部商業振興課		18,785 千円	6,000 千円	千円	6,462 千円	6,323 千円
根拠法令						
事業の目的		ぷらっとみなど市場は市内有数の観光施設として、市内外の方々から利用されている公共施設であることから、本事業により観光施設としてのぷらっとみなど市場の魅力向上と、公共施設としての建物の維持管理を目的とします。				
事業の必要性		ぷらっとみなど市場は公共施設として、現在未整備のバリアフリー型トイレの設置を求められているほか、本施設は建築から50年が経過し老朽化が進んでおり、今後建物を維持管理するための修繕箇所を把握し、計画的に修繕等を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> ぷらっとみなど市場バリアフリー型トイレ設置工事 ぷらっとみなど市場の敷地内にプレハブのバリアフリー型トイレを設置します。 ぷらっとみなど市場機能診断等業務 ぷらっとみなど市場の建物老朽化度を調査します。本調査は、市民及び観光客が多数利用する本施設の構成が現行法令・指針等に照らして適合しているかを確認し、これらの改善を含めて今後の建物の修繕等に係る費用を算出。もって本施設を維持するための修繕方針を作るための調査です。 				
   						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金		844,300 千円	千円	千円	千円	844,300 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性		国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西港区の滞船解消と荷役作業の効率化を図る中央北ふ頭岸壁の整備 ・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備 ・港湾荷役関係車両の埠頭間の安全な移動の促進、災害時における緊急物資の一時保管場所のための道路整備 他 				
			[R3年度予算額]	862,997 千円	[R2年度予算額]	892,639 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成		38,624 千円	千円	千円	千円	38,624 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的		事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の必要性		少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性を増している状況です。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして必要性が高いものとなっております。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成。 ※3年間に分割して交付 2 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成。 3 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成。 				
			[R3年度予算額]	138,925 千円	[R2年度予算額]	168,519 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課		750 千円	千円	千円	千円	750 千円
根拠法令						
事業の目的		市民や地元企業などに対して、二酸化炭素回収・有効利用・貯留（以下「CCUS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。				
事業の必要性		将来において苦小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> CCUS・ゼロカーボン推進協議会 勉強会・現場見学会の開催 対象：推進協議会会員・オブザーバー、CCUS関連企業等 機関紙「苦小牧CCUS・ゼロカーボンリサイクル協議会通信」発行、展示会への出展等による情報発信活動 CCUSの広報周知活動への協力 ・市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 ・子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 講演会「地球温暖化とCCS」の開催 場所：グランドホテルニュー王子 対象：一般市民等 苦小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会総会の開催 <p>※令和3年10月14日に、「苦小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苦小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組</p> <p>※令和3年度事業名： 苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会負担金</p>				
						
		[R3年度予算額]	500 千円	[R2年度予算額]	500 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課		48,250 千円	千円	千円	45,800 千円	2,450 千円
根拠法令						
事業の目的		雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。				
事業の必要性		国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていく必要があります。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費に対して、補助を行います。 				
						
		[R3年度予算額]	47,250 千円	[R2年度予算額]	48,750 千円	



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ります。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14回、第15回みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 令和4年室蘭港(6月)、八幡浜港(10月) 				
		[R3年度予算額]	1,000 千円	[R2年度予算額]	1,000 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	14,690 千円	千円	千円	千円	14,690 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
事業の目的	地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 20%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と新技術に対応した機器の導入を進めております。 2 事業としては、材料関連、機械加工関連及びメカトロニクス関連の3分野において実施しております。 3 主な事業の内容は、次のとおりです。 (1)設備機器の取扱指導及び利用開放を行います。 (2)企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行します。 (3)企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行います。また、技術研修会や技術講習会を随時開催します。 				
		[R3年度予算額]	8,784 千円	[R2年度予算額]	12,859 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令						
事業の目的		クルーズ船の寄港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性		クルーズ船文化の創造を図り、より多くのクルーズ船の寄港に繋げることで、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与します。				
事業の内容 SDGs17の目標		  1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動				
		[R3年度予算額]	1,000 千円	[R2年度予算額]	1,000 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金 産業経済部テクノセンター		575 千円	千円	千円	575 千円	千円
根拠法令		苦小牧市テクノセンター機器等整備基金条例				
事業の目的		自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源として積み立てます。				
事業の必要性		技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		  1 超微細四次元X線CT解析装置利用料金の積立て 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元X線CT解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。 2 基金の運用利子を積立て				
		[R3年度予算額]	1,154 千円	[R2年度予算額]	- 千円	



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦東地区通信基盤撤去事業 産業経済部港湾・企業振興課	14,700 千円	千円	千円	11,546 千円	3,154 千円
根拠法令					
事業の目的	平成20年に(株)苦東と苦小牧港管理組合が敷設した光ファイバーケーブルと自営柱の寄贈を受け、令和3年1月末まで当該設備の運用を行ってきましたが、NTTの光回線サービスの切替により、当該設備が不要となったことから、撤去を行います。				
事業の必要性	設備の老朽化等による事故の未然防止と、北電柱・NTT柱への共架料が毎年発生するため、速やかに当該設備の撤去を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>苦東地区通信基盤設備（コンクリート柱、架空光ケーブル、NTT勇払ビル内配線等）の撤去</p>				
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター受変電設備改修工事 産業経済部テクノセンター	12,144 千円	6,000 千円	千円	千円	6,144 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
事業の目的	地域企業に対してテクノセンターを安全かつ安心して利用していただけるようにすることを目的としています。				
事業の必要性	老朽化の進むテクノセンターの受変電設備に事故が発生した場合、テクノセンターの全業務が停止し、地域企業に対して多大な影響を及ぼすため、早急に対策を取るべき受変電設備について改修を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>テクノセンター受変電設備のうち、早急に対策が必要な下記の受変電設備を更新します。 なお、これらの更新にあたっては、経済産業省資源エネルギー庁電源立地地域対策交付金の活用を予定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 屋内キュービクル内の高圧機器取替 2 構内高圧ケーブル取替、立上管取替、PAS取替、接地極改修 				
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業		5,822 千円	千円	千円	千円	5,822 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性		例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため必要です。				
事業の内容		1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。 2 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前のにぎわい創出を行っております。 3 湾岸エリアでは、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苫小牧港見学会、納涼花火大会を開催しています。 4 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じたうえで実施します。				
SDGs17の目標						
 						
			[R3年度予算額]	5,000 千円	[R2年度予算額]	5,000 千円





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業		6,346 千円	千円	千円	千円	6,346 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
事業の目的		冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性		スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は本市を代表する名物として愛され、子供達を楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にも渡り親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容		1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。 2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。 3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催しています。 4 協賛協力事業として、雪を使ったイベントや来場者参加型企画等を行い、子供からお年寄りまでが楽しめるイベントを予定しています。 5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じたうえで実施します。				
SDGs17の目標						
 						
			[R3年度予算額]	5,700 千円	[R2年度予算額]	5,700 千円





事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
たるまえサンフェスティバル事業 産業経済部観光振興課		2,850 千円	千円	千円	千円	2,850 千円
根拠法令						
事業の目的		「市民参加型のイベント」を目指す、たるまえサンフェスティバルに対する補助金です。				
事業の必要性		来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にあるオートリゾート苦小牧アルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、地域経済の活性化及び交流人口の増加につながるため、今後も必要なイベントです。				
事業の内容		 <ol style="list-style-type: none"> 1 ステージでは、歌やダンスの他、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントがあり、盛り沢山な内容となっています。 2 ステージ外イベントとして、鮭のつかみ取りや参加型のゲームなど、人気イベントがあります。 3 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を万全に講じたうえで実施します。 				
			[R3年度予算額]	2,850 千円	[R2年度予算額]	2,850 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市大会等誘致推進協議会補助 産業経済部観光振興課		600 千円	千円	千円	千円	600 千円
根拠法令						
事業の目的		苦小牧市大会等誘致推進協議会事業に対する補助金です。				
事業の必要性		スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域の経済産業の活性化と対外的イメージアップにつながるため、今後も継続が必要です。				
事業の内容		  <ol style="list-style-type: none"> 1 広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRします。 2 誘致推進事業として、道外の高校や大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続しています。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要な各種要望活動も行います。 				
			[R3年度予算額]	600 千円	[R2年度予算額]	600 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業 産業経済部観光振興課		300 千円	千円	千円	200 千円	100 千円
根拠法令						
事業の目的		各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性		各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、本市の魅力発信という点においても必要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 		1 各種（ドラマ、映画、CM等）撮影支援 2 映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション（JFC）ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行います。 3 観光振興課ホームページを通じて、活動報告などのPRを行います。 4 各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進める予定です。				
			[R3年度予算額]	300 千円	[R2年度予算額]	300 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課		18,208 千円	千円	千円	7,200 千円	11,008 千円
根拠法令						
事業の目的		平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性		交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  		1 観光事業者等支援事業 2,000千円 (1)観光PR推進事業 (2)コスプレフェスタ支援事業 2 外国人観光客誘致事業 922千円 (1)外国人観光客受入整備事業 (2)北海道ゴルフツーリズム推進事業 3 観光誘客促進業務委託事業 8,226千円 (1)産業観光推進事業 (2)観光情報配信事業 (3)道外観光客誘致促進事業 (4)外国人観光客受入人材育成事業 (5)アニメツーリズム推進事業 4 観光案内業務強化事業 5,797千円 5 観光情報発信強化事業 1,263千円				
			[R3年度予算額]	17,115 千円	[R2年度予算額]	17,329 千円




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ交流センター施設整備事業 産業経済部観光振興課		169,151 千円	千円	千円	165,357 千円	3,794 千円
根拠法令						
事業の目的		ウトナイ交流センター（道の駅ウトナイ湖）の施設整備を行います。				
事業の必要性		地域・来館者・従業員等の要望を踏まえ、多様化する来館者ニーズや利便性の向上に向けて施設機能を強化し、来館者の増及び市内観光周遊を促進していくために必要な整備です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 増築建物 屋外販売所 木造 平屋建て 延床面積49.69㎡ 改修建物（道の駅） レストラン厨房にエアコン設置、キッズコーナー新設、眺望スペースにカウンター新設・コンセント設置、事務所等建具及び一部壁改修、通り抜け通路に掲示板・ピクトグラム設置・壁天井塗装、飲食スペースにエアコン設置等 外構工事 正面玄関前・通り抜け通路前防風壁設置、パーゴラ撤去等 				
   						
		[R3年度予算額]	4,455 千円	[R2年度予算額]	- 千円	

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
モラップ事業場受電キュービクル更新修繕負担金 産業経済部観光振興課		1,889 千円	千円	千円	千円	1,889 千円
根拠法令						
事業の目的		モラップ地区内へ安定した電力供給を確保するための負担金です。				
事業の必要性		モラップ地区内には、本市が管理するモラップ樽前荘があり、安定した電力供給を受けるためには受電キュービクルの更新修繕が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>モラップ地区内に配電するための受電キュービクルの更新費用は、環境省、北海道、千歳市、苫小牧市の4者で共同使用しているため、所管分担金によるものとなります。（苫小牧市の負担割合は10.4%）</p> <p>※受電キュービクルとは、電気事業者から高圧で受電するための変圧器など機器一式を金属の箱に収めた設備</p>				
   						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業 都市建設部維持課	26,000 千円	23,000 千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令					
事業の目的	凍結防止剤散布車（平成11年登録：22年経過）の老朽化に伴う更新です。				
事業の必要性	凍結防止剤散布車は、地域住民（防衛施設周辺含む）の暮らしを守るためには欠かせない車両です。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>【土木車両購入】 凍結防止剤散布車(乾式 4.0m³級)</p>				
		[R3年度予算額]	53,000 千円	[R2年度予算額]	6,560 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	24,120 千円	千円	千円	24,120 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苫小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されたものです。その内容としては、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るというものです。				
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。</p> <p>また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。</p>				
		[R3年度予算額]	31,200 千円	[R2年度予算額]	21,738 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課		22 千円	千円	千円	千円	22 千円
根拠法令						
事業の目的		この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅耐震・リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。				
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子補給金として補助する事業です。(融資限度額650万円(耐震改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)				
  						
			[R3年度予算額]	53 千円	[R2年度予算額]	174 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課		14,750 千円	1,458 千円	千円	千円	13,292 千円
根拠法令						
事業の目的		住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進すること目的としています。				
事業の必要性		市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子補給金として補助します。(融資限度額650万円(耐震改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) 木造住宅耐震改修等補助金交付事業 耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。(耐震診断又は耐震設計を行う場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に市が補助します。) 				
  						
			[R3年度予算額]	14,493 千円	[R2年度予算額]	14,105 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部維持課	250,000 千円	千円	千円	千円	250,000 千円
根拠法令					
事業の目的	冬期路面对策として、市道（除雪延長約1,018km）の除雪作業等を行います。				
事業の必要性	冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことができない重要な作業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤、焼砂の購入 ・除雪作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用 				
		[R3年度予算額]	250,000 千円	[R2年度予算額]	250,000 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業) 都市建設部維持課	82,200 千円	43,500 千円	23,400 千円	千円	15,300 千円
根拠法令					
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路など道路ストックの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路など道路ストックの改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【舗装修繕】 老朽化した舗装の修繕を行います。</p> <p>【道路附属物点検】 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。</p> <p>【道路照明施設補修】 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。</p> <p>※「道路ストック総点検事業」を本事業に統合（予算額は合算額）</p>				
 					
		[R3年度予算額]	101,500 千円	[R2年度予算額]	468,700 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業		500,000 千円	千円	450,000 千円	千円	50,000 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令		道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例				
事業の目的		快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性		住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。				
事業の内容		<p>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>				
SDGs17の目標						
 						
		[R3年度予算額] 613,300 千円		[R2年度予算額] 540,000 千円		



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		614,300 千円	千円	447,300 千円	千円	167,000 千円
都市建設部維持課、道路建設課						
根拠法令						
事業の目的		社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性		市民の安全・安心な生活を確保するため、老朽化が進む道路や道路施設の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容		<p>【区画線標示業務】 磨耗・剥離した区画線を再標示します。 【アスファルト舗装補修業務】 路面に生じた損傷をパッチングにより部分的に補修します。 【道路清掃業務】 人力によって歩道や中央分離帯等を清掃します。 【舗装道路改修工事】 老朽化した舗装、縁石などを全面的に改修します。 【舗装道路調査設計業務】 老朽化した舗装、縁石などの調査設計を行います。 【舗装道路修繕工事】 老朽化した舗装の表層部を修繕します。 【道路附属物修繕工事】 自立式道路照明灯を更新します。 【道路施設改良業務】 雨水樹の設置や道路附属物の補修・改良を行います。 【街路灯LED化改修工事】 街路灯（水銀灯・ナトリウム灯）をLED照明に転換します。 【測量調査業務】 地質調査や舗装構造評価などを行います。 【道路事業等調査業務】 道路の交通量等を調査します。</p>				
SDGs17の目標						
 						
		[R3年度予算額] 633,700 千円		[R2年度予算額] 610,000 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業 都市建設部維持課		27,620 千円	26,100 千円	千円	千円	1,520 千円
根拠法令						
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設周辺において、関係住民の快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を確保する必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>産業と設備基盤の強靭をつくらう</p> </div> <div>  <p>住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【舗装道路の改築】 老朽化した舗装道路を全面的に改修します。</p> <p>【防雪柵の設置】 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。</p>					
		[R3年度予算額]	46,800 千円	[R2年度予算額]	16,700 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業 都市建設部道路建設課、教育部学校教育課		60,580 千円	千円	54,500 千円	千円	6,080 千円
根拠法令		道路法				
事業の目的	平成26年度から平成30年度において小学校周辺道路における交通安全対策を実施し、効果検証から対策は有効的な取組みであったが、主として学校周辺のための整備であったことから、今後は対象範囲を小学校指定通学路全体へ拡大し、さらなる交通安全対策の取り組みを強化していく必要があります。					
事業の必要性	学校通学路における安全・安心な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、児童などに対する安全・安心、かつ次世代へつなげる歩行空間対策を行う必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>産業と設備基盤の強靭をつくらう</p> </div> <div>  <p>住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【小学校周辺道路及び通学路の交通安全対策】 車両速度抑制対策や防護柵設置など交通安全対策を実施します。</p>					
		[R3年度予算額]	45,000 千円	[R2年度予算額]	45,000 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業） 都市建設部道路建設課		45,000 千円	38,700 千円	1,800 千円	千円	4,500 千円
根拠法令		道路法				
事業の目的		快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。				
事業の必要性		道営住宅が建設され、これまで以上に道路や公園の利用者の増加が見込まれる中で、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>				
		[R3年度予算額]	7,000 千円	[R2年度予算額]	61,000 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス補助事業 都市建設部道路建設課		434,000 千円	242,400 千円	152,400 千円	千円	39,200 千円
根拠法令		道路法				
事業の目的		快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性		市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。 【橋梁・道路付属物点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。</p>				
		[R3年度予算額]	410,000 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業） 都市建設部維持課		226,500 千円	千円	192,400 千円	千円	34,100 千円
根拠法令						
事業の目的		河川の保全、環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。				
事業の必要性		安全・安心な市民生活を確保するため、河道内における土砂や立木の除去により治水安全度を確保することや、老朽化した護岸の再整備により法面崩壊を防止することなどが必要であり、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【老朽化対策事業】 老朽化施設の更新や堆積土砂等の除去により豪雨に対する安全性を高めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の確保をします。</p> <p>【河川環境整備事業】 苦小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても、親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>				
 						
			[R3年度予算額]	170,700 千円	[R2年度予算額]	103,700 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業（河川整備事業） 都市建設部維持課		600 千円	千円	千円	480 千円	120 千円
根拠法令						
事業の目的		美々川カヌーポート利用者のために、老朽化した資器材を再整備することにより、快適なカヌーの利用環境を確保します。				
事業の必要性		老朽化した簡易トイレを更新することにより、快適なカヌーの利用環境を確保する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>カヌーポートに設置している簡易トイレの更新（第2美々橋、松美々橋）</p>				
						
			[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			一般財源
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	
地籍調査事業		6,429 千円	2,961 千円	千円	千円	3,468 千円
都市建設部開発管理課						
根拠法令		国土調査法				
事業の目的		国土調査法に基づき一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査であり、国有林及び公有水面を除く市内全域が対象となります。成果は法務局に送付され様々な分野において活用されます。				
事業の必要性		本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、課税の適正化、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。				
事業の内容		<p>地籍調査事業全体計画（令和元年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、各地区において官民境界を先行的に調査（街区境界調査）します。主な作業手順は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 説明会 ② 事前準備 ③ 現地調査 ④ 現況測量 ⑤ 復元測量 ⑥ 現地立会 ⑦ 成果簿作成 ⑧ 認証・成果の送付 <p>このような手順を経て一つの調査区を概ね3か年かけて調査します。 令和4年度の事業としては、小糸井町1丁目地区（面積0.11km²）において、前述した⑥に該当するGEⅡ工程（境界確認立会、調査図の作成等）及びGFⅡ-1工程（街区境界測量）を実施します。</p>				
SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>9 産業と設備革新の 進展をつくらう</p> </div> <div>  <p>11 安全かつ 住みやすいまちづくりを</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	10,531 千円	[R2年度予算額]	1,965 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			一般財源
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		128,910 千円	57,750 千円	39,700 千円	千円	31,460 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令		都市公園法				
事業の目的		潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。				
事業の必要性		公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。				
事業の内容		<p>【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新や園路整備、トイレのバリアフリー化を行います。</p>				
SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div>  <p>11 安全かつ 住みやすいまちづくりを</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	108,590 千円	[R2年度予算額]	272,190 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課		63,430 千円	千円	21,300 千円	3,000 千円	39,130 千円
根拠法令		都市公園法				
事業の目的		市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。				
事業の必要性		公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新、及び維持修繕を行います。</p>				
			[R3年度予算額]	72,430 千円	[R2年度予算額]	52,600 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課		22,530 千円	千円	千円	17,750 千円	4,780 千円
根拠法令		都市公園法				
事業の目的		空港騒音の影響を受ける住民の生活環境等の改善を図ります。				
事業の必要性		ウトナイ5号公園は利用者の安全・安心を確保するため、老朽化した遊具等の更新が必要であり、沼ノ端南2号公園は安全なボール遊びの場を確保するため、ネットフェンスを設置する必要があります。また、空港周辺住民の利便性の向上や活動支援のため、資機材等を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>【公園整備事業】 ウトナイ5号公園は老朽化した遊具等の更新、沼ノ端南2号公園は安全にボール遊びができるようネットフェンスの設置を行います。</p> <p>【公園維持管理資機材整備】 緑葉公園の維持管理のために芝刈機3台を購入します。</p>				
			[R3年度予算額]	18,910 千円	[R2年度予算額]	616 千円



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）		27,150 千円	26,000 千円	千円	千円	1,150 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令		都市公園法				
事業の目的		勇払ファミリー公園は区域面積が約1.73haあり、そのうち約1haを土地所有者より借地しています。現状のパークゴルフ場施設の継続的な利用や地域住民の健康増進等を図る目的で用地を取得します。				
事業の必要性		これまで無償借地でパークゴルフ場の整備を行ってきましたが、今後は無償で借り続けることが困難となったため、他の土地利用への転換を防止し、地域住民の健康増進等を継続して図るためにも用地を取得する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全で持続可能なまちづくり</p> </div> <div> <p>【公園整備事業】 現状のパークゴルフ場施設の継続的な利用のため、再編関連訓練移転等交付金を活用し、約1haの借地区域を2箇年で取得する計画としています。 また、地域住民からの要望である老朽化したベンチの更新を行います。</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	20,000 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業		4,720 千円	1,473 千円	千円	千円	3,247 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
事業の目的		市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させる事業です。				
事業の必要性		森林はレクリエーションや二酸化炭素の吸収など多面的機能を有していることから、森林環境の維持や更新は必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>11 安全で持続可能なまちづくり</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>15 陸の豊かさを保つ</p> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 旅費 林務関係会議等への出席 2 高丘森林公園施設修繕事業 階段等の施設修繕 3 豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対する補助事業 </div> </div>				
		[R3年度予算額]	2,169 千円	[R2年度予算額]	5,609 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業		5,440 千円	千円	千円	1,950 千円	3,490 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令		苫小牧市緑化推進基金条例				
事業の目的		緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。				
事業の必要性		緑地の保全と緑化の推進は、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠であるため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 町内会等緑化推進事業 町内会などによる地域の緑化活動への資材提供 樹木リサイクル事業 伐採樹木の木材加工 市民植樹祭事業 市民参加の植樹準備 花壇造成事業 宿根草等による防草緑化 緑化推進基金活用事業 ボランティアによる緑化活動への助成 				
 		[R3年度予算額] 6,153 千円		[R2年度予算額] 6,413 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		4,452 千円	2,500 千円	千円	1,952 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
事業の目的		本事業は、森林は二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かし、将来にわたり持続可能な森林として整備するものです。				
事業の必要性		本事業は、美沢市有林の立木売却地において、新たな苗木を植樹し森林の更新を行う準備として、雑草や灌木などを取り除く「地拵え（じごしらえ）」作業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 美沢市有林地拵え業務 令和3年度立木売却地の地拵え 面積：約9.6ha 造林地の保護 野鼠駆除 面積：約56ha 				
 		[R3年度予算額] 4,288 千円		[R2年度予算額] 639 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金		2,400 千円	千円	千円	2,400 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例					
事業の目的	市有林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、市有林の立木を売払った財産収入を基金に積み立てます。					
事業の必要性	多面的機能を有する森林を健全な状態に保全し、再生可能な森林資源として利用するには、「伐って、植えて、育てる」循環作業が必要です。					
事業の内容	・市有林の立木売却料を積立て 美沢市有林 面積A=6.08ha					
SDGs17の目標						
 						
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	4,553 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金		46,011 千円	千円	千円	11 千円	46,000 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林環境税および森林環境譲与税に関する法律、苫小牧市森林環境譲与税基金条例					
事業の目的	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、これを基金に積み立てます。					
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。					
事業の内容	1 総務省から譲与される森林環境譲与税を積立て 2 基金の運用利子を積立て					
SDGs17の目標						
 						
		[R3年度予算額]	34,008 千円	[R2年度予算額]	34,007 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林経営管理事業		19,420 千円	千円	千円	19,420 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令		森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
事業の目的		民有林の適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ります。				
事業の必要性		森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の多面的機能の維持増進に支障が生じます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>適切な経営管理が行われていない森林を抽出し、経営管理を委託するかの意向を所有者に確認するための実施計画を策定します。その計画を基に、モデル地区の経営管理意向調査を実施します。</p> <p>また、既存の林地台帳システムを改修して、森林経営管理事業を実施するために必要な情報を取り込むことにより、効率的な情報管理体制を構築します。</p> <p>【事業のながれ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民有林の森林調査（令和3(2021)年度航空写真測量調査業務実施） ↓ 2 所有者の意向調査（令和4(2022)年度 実施計画の策定、モデル地区の調査実施） ↓ 3 用地の確定測量（必要がある場合） ↓ 4 集積計画・配分計画の策定 ↓ 5 民有林整備 				
		[R3年度予算額] 22,000 千円		[R2年度予算額] - 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国都市緑化北海道フェア事業		3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
事業の目的		全国都市緑化北海道フェアの開催中に苫小牧の緑や自然の魅力を体験・体感・認識してもらい、これまでにない新たな都市緑化フェアのあり方を提案し生物多様性の保全や自然と産業が共生する『苫小牧』を発信します。				
事業の必要性		苫小牧市の自生種や自然と産業の共存などをPRし、市民や訪れた人々の緑化への意識向上を図るため必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>苫小牧駅からサンガーデンまでの沿道や会場に花を飾るほか、ハスカップ等の自生種を活用した展示や講座、自然観察バスツアー等を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開催日 令和4年6月25日（土）から7月24日（日）まで 30日間 2 会 場 (1) メイン会場 恵庭市 花の拠点「はなふる」周辺 (2) 苫小牧会場 ・協賛会場 サンガーデン及び出光カルチャーパーク ・スポット会場 J R苫小牧駅からシンボルストリート、カルチャー・ストリートを経由し協賛会場までに至るルート 3 想定参加者数 (1) 30万人 (2) 4万1千人 				
 		[R3年度予算額] - 千円		[R2年度予算額] - 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,631,008 千円	646,759 千円	814,400 千円	千円	169,849 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法、改良住宅法					
事業の目的	建替事業に係る工事等を実施します。					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替を計画通り進めることで、入居者が安全かつ安心に暮らせるよう住環境の整備を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。 日新町市営住宅の新築及びその関連工事としては、R4年度竣工の新8号棟（継続事業2年目）、およびR5年度竣工予定の新12号棟の着工（継続事業1年目）。そしてR3年度竣工の新9号棟緑化工事、R4年度竣工の新8号棟駐車場整備工事、R5年度着工予定の新2号棟の新築設計業務を行います。 除却の関連工事としては、老朽化した2棟の解体工事を行い、3棟の解体実施設計を行います。 上記以外では、建替に伴う入居者の仮移転先の住戸修繕や雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費や工事負担金、入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上しています。</p>					
		[R3年度予算額] 1,750,756 千円		[R2年度予算額] 1,428,466 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		171,237 千円	56,537 千円	68,900 千円	千円	45,800 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅入居者が安全かつ安心に暮らせるよう既存住宅の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の8割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、市営住宅の老朽化が著しく進んでいます。いまだ多くの入居希望者が待機している状態にあるため、既存住宅の改修工事を行い、より多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、大規模な外部等改修工事を行います。</p>					
		[R3年度予算額] 255,574 千円		[R2年度予算額] 480,312 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業 都市建設部住宅課		9,068 千円	千円	千円	千円	9,068 千円
根拠法令		公営住宅法				
事業の目的		市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安全かつ安心に暮らせるよう既存熱供給設備等の整備を行います。				
事業の必要性		市営住宅で地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町）においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後30年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が著しいことから、改修工事を行い市営住宅入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>【市営住宅の熱供給設備改修事業】 地域暖房設備等の経年劣化による故障等の不具合を解消するため、熱供給設備改修工事を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	9,300 千円	[R2年度予算額]	9,136 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新団地熱源改修事業 都市建設部住宅課		193,032 千円	66,523 千円	81,000 千円	千円	45,509 千円
根拠法令		公営住宅法				
事業の目的		日新団地市営住宅で熱供給事業を行っている苫小牧熱サービス㈱が事業を終了する予定のため、市営住宅の入居者への安定的な熱源を維持できるよう給湯・暖房設備の整備を行います。				
事業の必要性		日新団地で熱供給事業を行っている苫小牧熱サービス㈱が令和5年度で事業を終了する予定のため、供給停止する前に暖房給湯設備の個別化工事を行い、市営住宅入居者への安定的な熱源を維持していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>苫小牧熱サービス㈱事業終了に伴う給湯暖房設備ほか改修工事等</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業 消防本部総務課		5,660 千円	千円	千円	93 千円	5,567 千円
根拠法令		消防法				
事業の目的		救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。				
事業の必要性		消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成 救急救命士を養成するために、年次計画（毎年1名）に基づき、札幌市消防局救急救命士養成所へ職員を派遣予定です。 ・救急救命士に係る研修費 救急体制を強化するために、年次計画に基づき、職員を派遣し研修・訓練を行います。 ・大型自動車・大型特殊免許養成 年次計画に基づき大型免許取得者を5名、大型特殊免許取得者1名、作業免許取得者1名を養成します。 				
		[R3年度予算額] 5,685 千円		[R2年度予算額] 6,535 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業 消防本部総務課		6,014 千円	千円	千円	千円	6,014 千円
根拠法令		消防法				
事業の目的		緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。				
事業の必要性		消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練（青森県） ・エネルギー産業基盤即応部隊に係る訓練（北海道江別市及び北海道石狩市） ・緊急消防援助隊 全国合同訓練（静岡県） 				
		[R3年度予算額] 7,187 千円		[R2年度予算額] 2,295 千円		


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		464 千円	千円	千円	千円	464 千円
消防本部総務課						
根拠法令						
事業の目的		消防団員の消防技術の向上を図ります。				
事業の必要性		消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数傷病者事故対応訓練 地震被害、津波災害等の大規模災害に備え、消防団としての活動向上のため、訓練に参加します。 ・ 苫小牧市総合防災訓練 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練を開催します。(2年に1度) 				
			[R3年度予算額]	3,403 千円	[R2年度予算額]	4,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		65,067 千円	39,473 千円	千円	9,000 千円	16,594 千円
消防本部総務課						
根拠法令		消防法				
事業の目的		災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。				
事業の必要性		老朽化した資機材等を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資機材、消防水利等の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策用備蓄資機材の購入 ・ 末広出張所地下タンクライニング ・ 位置情報通知用回線 (IP-VPN) における光回線の整備 ・ 防災倉庫の整備 ・ 防火水槽の新設 ・ 防火水槽の撤去 ・ 防火水槽の撤去工事に伴うアスファルト舗装 ・ 除細動器の更新 ・ 救急救命講習用資機材の更新 ・ 消防用ホースの購入 ・ 消火栓の新設 ・ 救助資器材の更新 ・ 水難救助資器材の更新 				
			[R3年度予算額]	67,681 千円	[R2年度予算額]	80,587 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業 消防本部総務課		83,740 千円	1,100 千円	79,900 千円	千円	2,740 千円
根拠法令		消防法				
事業の目的		災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両の更新及び新たに消防車両を導入し、消防体制の維持、強化を図ります。				
事業の必要性		老朽化した車両の更新及び新たに消防車両を導入し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・ 沼ノ端出張所に配備している老朽化の著しい査察車両（平成19年式）を更新します。 ・ 消火栓が敷設できる上水道が未整備のため、消火活動時水切れが発生する可能性が高い錦岡、樽前地区における災害対応のため、日新出張所に大型水槽車を導入します。 				
		[R3年度予算額]	108,984 千円	[R2年度予算額]	116,902 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業 消防本部総務課		34,993 千円	27,000 千円	千円	千円	7,993 千円
根拠法令		消防法				
事業の目的		災害時等における救急活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。				
事業の必要性		老朽化した救急車を更新し、救急体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高規格救急車及び高度救命処置資機材の更新 導入から12年が経過した老朽化の著しい救急車及び高度救命処置資機材を更新します。 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高機能消防指令システム部分更新事業 消防本部総務課		89,210 千円	70,000 千円	千円	千円	19,210 千円
根拠法令		消防法				
事業の目的		高機能消防指令システムの部分更新を行い、強固な通信基盤の維持、強化を図ります。				
事業の必要性		令和4年度に更新時期を迎える高機能消防指令システムの情報系機器等を更新し、指令システムの安定運用を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容 SDGs17の目標 		平成28年3月に運用を開始した高機能消防指令システムのうち、耐用年数を迎える情報系機器等を更新します。				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業 教育部学校教育課		69,221 千円	千円	千円	千円	69,221 千円
根拠法令						
事業の目的		外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習や国際交流事業での活用も促進します。				
事業の必要性		令和2年から小学校において教科化した外国語教育への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため、外国語指導助手の派遣を充実させることが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣 <ul style="list-style-type: none"> 中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等 小学校の外国語活動や国際理解教育の補助 中学校の英語指導の補助 小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ・イングリッシュ イングリッシュ・カフェ 英語の絵本の読み聞かせ ななかまど教室での英語指導 放課後子ども教室での国際交流事業 保育園等への派遣（国際交流） 外国語小中連携推進費 <ul style="list-style-type: none"> 外国語教育の充実にもつれ小2中1校ずつを連携研究校に指定し研究推進 外国語指導先進地視察 外国語指導先導的実践の公開 				
		[R3年度予算額]	67,768 千円	[R2年度予算額]	53,676 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ問題対策事業 教育部指導室	1,004 千円	千円	千円	千円	1,004 千円
根拠法令					
事業の目的	「子ども専用悩みごと相談電話」や「こころの授業」・「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。				
事業の必要性	「いじめ問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 「いのちの授業」を実施します。 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 				
		[R3年度予算額]	1,000 千円	[R2年度予算額]	992 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性	合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会毎に1種目1回に限り補助します。 全国大会の出場時の上限を100万円としています。</p>				
		[R3年度予算額]	1,000 千円	[R2年度予算額]	1,000 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業		1,152 千円	千円	千円	千円	1,152 千円
教育部学校教育課						
根拠法令		学校教育法施行規則第49条				
事業の目的		学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。				
事業の必要性		法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置します。				
		<p>各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取り組みへの評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。</p>				
		[R3年度予算額]	1,152 千円	[R2年度予算額]	1,152 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性		一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。				
		補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
		[R3年度予算額]	1,500 千円	[R2年度予算額]	1,500 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	11,244 千円	千円	千円	千円	11,244 千円
根拠法令					
事業の目的	いじめ・不登校・暴力行為・虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加している傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>統括SSW 1名、副統括SSW 1名、SSW 6名を配置します。 ・全小・中学校の訪問を実施します。 ・学校、保護者から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけます。</p>				
		[R3年度予算額]	11,145 千円	[R2年度予算額]	10,127 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部学校教育課	2,764 千円	千円	千円	千円	2,764 千円
根拠法令					
事業の目的	授業改善により確かな学力を育みます。				
事業の必要性	全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 先進地視察及び外部講師による研修会の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。また外部講師を招聘し、研修会を実施。本市の授業改善の方策を検討します。 2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。 3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、複数回、苫小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。 4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
		[R3年度予算額]	3,131 千円	[R2年度予算額]	3,251 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部学校教育課	5,852 千円	千円	千円	千円	5,852 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の全小・中学校児童生徒を対象に標準学力調査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の標準学力調査 目標準拠準拠評価方式</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 				
		[R3年度予算額]	5,893 千円	[R2年度予算額]	5,707 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	67,763 千円	千円	千円	4,200 千円	63,563 千円
根拠法令					
事業の目的	平成28年度の校務用(教員用)パソコン一人一台化、および平成30年度の校務用パソコン更新で導入したパソコン、ならびに専用ネットワーク(教育LAN)に係る運用・維持・管理を行います。				
事業の必要性	校務用パソコン導入後、校務の効率化と情報セキュリティ向上を達成しており、この効果を維持していくための費用が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバならびに校務支援システムの利用環境の運用・維持・管理を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	102,849 千円	[R2年度予算額]	120,802 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課		142 千円	千円	千円	千円	142 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等					
事業の目的	令和5年度から使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。					
事業の内容	1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、市教委の人選により教員4名程度を、校長からの推薦等により保護者等1名を委嘱します。(調査研究委員会1つあたり) 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。					
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	142 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール(CS)事業 教育部学校教育課		252 千円	千円	千円	千円	252 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)、苫小牧市学校運営協議会規則					
事業の目的	平成27年策定の苫小牧市教育大綱により具現化した、苫小牧市学校教育力向上マスタープランの取り組みの1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。					
事業の必要性	学校と地域が連携・協同して取組をすすめていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして、上記根拠法令により協議会の設置が努力義務とされています。					
事業の内容	CS委員会を開催し、「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくり」を進めます。 今後の全市的な展開を見据え、より効果的で持続可能な取り組みとするため、勇払中学校地区・開成中学校地区において、令和2年度よりCSを導入しています。導入校(地区)は他校の模範となるべく、事業を進めます。					
SDGs17の目標						
		[R3年度予算額]	253 千円	[R2年度予算額]	252 千円	



事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用ICT環境整備事業 教育部総務企画課		212,509 千円	千円	千円	201,900 千円	10,609 千円
根拠法令						
事業の目的		令和元年度に導入した学習用端末に係る償還金及び学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、新学習指導要領に沿った学習用ICT環境の維持・運用を行います。また、令和2年度にGIGAスクール構想への対応として整備した学習用タブレットPCを含む校内ICT環境についても維持・運用を行います。				
事業の必要性		児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示すGIGAスクール構想への対応として整備した校内ICT環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和元年、2年度に整備した学習用タブレットPCの管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等のICT環境についても維持・運用を行います。 新規事業として、①学習用タブレットPCの修繕費、②校内ICT環境の更なる利活用促進を目指すためにICT支援業務を計上します。 ①学習用タブレットPCの使用頻度が増すことによる、修理台数の大幅な増が見込まれるため修繕費を計上します。 ②ICT支援員の増員による各学校へのサポート強化、新たなデジタル教材を取り入れることによる児童生徒の学習能力の向上を目指します。また、全国的に課題となっている校内ネットワーク環境の改善を図るため計上します。</p>				
			[R3年度予算額]	178,276 千円	[R2年度予算額]	146,429 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
不登校対策事業 教育部指導室		838 千円	千円	千円	千円	838 千円
根拠法令						
事業の目的		不登校の未然防止に取り組む学校への支援と個別の学習支援や居場所づくりなど適応指導教室の体制整備を行い各段階に応じた対策を強化します。				
事業の必要性		不登校児童生徒は、小学校・中学校ともに年々増加傾向にあり、より実効性のある対策が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 各学校における不登校対策 令和3年度に不登校対策モデル校に指定した小学校1校・中学校1校にて、引き続き「魅力ある学校づくり」や校内での学習支援、居場所づくり、登校支援、相談体制の強化などに取り組みます。 ・指定校活動費2校分（不登校支援員各校1名、消耗品等）</p> <p>2 適応指導教室運営 既存のおおば学級運営に加え、令和3年度に東部地区に開設したトピリカ学級での不登校児童生徒の居場所づくりを継続します。 ・適応指導教室運営経費（消耗品費、指導員謝礼等）</p>				
			[R3年度予算額]	585 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食用食器更新事業 教育部学校給食共同調理場		6,654 千円	千円	千円	1,200 千円	5,454 千円
根拠法令		学校給食法				
事業の目的		老朽化した学校給食用食器をリース方式で更新したことに伴う事業費の支払いです。				
事業の必要性		児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するためには計画的な更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>12 つくも買物 つかう責任</p> </div> <div>  <p>17 パートナリーシップ 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>効果的かつ持続可能な事業計画の企画提案をプロポーザル方式により民間事業者から募集し、購入による一括更新からリースによる更新に見直すことで単年度事業費の圧縮を図りました。 また、学校給食配送車への広告掲載を導入し、広告料収入を活用したことで事業に要する一般財源の圧縮に繋がります。</p>				
		[R3年度予算額]	1,680 千円	[R2年度予算額]	-	千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧第2学校給食共同調理場閉鎖事業 教育部学校給食共同調理場		94,331 千円	千円	82,600 千円	千円	11,731 千円
根拠法令						
事業の目的		旧第2学校給食共同調理場を解体し、その敷地を更地にします。				
事業の必要性		第2学校給食共同調理場の改築により、老朽化した現在の建物は使わなくなるため、事故等予防の観点から、解体する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="margin-bottom: 10px;">  <p>11 安全健やかなるまちづくり</p> </div> <p>旧第2学校給食共同調理場につき、長期の使用に耐えない備品の廃棄等を実施し、解体します。</p> <p>※令和3年度事業名： 第2学校給食共同調理場閉鎖事業費</p>				
		[R3年度予算額]	9,286 千円	[R2年度予算額]	-	千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金 教育部総務企画課	246,319 千円	千円	千円	19 千円	246,300 千円
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税超過課税分を積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[R3年度予算額]	178,823 千円	[R2年度予算額]	256,045 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	2,864 千円	千円	千円	千円	2,864 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
事業の目的	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例等に基づき、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>平成24年度からモデル校（2校）で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいをを行います。</p>				
		[R3年度予算額]	5,921 千円	[R2年度予算額]	8,819 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校教育課	25,119 千円	千円	千円	23,800 千円	1,319 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内に居住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成する。 (小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月)</p>				
		[R3年度予算額]	25,740 千円	[R2年度予算額]	15,824 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗中学校学校林整備事業 教育部学校教育課	323 千円	190 千円	千円	133 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	学校林は、植樹や保育活動を通じて自然に関する学習、社会に貢献する情操豊かな人間性の習得、森林造成による地域社会への寄与などの側面を有する取組として実施されてきました。				
事業の必要性	植苗中学校の学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経緯があります。この度水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>植苗中学校の学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経緯があります。この度水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	1,478 千円	[R2年度予算額]	804 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校環境整備事業 教育部学校教育課	3,418 千円	2,200 千円	千円	200 千円	1,018 千円
根拠法令					
事業の目的	令和3年度に老朽化により撤去した植苗小中学校敷地内の東屋と橋について、植苗小中学校の地域コミュニティの醸成を図る目的で新たに設置します。				
事業の必要性	植苗地区は昔からの歴史があり、学校とは密接な関係で地域交流が盛んに行われており、地域や子供たちの交流スペースとして東屋を活用し、児童生徒の健全育成につなげる効果があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 植苗小中学校での地域との憩いの場である東屋を設置することにより、より密接な地域との関係を構築します。放課後児童クラブへの連絡通路である橋を設置することにより、災害時での避難経路としても活用することができます。橋の設置費用については、令和元年度の植苗中学校林売払い収入の一部を使用します。				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	191,253 千円	32,682 千円	124,600 千円	30,700 千円	3,271 千円
根拠法令					
事業の目的	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 明野小学校屋内運動場改修工事 屋内運動場の屋根の改修工事を実施します。 澄川小学校バックネット改修工事 老朽化したバックネットをポールフェンスに改修します。 澄川小学校外構実勢価格調査業務 バックネット改修工事に必要な実勢価格調査を実施します。 勇弘小学校放送機器一式購入 放送室の老朽化した放送設備一式を更新します。 小学校屋内消火栓ホース更新（苫小牧西小学校ほか16校） 各小学校の消火栓ホースを更新します。 小学校屋内運動場換気窓修繕工事（明野小学校ほか2校） 十分な換気を行うため、不具合がある一部換気窓の修繕工事を実施します。 美園小学校ガス暖房機改修工事 老朽化した暖房機器と集中監視盤を更新します。 若草小学校ガス暖房機改修工事 老朽化した暖房機器と集中監視盤を更新します。 錦岡小学校南面フェンス改修工事 敷地南面ローフェンスと、西側南面の木柵を改修します。 勇弘小学校DW改修工事 給食用小荷物専用昇降機の改修工事を実施します。 拓勇小学校エレベーター一部取替工事 エレベーターの老朽化した部品を更新します。 各小学校校舎改修 各校の老朽化した建築及び設備について、補修を実施します。 				
		[R3年度予算額]	7,339 千円	[R2年度予算額]	72,974 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部総務企画課	2,661 千円	1,000 千円	千円	1,600 千円	61 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子へ更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校の机・椅子を更新します。</p>				
		[R3年度予算額]	13,335 千円	[R2年度予算額]	12,781 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	9,756 千円	千円	千円	千円	9,756 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	平成30年度までは市所有のバス車両を使用し、公務補が運転してバスを運行していましたが、車両の経年劣化による突発的な故障が頻発し、児童生徒の移送に支障をきたしたこともあり、民間事業者への委託により安定的にスクールバスを運行する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。 (令和元年度から令和5年度までの長期継続契約)</p>				
		[R3年度予算額]	9,689 千円	[R2年度予算額]	10,539 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校防音機能復旧事業 教育部施設課	3,259 千円	1,816 千円	800 千円	600 千円	43 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した屋内運動場の暖房設備改修を実施します。				
事業の必要性	老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、教育環境の整備・教育効果の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 勇払小学校講堂防音機能復旧実施設計業務 講堂暖房設備の改修工事に向けた実施設計業務を実施します。				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	13,467 千円	2,000 千円	千円	11,400 千円	67 千円
根拠法令					
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 各校の充足率等、状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[R3年度予算額]	11,222 千円	[R2年度予算額]	11,223 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
根拠法令					
事業の目的	各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校当たり約208,700円 小学校数23校 4,800,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当する。</p>				
		[R3年度予算額] 4,800 千円	[R2年度予算額] 4,800 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課	4,950 千円	千円	千円	千円	4,950 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>旧苦小牧東小学校遊具等撤去工事 旧校舍敷地内の遊具等について撤去工事を実施します。</p>				
		[R3年度予算額] 820,850 千円	[R2年度予算額] 2,604,414 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業 教育部施設課	51,467 千円	千円	36,000 千円	13,300 千円	2,167 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前小学校の改築を実施します。				
事業の必要性	樽前小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	樽前小学校改築実施設計業務 改築工事に向けた実施設計業務を実施します。				
					
	[R3年度予算額] 836 千円		[R2年度予算額] 7,606 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
泉野小学校外部改修事業 教育部施設課	141,058 千円	33,666 千円	89,900 千円	16,900 千円	592 千円
根拠法令					
事業の目的	泉野小学校の外部改修工事を実施します。				
事業の必要性	泉野小学校の老朽化が著しいことから、外部改修を実施して建物を健全な状態に保ち、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	泉野小学校校舎外部改修工事 校舎の外壁や屋上防水の改修工事を実施します。				
					
	[R3年度予算額] 77,440 千円		[R2年度予算額] - 千円		


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ小学校校舎増築事業 教育部施設課	42,126 千円	千円	29,900 千円	11,000 千円	1,226 千円
根拠法令					
事業の目的	ウトナイ小学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	ウトナイ小学校区は年々児童が増加しており、今後も当面児童増が見込まれることから、教室の不足が生じます。増築をすることで児童の適正な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 校舎増築実施設計業務 校舎増築工事に向けた実施設計を実施します。 駐車場整備工事 校舎増築工事に向けた駐車場整備工事を実施します。 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大成小学校改築事業 教育部施設課	10,868 千円	千円	千円	10,800 千円	68 千円
根拠法令					
事業の目的	大成小学校の校舎及び屋内運動場を改築します。				
事業の必要性	大成小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>大成小学校校舎及び屋内運動場耐力度調査業務 改築工事に向けた耐力度（総合的な老朽化度合い）調査業務を実施します。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端小学校大規模改修事業 教育部施設課	18,827 千円	千円	13,200 千円	5,600 千円	27 千円
根拠法令					
事業の目的	沼ノ端小学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 沼ノ端小学校大規模改修実施設計業務 大規模改修工事に向けた実施設計を実施します。 アスベスト事前調査業務 大規模改修工事に必要であるアスベスト調査を実施します。 				
	[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	81,483 千円	15,841 千円	56,000 千円	8,200 千円	1,442 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 屋内運動場照明器具落下防止対策工事（凌雲中学校ほか2校） 屋内運動場の照明器具等の落下防止対策工事を実施します。 また、併せて照明器具のLED化も実施します。 明野中学校機械室温水暖房機更新工事 明野中学校の老朽化した暖房機器の更新工事を実施します。 勇払中学校放送機器一式購入 放送室の放送設備一式を更新します。 各中学校屋内消火栓ホース更新（勇払中学校ほか7校） 各中学校の消火栓ホースを更新します。 中学校屋内運動場換気窓修繕工事（明野中学校ほか2校） 十分な換気を行うため、不具合がある一部換気窓の修繕工事を実施します。 開成中学校ガス暖房機改修工事 開成中学校の老朽化した暖房機器の更新工事を実施します。 				
	[R3年度予算額]	8,063 千円	[R2年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校防音機能復旧事業 教育部施設課	91,553 千円	56,394 千円	30,700 千円	4,400 千円	59 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した校舎及び屋内運動場の暖房設備改修を実施します。				
事業の必要性	老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、教育環境の整備・教育効果の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 勇払中学校校舎防音機能復旧工事 校舎暖房設備の改修工事を実施します。 2 勇払中学校講堂防音機能復旧工事 講堂暖房設備の付帯電気設備工事を実施します。 				
		[R3年度予算額]	7,238 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒用机・椅子整備事業 教育部総務企画課	27,715 千円	9,000 千円	千円	18,700 千円	15 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、生徒が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子へ更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、中学校の机・椅子を更新します。</p>				
		[R3年度予算額]	4,460 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
部活動指導員配置事業 教育部学校教育課	5,586 千円	3,724 千円	千円	千円	1,862 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校における部活動において、専門的な知識・技能を有する指導員を配置することで指導体制の充実を図り、部活動を担当する教職員の支援を行うとともに、質的な向上を図ります。				
事業の必要性	教職員の働き改革をより一層推進するとともに、部活動の質的な向上を図るために本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div> 本事業の効果としては、部活動にかかる時間が大幅に軽減され、その分教材研究や生徒との面談等の時間が確保されるなど、教職員の働き方改革につながるほか、専門的な知識を有する指導員から生徒の能力に応じた適切な練習方法が導入されることが期待でき、質的な向上につながります。 </div> </div>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校山なみ分校閉校記念事業協賛会補助 教育部総務企画課	700 千円	千円	千円	千円	700 千円
根拠法令					
事業の目的	令和4年度末で閉校となる啓北中学校山なみ分校の閉校記念事業協賛会に対する補助金です。				
事業の必要性	啓北中学校山なみ分校の閉校にあたり、閉校記念事業等を実施することとなりますが、学校のPTA会費だけではその費用を賄うことが難しいため、市から補助金を交付する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閉校式典の開催 ・ その他閉校記念事業の実施（閉校記念誌の作成等） <p>上記事業の実施により、啓北中学校山なみ分校在校生徒や卒業生の愛校心や誇り、希望を育むとともに、保護者や地域及び関係機関、旧職員等に感謝の気持ちを伝えます。</p> </div> </div>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	11,401 千円	8,000 千円	千円	3,400 千円	1 千円
根拠法令					
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	各校の充足率等、状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
					
		[R3年度予算額]	10,998 千円	[R2年度予算額]	10,998 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	3,200 千円	千円	千円	千円	3,200 千円
根拠法令					
事業の目的	各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校当たり約200,000円 中学校数16校 3,200,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当する。</p>				
					
		[R3年度予算額]	3,200 千円	[R2年度予算額]	3,200 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青翔中学校校舎増築事業 教育部施設課	5,381 千円	千円	千円	5,300 千円	81 千円
根拠法令					
事業の目的	青翔中学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	青翔中学校区は年々生徒が増加しており、今後も当面生徒増が見込まれることから、特別教室等の不足が生じます。増築をすることで生徒の適正な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 テニスコート復旧工事等 校舎増築工事完了にともない、既存テニスコートの復旧工事及び既存校舎の改修工事を実施します。				
		[R3年度予算額]	21,804 千円	[R2年度予算額]	17,705 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
光洋中学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	69,736 千円	17,013 千円	40,900 千円	8,600 千円	3,223 千円
根拠法令					
事業の目的	光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 光洋中学校屋内運動場解体工事 屋内運動場の解体工事を実施します。 光洋中学校外構整備工事 グラウンド整備等外構工事を実施します。 				
		[R3年度予算額]	630,085 千円	[R2年度予算額]	41,059 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端中学校大規模改修事業 教育部施設課	213,457 千円	14,839 千円	146,300 千円	49,500 千円	2,818 千円
根拠法令					
事業の目的	沼ノ端中学校校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 校舎及び屋内運動場大規模改修工事（R3-R4継続事業） 老朽化が著しい校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
		[R3年度予算額]	282,979 千円	[R2年度予算額]	24,453 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
開成中学校外部改修事業 教育部施設課	6,001 千円	千円	3,800 千円	2,200 千円	1 千円
根拠法令					
事業の目的	開成中学校校舎及び屋内運動場の外部改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 開成中学校外部改修実施設計業務 外部改修工事に向けた実施設計を実施します。 アスベスト事前調査業務 外部改修工事に必要なアスベスト調査を実施します。 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
明野中学校外部改修事業 教育部施設課	5,676 千円	千円	3,500 千円	2,100 千円	76 千円
根拠法令					
事業の目的	明野中学校校舎及び屋内運動場の外部改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 明野中学校外部改修実施設計業務 外部改修工事に向けた実施設計を実施します。 アスベスト事前調査業務 外部改修工事に必要なアスベスト調査を実施します。 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業 教育部生涯学習課	24,634 千円	1,894 千円	千円	7,846 千円	14,894 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行い、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な支援を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧市民文化芸術振興助成事業 広く市民を対象として文化芸術の振興に寄与する事業を支援します。 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会経費を支援します。 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民参加型文化芸術活動を支援します。 苦小牧音楽祭補助事業 鑑賞機会の充実や発表の場の提供など、文化芸術活動を支援します。 また、PMF苦小牧公演と青少年ミュージックキャンプ事業を加え、音楽祭事業を充実します。 演劇公演事業 東京2020文化オリンピックbeyond2020参画作品、演劇公演「私の恋人」(2017年開催の日本女性会議で講演の女優 渡辺えり氏などが出演)を実施します。 芝居公演補助事業 本市出身の水谷龍二氏が脚本・演出する「帰ってきたカラオケマン」を風間杜夫ひとり芝居で実施します。 				
		[R3年度予算額]	11,925 千円	[R2年度予算額]	10,238 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,353 千円	千円	千円	千円	1,353 千円
根拠法令					
事業の目的	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため「新市史」として纏め、後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性	先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>平成30年度～令和5年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取り組みを開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※令和4年度は、市史編集資料収集業務を継続するとともに新市史の執筆と、市史編集委員会を組織して執筆原稿の内容確認などを行います。</p>				
		[R3年度予算額]	1,353 千円	[R2年度予算額]	1,353 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化財保護保存事業 教育部生涯学習課	378 千円	千円	千円	千円	378 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の必要性	文化財は、歴史や文化などの正しい理解のために欠くことのできないものであり、適切な保存・活用を図りながら郷土に対する認識を深める取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 文化財発見ツアー 市内外の国・道・市指定の文化財及び未指定ではあるが貴重な文化財を巡るバスツアーを実施します。</p> <p>2 文化財普及啓発事業 文化財への興味や理解を深めてもらうため、文化財PR動画を作成します。</p>				
		[R3年度予算額]	343 千円	[R2年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業 教育部生涯学習課	6,321 千円	千円	千円	4,700 千円	1,621 千円
根拠法令					
事業の目的	「苫小牧市生涯学習推進基本計画」に基づき、すべての世代が生き生きと活躍する学びの充実を図り、生涯学習を推進する事業を実施します。				
事業の必要性	教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な生涯学習の場を提供する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> アウトリーチ推進事業 豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。 障がい者学習支援事業 障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会、障がい者文化教室を支援し、障がい者の学びを充実します。 ナナカマド教室事業 「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。 赤ちゃん、絵本のとびら事業 親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。 セカンドブック事業 子どもの継続的な読書活動を推進するため、小学1年生を対象に本1冊を贈ること、自発的な読書活動とコミュニケーションを育みます。 北海道女性大会開催補助事業 女性大会の全道大会開催を支援します。 				
		[R3年度予算額]	3,650 千円	[R2年度予算額]	3,556 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	9,334 千円	千円	千円	8,800 千円	534 千円
根拠法令					
事業の目的	中央図書館及び図書コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃貸借です。				
事業の必要性	年間約15万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約57万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は令和元年度末時点のデータとなります。）				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録を行います。 登録データを管理・保存します。 インターネットを利用した資料の検索・予約サービスを行います。 				
		[R3年度予算額]	9,547 千円	[R2年度予算額]	10,510 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備 教育部生涯学習課	6,380 千円	千円	千円	千円	6,380 千円
根拠法令					
事業の目的	施設の定期点検等により不備が報告されている部分の一部を改修します。				
事業の必要性	図書館は建築後33年を経過し、老朽化等による不具合が発生してきています。不具合が報告されている場所によっては、故障することで複合施設であるサンガーデンの植物にも影響を及ぼす恐れがあることから、改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 中央図書館非常用発電機バッテリー交換事業 中央図書館高圧ケーブル等改修事業 電気工作物の点検で経年劣化等により更新を推奨された部分の改修を行います。 中央図書館ボイラー設備改修事業 1号機-耐用年数経過（マイコンが故障した場合、1か月運転できません） 2号機-オイルポンプ・バーナーモーターに異音が発生しています。 冬期間に故障した場合、サンガーデンに多大な影響が発生することから、まずは、異音が発生している2号機の改修を行います。 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システム更新事業 教育部生涯学習課	3,300 千円	千円	千円	千円	3,300 千円
根拠法令					
事業の目的	図書館の資料、利用者情報及び貸出・返却等の業務管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を行います。また、令和5年6月でサーバ機器の保守が行えなくなることから、サーバ機器を含むシステム全体の更新を行います。				
事業の必要性	個人情報を扱うシステムのため、サーバ保守がない状態での運用は危険が伴います。また、端末やシステム自体の賃貸借期間が満了することから、システム全体の更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>図書館情報システムを安定的に運用し、現在使用しているシステムからより良いシステムへの更新を行うとともに、現在中央図書館に設置しているサーバ機器をホスティングすることで安全性を高めます。運用端末等の機器についても使用OSに合わせた規格で更新を行います。</p> <p>※更新費用総額（債務負担行為） 令和4年度～令和10年度 87,733千円（初期構築費、システム保守料等）</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システムネットワーク機器更新事業 教育部生涯学習課	10,873 千円	千円	千円	千円	10,873 千円
根拠法令					
事業の目的	中央図書館から各コミセン等図書コーナーをつないでいる図書館システム用のネットワーク機器の更新を行います。				
事業の必要性	平成30年度に図書館システムを更新しましたが、ネットワーク機器については代用機器なども確保していたことから、更新を行わず、次期図書館システム更新時まで継続使用することとしていました。耐用年数は過ぎており、令和4年度にシステム更新に着手することから、同時に更新する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>中央図書館、市役所8階サーバ室及びコミセン等各拠点の図書館システム用のネットワーク機器の更新及び保守を行います。</p>				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	2,601 千円	1,300 千円	千円	千円	1,301 千円
根拠法令					
事業の目的	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう </div> </div> <p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと（平成14年、北海道教育委員会教育長通知）としています。調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p> <p>※ 苫東開発区域内及び各種開発行為区域内における遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。事業費は単年度ベースで4,325千円（うち国庫支出金2,162千円）であり、美術博物館費としては職員費（共済費＋賃金＝1,724千円）を差し引いた額（2,601千円）を計上しています。令和元年度～5年度の5ヵ年計画を予定しています。</p>				
		[R3年度予算額]	2,541 千円	[R2年度予算額]	2,541 千円


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館		4,650 千円	千円	千円	2,165 千円	2,485 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>企画展①「アイヌ刀—エムシ・タンネピコロ・タクネピコロ（仮称）」 会期：R4. 4. 29～6. 26 鞆や拵えを独自の装飾で飾り、アイヌ刀とも呼ばれる資料を、本展示では当館収蔵資料を中心に紹介します。</p> <p>企画展②「蔵出し展（仮称）」 会期： R4. 11. 26～1. 15 美術博物館が収蔵する資料のうち、新収蔵やほぼ未公開のものを中心に、美術、歴史、考古、自然史の各分野ごとに展示します。</p> <p>企画展③「生誕100年 能登正智展」 会期：R5. 1. 28～3. 12 郷土の画家・能登正智（1922～2001）が令和4年度に生誕100年を迎えることを記念し、初期から晩年にいたるまでの作品を紹介します。</p>					
		[R3年度予算額]	4,038 千円	[R2年度予算額]	5,087 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館		5,027 千円	千円	千円	3,250 千円	1,777 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	本事業は、「苫小牧市美術博物館基本計画」（平成24年1月）において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施しています。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 トヨタ自動車北海道30周年記念事業 特別展「芸術の都ウィーンとデザインの潮流（仮称）」期間：令和4年7月16日（土）～8月28日（日） 愛知県内の美術館の貴重なコレクションを拝借し、ウィーン世紀末の巨匠の作品などを中心に、“芸術の都ウィーン”の魅力について紹介します。</p> <p>2 《芽の出る音》設置50年記念 特別展「谷内六郎展（仮称）」 期間：令和4年9月17日（土）～11月6日（日） 令和4年は、谷内六郎原画の《芽の出る音》が苫小牧市科学センターに寄贈されてから50年を迎えることを記念し、谷内六郎の作品世界を紹介する展覧会を開催します。</p>					
		[R3年度予算額]	5,615 千円	[R2年度予算額]	4,605 千円	




事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館		499 千円	千円	千円	499 千円	千円
根拠法令		博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的		複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性		複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。				
事業の内容 SDGs17の目標		美術博物館祭2022 期間：令和4年7月下旬（予定） 子どもから大人まで幅広い層に対して苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える複合施設ならではのプログラムを実施します。同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との相乗効果をねらい、参加体験型のワークショップを中心とします。ナイトプログラムでは、専門性の高い美術講座を実施することにより教養を深める機会を設けます。				
 		[R3年度予算額] 499 千円		[R2年度予算額] 499 千円		

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業 教育部美術博物館		1,078 千円	862 千円	千円	千円	216 千円
根拠法令						
事業の目的		地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性		北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備事業は欠かすことができないためです。				
事業の内容 SDGs17の目標		アイヌの丸木舟推進器具解説の充実：北海道指定文化財「アイヌの丸木舟及び推進具」の解説に昭和41年（1966年）発掘時の映像や他館の資料情報を加えることにより解説内容の充実を図りアイヌ文化の紹介に役立てます。				
		[R3年度予算額] 1,078 千円		[R2年度予算額] - 千円		

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金		160,459 千円	千円	千円	10,459 千円	150,000 千円
財政部財政課						
根拠法令		苫小牧市財政調整基金条例				
事業の目的		財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性		歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> ネーミングライツ料を積立て <ul style="list-style-type: none"> 白鳥王子アイスアリーナ 出光カルチャーパーク ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ アブロス沼ノ端スポーツセンター とましんスタジアム 基金の運用利子を積立て 				
						
			[R3年度予算額]	7,234 千円	[R2年度予算額]	5,322 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金		1,330 千円	千円	千円	1,330 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令		苫小牧市減債基金条例				
事業の目的		市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性		経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。 基金の運用利子を積立て 				
						
			[R3年度予算額]	1,326 千円	[R2年度予算額]	1,539 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金 財政部財政課	162 千円	千円	千円	162 千円	千円
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例				
事業の目的	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		[R3年度予算額]	295 千円	[R2年度予算額]	337 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金 総合政策部政策推進課	473,512 千円	千円	千円	473,512 千円	千円
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例				
事業の目的	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標    	<ol style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附金を積立て 基金の運用利子を積立て 				
		[R3年度予算額]	225,080 千円	[R2年度予算額]	225,949 千円

令和4年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部保険年金課	5,624 千円	5,624 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法、地方税法				
事業の目的	法改正への対応のため、総合行政システムの改修を行います。				
事業の必要性	法改正により新設された、国民健康保険税に係る子どもの均等割軽減に対応するため、システムの改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> </div> <div> 地方税法の改正により、令和4年度から、国民健康保険税に係る未就学児の均等割額を5割軽減する制度が創設されました。 この制度に対応した課税計算を行うため、総合行政システムの機能改修を行うものです。 </div> </div>				
		[R3年度予算額]	3,234 千円	[R2年度予算額]	4,884 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課	2,411 千円	2,411 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
事業の目的	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげると共に、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	未受診者への受診勧奨により、重症化リスクの高い被保険者を受診に結び付けることができた一方、データ分析により治療を中断する被保険者が多いという実態を把握しており、治療中断者の重症化リスクも高いと考えられることから、中断者向けの受診勧奨を並行して実施し、被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病未受診者への受診勧奨と、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 2 糖尿病治療中断者へ、受診勧奨を実施します。 3 苫小牧市医師会等関係機関と連携します。 4 取組に対しての広報・啓発をします。 </div> </div>				
		[R3年度予算額]	2,769 千円	[R2年度予算額]	2,782 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業		273 千円	千円	千円	千円	273 千円
市民生活部保険年金課						
根拠法令		労働安全衛生法				
事業の目的		労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。				
事業の必要性		苫小牧市の精神疾病による医療費割合は、がん、筋・骨格に次ぐ第3位です。ストレスが体に与える影響等について周知を図るとともに、就労世代の健康増進を長期的な視点で進め、精神疾病の発症予防等や医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市国保加入者で就労している者を対象者とします。 2 面接指導はストレスチェックの結果、要指導となった者が希望した場に行います。 3 実施に際し、本事業について広報等を通じ周知を行い、希望者を募集します。募集時期は4月を予定しています。 なお、定員を上回った場合は抽選とし、下回った場合はさらに参加者を募ります。 4 実施対象者に案内文書等を送付します。 対象者からは、QRコード又はストレスチェックシートより回答を得ます。 5 回答内容を分析し、回答者に結果を送付します。 面接指導対象者には、別途通知します。 6 面接指導対象者の中で希望者には、医師による面接指導を実施します。 				
		[R3年度予算額]	304 千円	[R2年度予算額]	684 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業		3,669 千円	3,669 千円	千円	千円	千円
市民生活部保険年金課						
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法				
事業の目的		青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳～39歳を対象として、プレ特定健診を実施します。				
事業の必要性		早期からの健康への意識付けのため、対象年齢を令和2年度から30歳～39歳に拡大しました。若年層への健診受診の定着化の難しさに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診率に伸び悩みはありますが、若年層の健診受診の習慣化は、病気の早期発見・治療につながり、医療費の抑制にも寄与できるため、就労世代の健康保持増進の支援をし健診受診率の向上を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 検査内容、費用については40歳以上の特定健診対象者と同様です。（自己負担額無料） 2 主な検査項目は身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査です。 3 保健指導対象者への指導をします。 4 GOGO健診を、希望者全員に実施します。（自己負担額5,500円） （主な検査項目は、プレ健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力です。） 				
		[R3年度予算額]	3,734 千円	[R2年度予算額]	4,259 千円	


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課	4,175 千円	1,500 千円	千円	千円	2,675 千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法				
事業の目的	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。対象は特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診料の助成を行います。				
事業の必要性	「がん」の早期発見は、健康寿命の延伸と医療費抑制のためには効果的と考えていることから、健診受診率の向上を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> </div> <p>「タダとく健診」として特定健診とがん検診をセットで受診した場合、がん検診受診にかかる自己負担相当額を助成し、無料で受診できるようにします。また、特定健診（健診結果の提供を含む。）とがん検診を別々で受診した場合、受診者が支払った胃、肺、大腸がん検診の受診にかかる自己負担相当額を助成します。</p>				
		[R3年度予算額]	4,127 千円	[R2年度予算額]	3,281 千円


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部保険年金課	172 千円	千円	千円	172 千円	千円
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例				
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、保険税収納率の低下等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> </div> <p>基金の運用利子を積立て</p>				
		[R3年度予算額]	151 千円	[R2年度予算額]	168 千円

令和4年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第9期介護保険事業計画等策定事業 福祉部介護福祉課	2,475 千円	千円	千円	2,475 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	介護保険法に基づき3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成します。				
事業の必要性	3年ごとに介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成することは介護保険法に定められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定事前調査業務（プロポーザル方式による業務委託） 介護サービス利用アンケート、在宅介護実態調査、事業所アンケートの作成・集計・分析 				
		[R3年度予算額]	- 千円	[R2年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,185 千円	2,185 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、多様なサービスを継続的に提供できるよう実施団体を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>住民主体のボランティアなど多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。</p> <p>利用者が生活保護受給者の場合、利用者からの申請に基づき事業者が利用料の減免を行い、減免分の一部を市から事業者へ補助します。</p> <p>※利用者は要支援を除く65歳以上の方と介護認定を受けている40歳から64歳までの方になります。</p> <p>※実施するサービスは、訪問型サービスとして提供する、調理・掃除・洗濯などの「家事援助」、話し相手などの「生活支援サービス」、食事、排泄、入浴、おむつ交換などの「身体介護」等となっています。</p>				
		[R3年度予算額]	2,267 千円	[R2年度予算額]	2,500 千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金		179 千円	千円	千円	179 千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
事業の目的	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。					
事業の内容	・基金の運用利子を積立て					
SDGs17の目標 						
		[R3年度予算額]	47,466 千円	[R2年度予算額]	126 千円	

令和4年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業						
上下水道部水道整備課		208,164 千円	46,140 千円	137,560 千円	14,000 千円	10,464 千円
根拠法令	水道法					
事業の目的	給水区域内における水道整備要望や、災害時の応急給水体制の充実を図るため、水道管や緊急貯水槽の整備を行います。					
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであることから、区域内の未整備の解消を図る必要があります。また、災害時においても可能な限り給水できる体制を整える必要があります。					
事業の内容	<p>【管網整備】 ウトナイ北地区に配水管を新設します。</p> <p>【緊急貯水槽設置】 北星小学校、樽前小学校へ緊急貯水槽を設置します。</p> <p>【設計業務】 高丘浄水場で河川表流水が高濁度になった場合の対策について、前処理施設の検討をします。</p> <p>【消火栓新設（負担金事業）】 市内の未警戒箇所へ消火栓を設置します。</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R3年度予算額]	145,968 千円	[R2年度予算額]	128,473 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業						
上下水道部水道整備課		1,285,987 千円	88,325 千円	1,120,940 千円	千円	76,722 千円
根拠法令	水道法					
事業の目的	良好な水質の確保や、耐震性の向上を図り、安定した給水を行うため、老朽化した水道施設を更新します。					
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであり、水質低下の防止や、地震などへの対策を行い、安定した給水を継続していくため、計画的な老朽化対策を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>【老朽管更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した導水管や配水管の布設替えを実施します。 配水管網整備計画策定業務：将来的な水需要を考慮した管網解析を行い、配水管の将来管網整備計画を作成します。 <p>【老朽施設更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高丘浄水場の管理棟機械電気設備等及び錦多峰浄水場の原水流入弁等の設備更新を実施します。 錦多峰浄水場管理本館等改修基本計画策定業務：老朽化した錦多峰浄水場の管理本館、浄水施設、機械電気設備等の更新方策について基本計画を作成します。 <p><継続事業> 高丘浄水場管理棟設備更新事業（2か年事業、2年目）</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R3年度予算額]	1,445,042 千円	[R2年度予算額]	1,184,066 千円	


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳									
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源						
量水器施設事業		474,953 千円	千円	千円	千円	474,953 千円						
上下水道部水道管理課												
根拠法令	計量法及び同施行令、苦小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則											
事業の目的	水道事業では、水道料金の請求に必要な使用水量を計量するため、利用者に水道メーターを貸付しています。本事業は、計量法で定められた検定期間満了を迎えるメーターの取替工事を実施します。また、住宅建築に伴い新規に貸付するメーターの購入も行います。											
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（有効期間8年）に水道メーターを取り替えることが義務付けられています。また、使用水量を正確に計測するには、水道メーターを貸付する必要があります。											
事業の内容	SDGs17の目標 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">3 すべての人に健康と福祉を</td> <td style="text-align: center;">6 安全な水とトイレを世界中に</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td style="text-align: center;">9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10 人や国が公平豊かになろう</td> <td></td> </tr> </table> 【検満メーター購入費】 予定数量 12,092個 【検満メーター取替工事】 予定数量 12,092個 【新設メーター購入費】 予定数量 1,081個						3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国が公平豊かになろう	
3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に											
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう											
10 人や国が公平豊かになろう												
			[R3年度予算額] 448,032 千円	[R2年度予算額] 402,771 千円								


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳							
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源				
固定資産整備		777 千円	千円	千円	千円	777 千円				
上下水道部錦多峰浄水場										
根拠法令	水道法									
事業の目的	安全かつ清浄な水道水の安定供給を確保するための事業です。									
事業の必要性	事業目的を達成するための要件の一つとして、水道水が水道法に定められた「水質基準」に適合しているかを判断しなければなりません。そのためには、水道法に基づく試験方法により、水道水質の定期及び臨時の検査を継続的に実施する必要があります、そのための分析装置類の整備です。									
事業の内容	SDGs17の目標 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">3 すべての人に健康と福祉を</td> <td style="text-align: center;">6 安全な水とトイレを世界中に</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11 住み続けられるまちづくりを</td> <td></td> </tr> </table> 【水質検査に必要な装置の更新】 老朽化し、使用に限界を迎えている装置について更新を行います。 【リース期限切れ機器の購入】 機器の現状や再リースに係る経費等を考慮した結果、経費抑制の観点から、リース切れとなる機器を購入します。						3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	
3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に									
11 住み続けられるまちづくりを										
			[R3年度予算額] 2,213 千円	[R2年度予算額] 3,517 千円						


令和4年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業						
上下水道部下水道計画課		1,197,109 千円	195,000 千円	897,815 千円	4,134 千円	100,160 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
事業の目的	下水道管は、汚水や雨水を流すことで、衛生的な市民生活を維持すると共に、大雨の浸水被害を軽減する重要な施設です。その役割を果たすため、下水道管の整備や老朽化した下水道管の改築更新を計画的に行います。					
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、快適で安全・安心な市民生活を実現するため、汚水管や雨水管の整備を実施するほか、下水道機能を持続的に確保するため、下水道管の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【汚水管整備】 宮前町ほかの下水道未普及箇所を整備するため、汚水管を整備します。</p> <p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、豊川町ほかで雨水管を整備するなど大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、旭町ほかで老朽化した管渠の改築更新を実施します。</p>					
		[R3年度予算額] 1,135,878 千円	[R2年度予算額] 1,338,516 千円			


事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業						
上下水道部下水道計画課		129,150 千円	61,500 千円	67,187 千円	463 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
事業の目的	ポンプ場は、汚水を下水処理センターに送水することで、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を計画的に行います。					
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、汐見町中継ポンプ場などの老朽化した機器の更新を実施します。</p>					
		[R3年度予算額] 184,620 千円	[R2年度予算額] 285,294 千円			


事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水道処理場築造事業 上下水道部下水道計画課	502,200 千円	231,300 千円	259,298 千円	1,602 千円	10,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水道処理センターは、汚水を浄化することで公共水域の水質を保全し、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を計画的に行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水道処理センターの老朽化対策や施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【老朽化対策】 下水道処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水道処理センターの消化ガス発電設備などの改築更新を実施します。 <継続事業> 西町下水道処理センター消化ガス発電設備更新事業（2か年事業、2年目）</p>				
		[R3年度予算額]	834,060 千円	[R2年度予算額]	592,620 千円

事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部西町下水道処理センター・下水道建設課	1,784 千円	千円	千円	千円	1,784 千円
根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法				
事業の目的	下水道処理場からの放流水が法令に定める水質基準に適合しているかどうかを調べるため、水質検査を実施する必要がありますが、検査に使用するための機器類が老朽化しているため更新します。その他、業務上必要な固定資産を整備します。				
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み故障が頻発していることから、早急な更新が必要な状況です。また、老朽化した下水道管における改築更新工事の設計にあたり、地震時における更生管の安全性を確保する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【水質検査用機器類の更新】 遠心分離機 1台 強力な遠心力で、検査に必要な成分を分離するための機器</p> <p>【ソフトウェアの購入】 更生自立管構造計算ソフトウェア 1式 更生管における地震時の耐震性を照査するためのソフトウェア</p>				
		[R3年度予算額]	2,773 千円	[R2年度予算額]	3,302 千円

令和4年度



苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機器器具整備事業 病院経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
事業の目的	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>医療機器の整備は、病床数及び患者数に見合うだけの機能・性能を有する装置や機器の選択と台数整備だけではなく、将来の高度医療にも対応可能な能力を有することも考えていかなければなりません。現有医療機器の機能・性能や経年劣化の状況を十分に考慮し、必要な機器や性能及び仕様等の詳細な検討を行った上で、計画的に医療機器の整備を実施します。</p>				
		[R3年度予算額]	305,000 千円	[R2年度予算額]	305,000 千円



事業名 担当部・課	R4年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業 病院経営管理課	42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例				
事業の目的	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保を目指します。				
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。</p>				
		[R3年度予算額]	42,000 千円	[R2年度予算額]	42,000 千円

令和4年度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
低温流通センター整備事業		14,019 千円	千円	千円	千円	14,019 千円		
産業経済部公設地方卸売市場								
根拠法令								
事業の目的		低温流通センターの老朽化に伴い、設備整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。						
事業の必要性		低温流通センターは築40年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に設備整備を行う必要があります。						
事業の内容		1 フロン排出抑制法により代替フロン等の方式に対応するため、冷凍機1台の更新を行います。 2 生鮮食料品の適正な温度管理のため、経年劣化の進んでいる冷却塔1台の更新を行います。						
SDGs17の目標								
 								
[R3年度予算額]			-	千円	[R2年度予算額]		-	千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
水産棟整備事業		18,579 千円	千円	千円	千円	18,579 千円		
産業経済部公設地方卸売市場								
根拠法令								
事業の目的		水産棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。						
事業の必要性		水産棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。						
事業の内容		1 老朽化した売場床（3箇所）について、市場を稼働しながらの工事、かつ、フォークリフトを使用することから、工期が短く強固な床材に改修を行います。令和2年度、3年度に引き続き施工を行います。 2 既存のオーバースライダーの外側にセンサー付きシートシャッターを取り付けます。平成28年度、30年度、令和2年度、3年度に引き続き5基目の導入を行います。						
SDGs17の目標								
 								
[R3年度予算額]			38,632	千円	[R2年度予算額]		26,743	千円

事業名		R4年度 (予算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源		
青果棟整備事業		14,916 千円	千円	千円	千円	14,916 千円		
産業経済部公設地方卸売市場								
根拠法令								
事業の目的		青果棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。						
事業の必要性		青果棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。						
事業の内容		老朽化した売場床（3箇所）について、市場を稼働しながらの工事、かつ、フォークリフトを使用することから、工期が短く強固な床材に改修を行います。令和3年度に引き続き施工を行います。						
SDGs17の目標								
 								
[R3年度予算額]			20,779	千円	[R2年度予算額]		25,740	千円

令和4年度

主要事業一覽

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費		20,171			1,612	18,559
	議会運営システム事業	13,897				13,897
	市議会ICT化事業	6,274			1,612	4,662
総務費		2,715,935	309,859	199,000	1,133,697	1,073,379
	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	150,450			20,974	129,476
	住民基本台帳ネットワーク事業	7,606	2,828			4,778
	人事給与システム事業	39,495			12,369	27,126
	建築確認申請支援システム事業	1,903				1,903
	北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,340				4,340
	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	33,735	528			33,207
	財務会計システム事業	47,310			1,202	46,108
	固定資産税評価支援システム事業	7,408				7,408
	放課後児童クラブシステム事業	924				924
	選挙関係システム事業	3,360				3,360
	総合行政システム事業	142,100	4,966		22,161	114,973
	給与計算事務委託事業	19,892				19,892
	営繕積算システム事業	1,271				1,271
	RPA導入事業	2,104				2,104
	AIシステム導入事業	990				990
	総合窓口フロア運営事業	212,393			70,544	141,849
	電子入札システム導入事業	5,287			2,200	3,087
	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	40,194				40,194
	インターネット情報発信事業	3,289			3,100	189
	地上デジタル放送広報事業	583				583
	庁舎改修工事	72,391		30,100		42,291
	市有地売却事業	22,024				22,024
	建築技師資格取得助成事業	964				964
	職員研修事業	5,508			690	4,818
	人材育成に関する調査研究事業	5,000				5,000
	街路灯設置補助	1,080				1,080
	街路灯整備事業	1,188				1,188
	総合福祉会館等補助	7,520				7,520
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	14,393	5,490			8,903
	町内会合同事業促進補助	250				250
	コミュニティセンター施設等整備	2,000				2,000
	市民ホール整備運営事業	8,806				8,806
	国際友好都市交流事業	2,450				2,450
	国際化推進事業	17,446	2,450		9,900	5,096
	子ども国際交流基金積立金	17			17	
	男女平等参画推進事業	3,468				3,468
	男女平等参画を推進する市民会議事業	948				948
	地域女性活躍推進事業	14,902	7,451			7,451
	消費者行政推進交付金事業	1,374	1,374			
	非核平和都市条例制定20周年記念事業	1,409				1,409
	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	150				150
	定住自立圏構想推進事業	283				283
	苫小牧市総合戦略推進事業	412				412
	ふるさと納税普及事業	646,037			646,037	
	市民自治推進事業	1,022			300	722
	駅前イルミネーション事業	16,827	5,000		11,200	627
	まちなか再生総合プロジェクト事業	23,876	7,200		1,500	15,176
	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	8,229			8,229	
	樽前予約運行型バス運行事業	9,590				9,590
	公共交通路線維持費補助事業	60,691				60,691
	樽前地区地域振興計画推進事業	1,000				1,000
	バリアフリー特定事業計画推進事業	71				71
	移住・定住促進事業	6,188	3,750		2,200	238
	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	800				800
	はちとまネットワーク事業	2,500			2,300	200
	若者地元定着促進事業	122				122

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	J R 利 用 促 進 事 業	721				721
	立地適正化計画策定事業	9,870	3,852			6,018
	ペーパーレス会議システム事業	5,716				5,716
	都市再生コンセプトプラン推進事業	30,000				30,000
	ワーケーション拠点構築事業	10,000			9,500	500
	都市再生コンテンツ創出事業	210,000	8,000		202,000	
	氷都とまこまい体感プログラム	2,500			2,300	200
	苫小牧市総合計画第7次基本計画策定事業	4,303				4,303
	市内大学インターンシップ支援事業	11,000			10,400	600
	再編交付金事業基金積立金	13			13	
	新千歳空港整備事業費負担金	45,000		40,500		4,500
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	25,001	25,000		1	
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	2,000				2,000
	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	13,364				13,364
	スポーツ合宿等助成	8,425			8,000	425
	国際アイスホッケー中学生交流事業	1,966				1,966
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	2,000			2,000	
	氷上スポーツ育成事業	4,094			4,094	
	健康ウォーキング事業	192				192
	ナショナルトレーニングセンター運営事業	21,383	21,383			
	パラスポーツ振興事業	238	115			123
	第95回日本学生氷上競技選手権大会開催事業	4,000				4,000
	全国高等学校総合体育大会苫小牧市実行委員会補助	2,600				2,600
	全国中学校体育大会卓球大会補助	2,000				2,000
	スポーツ施設整備	87,133	22,900		30,839	33,394
	緑ヶ丘公園庭球場改修事業	153,661	70,900	63,700	14,700	4,361
	日新温水プール熱源改修事業	88,638		61,300	27,300	38
	交通安全施設整備事業	4,594		3,400		1,194
	違法駐車等防止事業	499				499
	防犯対策事業	6,698			2,416	4,282
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	500				500
	自主防災組織育成事業	1,302				1,302
	防災備蓄品整備事業	6,177	1,800		1,211	3,166
	避難行動要支援者支援事業	1,574				1,574
	土砂災害対策環境整備推進事業	4,224				4,224
	災害情報配信環境整備事業	897				897
	津波ハザードマップ更新事業	8,338	4,100		4,000	238
	固定資産評価事業	5,403				5,403
	標準宅地鑑定評価事業	10,941				10,941
	記念撮影用パネル設置事業	543				543
	住居表示板整備事業	1,388				1,388
	住居表示台帳データ管理事業	29,744				29,744
	苫小牧市長選挙費	81,181				81,181
	参議院議員通常選挙費	84,820	81,788			3,032
	北海道知事及び北海道議会議員選挙費	25,034	25,034			
	苫小牧市議会議員選挙費	2,800				2,800
	周期統計調査費	3,950	3,950			
	携帯位置情報ビッグデータ分析ツール導入事業	2,640				2,640
民生費		1,552,915	889,677	364,700	60,531	238,007
	生活困窮者自立支援事業	43,390	30,684			12,706
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	1,003				1,003
	雪かきボランティア事業	1,799			126	1,673
	ぬくもり灯油事業	5,110	1,000		4,110	
	アイヌ文化伝承事業	1,908	1,350			558
	リハビリテーション・ケア合同研究大会開催補助事業	2,000				2,000
	福祉のまちづくり推進事業	5,086			3,860	1,226
	障がい者就労推進事業	3,300				3,300
	身体障害者療護施設建設費補助	2,518				2,518
	基幹相談支援センター事業体制強化事業	41,800	20,377			21,423
	福祉トイレカー事業	6,420				6,420
	いけまぜ夏フェス2022 in とまこまい開催補助	300				300
	社会福祉施設整備事業	5,323				5,323

款	事業名	事業費	財源			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	旧道立病院改修等事業基金積立金	55			55	
	東開文化交流サロン整備事業	526,269	133,700	332,200	11,100	49,269
	高齢者等緊急通報システム設置事業	17,674			12,000	5,674
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	15,295	11,471			3,824
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,659				2,659
	高齢者福祉施設建設費補助	9,367				9,367
	市民後見推進事業	30,666			8,312	22,354
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	1,480				1,480
	介護サービス提供基盤等整備事業	163,707	163,707			
	高齢者福祉施設整備事業	1,650				1,650
	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業	6,943	2,324			4,619
	養育支援訪問事業	1,581	1,052			529
	母子家庭等自立支援給付金支給事業	43,087	32,314			10,773
	ひとり親家庭学習支援事業	9,101	6,825			2,276
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,415	1,047		18	350
	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	9,850	6,566		3,100	184
	子育て短期支援事業	909	434		30	445
	子育てサークル活動助成事業	225				225
	こどもも研修事業	5,621				5,621
	キッズタウン開催事業	895			800	95
	地域子育て支援事業	27,498	18,332		8,700	466
	一時保育事業	23,313	16,040		7,120	153
	子ども・子育て利用者支援事業	650	650			
	私立保育所等建設費補助	27,971				27,971
	私立保育所等施設整備費補助	307,899	273,688	27,300		6,911
	小規模保育施設整備費補助	58,995	52,440	5,200	1,200	155
	保育体制強化事業	36,780	27,585			9,195
	潜在保育士確保事業	453	226			227
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	75,255	75,255			
	いとい北保育園暖房設備改修工事	8,811				8,811
	児童福祉施設整備事業	1,400				1,400
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	3,992	3,992			
	レセプト点検等委託事業	11,492	8,618			2,874
環境衛生費		941,306	37,738	148,600	388,807	366,161
	環境基本計画推進事業	413				413
	ゼロカーボンハウス促進補助	7,000				7,000
	環境保全啓発事業	800				800
	環境基本計画（ゼロカーボン推進計画）策定事業	15,770				15,770
	アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	10,840				10,840
	特定不妊・不育症治療費助成事業	5,200			4,900	300
	子育て世代包括支援センター事業	10,553	6,228		4,100	225
	父子健康手帳交付事業	245			200	45
	こんにちは赤ちゃん事業	475	336			139
	新生児聴覚検査助成事業	3,300				3,300
	苫小牧看護専門学校建設費補助	10,847				10,847
	産婦健康診査事業	5,750	2,875			2,875
	コウノトリ検査事業	2,240				2,240
	緊急風しん抗体検査等事業	37,824	15,283			22,541
	がん検診推進事業	7,579	1,699			5,880
	肝炎ウイルス検診推進事業	9,137	7,042			2,095
	こころの健康づくり事業	1,144	658			486
	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,328				2,328
	歯周病検診事業	5,251	3,500			1,751
	健考・健幸DAY事業	1,289				1,289
	夜間・休日急病センター開設経費	7,671				7,671
	苫小牧市保健センター建設費補助	40,104				40,104
	就学前フッ化物洗口支援事業	300				300
	受動喫煙防止対策事業	712				712
	公衆浴場設備整備助成	1,112				1,112
	公衆浴場確保対策事業	750				750
	霊葬場整備事業	18,098				18,098
	霊園管理基金積立金	1,000			1,000	

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	畜犬管理システム導入事業	4,377				4,377
	墓所返還支援事業	150			150	
	災害廃棄物処理計画策定事業	3,314				3,314
	資源物中間処理事業	216,049			110,809	105,240
	資源リサイクル運動推進事業	197,370			167,575	29,795
	清掃統計処理システム事業	5,531				5,531
	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	2,897				2,897
	廃棄物処理施設整備基金積立金	100,073			100,073	
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	198,220		148,600		49,620
	西町し尿処理施設改修事業	4,093				4,093
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	117			1,383
労働費		256,768	5,970		178,400	72,398
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500
	緊急雇用対策事業	55,700				55,700
	通年雇用促進対策事業	478				478
	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	1,640				1,640
	就業支援事業	58,834			55,800	3,034
	介護職員就業支援事業	28,593			27,100	1,493
	採用力・魅力創造支援事業	46,005			43,600	2,405
	ものづくり産業人材育成支援事業	2,000			1,900	100
	就職氷河期世代就職応援事業	7,960	5,970			1,990
	労働福祉センター施設整備	1,058				1,058
農水産業費		25,367	6,053		4,997	14,317
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	4,959				4,959
	経営所得安定対策等推進事業	90	89			1
	就農者等支援事業	4,000	3,000			1,000
	多面的機能支払交付金事業	3,953	2,964			989
	地域資源活性化推進事業	1,100				1,100
	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	3,101				3,101
	畜産担い手育成総合整備事業	7,064			4,997	2,067
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	1,100				1,100
商工費		3,289,244	12,700		2,257,440	1,019,104
	創業促進・商業にぎわい事業	19,462			5,100	14,362
	中小企業振興資金貸付金	850,000			850,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	900,000			900,000	
	中小企業協同化資金貸付金	80,000			80,000	
	中小企業機械等購入資金貸付金	40,000			40,000	
	店舗近代化設備資金貸付金	70,000			70,000	
	中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000			60,000	
	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	20,000				20,000
	中小企業振興事業	1,922	700		700	522
	中小企業人材育成補助	744				744
	苫小牧地域産業力強化補助	500				500
	共同研究支援事業	1,031				1,031
	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	30,451				30,451
	とまなか産業発展・創出事業	3,800			3,600	200
	苫小牧イノベーション活性化事業	8,050			7,600	450
	苫小牧市事業承継推進事業	3,300			3,300	
	ぱらっとみなと市場施設整備事業	18,785	6,000		6,462	6,323
	苫小牧港管理組合負担金	844,300				844,300
	企業立地振興条例助成	38,624				38,624
	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	750				750
	立地企業サポート事業	48,250			45,800	2,450
	苫小牧港PR促進事業	1,000				1,000
	テクノセンター機器整備事業	14,690				14,690
	苫小牧クルーズ振興協議会補助	1,000				1,000
	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	575			575	
	苫東地区通信基盤撤去事業	14,700			11,546	3,154
	テクノセンター受変電設備改修工事	12,144	6,000			6,144

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	港まつり事業	5,822				5,822
	スケートまつり事業	6,346				6,346
	たるまえサンフェスティバル事業	2,850				2,850
	苫小牧市大会等誘致推進協議会補助	600				600
	とまこまいフィルムコミッション事業	300			200	100
	観光振興ビジョン推進事業	18,208			7,200	11,008
	ウトナイ交流センター施設整備事業	169,151			165,357	3,794
	モラップ事業場受電キュービクル更新修繕負担金	1,889				1,889
土木費		4,643,929	1,235,661	2,347,100	71,083	990,085
	土木車両整備事業	26,000	23,000			3,000
	マイホーム建設促進特例融資事業	24,120			24,120	
	住宅耐震・リフォーム支援事業	22				22
	住宅リフォーム促進事業	14,750	1,458			13,292
	雪氷対策費	250,000				250,000
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	82,200	43,500	23,400		15,300
	単独道路舗装事業	500,000		450,000		50,000
	単独道路新設改良費	614,300		447,300		167,000
	特定防衛施設周辺調整交付金事業	27,620	26,100			1,520
	単独道路交通安全対策事業	60,580		54,500		6,080
	再編関連訓練移転等交付金事業(道路整備事業)	45,000	38,700	1,800		4,500
	道路メンテナンス補助事業	434,000	242,400	152,400		39,200
	単独事業(河川整備事業)	226,500		192,400		34,100
	空港周辺環境対策事業(河川整備事業)	600			480	120
	地籍調査事業	6,429	2,961			3,468
	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	128,910	57,750	39,700		31,460
	単独事業(公園整備事業)	63,430		21,300	3,000	39,130
	空港周辺環境対策事業(公園整備事業)	22,530			17,750	4,780
	再編関連訓練移転等交付金事業(公園整備事業)	27,150	26,000			1,150
	森林整備事業	4,720	1,473			3,247
	緑の基本計画事業	5,440			1,950	3,490
	市有林整備事業	4,452	2,500		1,952	
	緑化推進基金積立金	2,400			2,400	
	森林環境譲与税基金積立金	46,011			11	46,000
	森林経営管理事業	19,420			19,420	
	全国都市緑化北海道フェア事業	3,000				3,000
	住宅建設事業	1,631,008	646,759	814,400		169,849
	住宅改善事業	171,237	56,537	68,900		45,800
	熱供給設備等改修事業	9,068				9,068
	日新団地熱源改修事業	193,032	66,523	81,000		45,509
消防費		285,148	137,573	79,900	9,093	58,582
	救急救命士等研修訓練事業	5,660			93	5,567
	緊急消防援助隊合同訓練事業	6,014				6,014
	消防団活性化事業	464				464
	消防施設・装備等整備事業	65,067	39,473		9,000	16,594
	消防車両整備事業	83,740	1,100	79,900		2,740
	救急車両整備事業	34,993	27,000			7,993
	高機能消防指令システム部分更新事業	89,210	70,000			19,210
教育費		1,847,078	202,421	658,200	463,012	523,445
	外国語教育推進事業	69,221				69,221
	いじめ問題対策事業	1,004				1,004
	中学校校文化活動助成	1,000				1,000
	学校評議員事業	1,152				1,152
	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	1,500				1,500
	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	11,244				11,244
	学力向上推進事業	2,764				2,764
	苫小牧市統一学力検査事業	5,852				5,852
	校務用パソコン整備事業	67,763			4,200	63,563
	小学校用教科用図書採択事業	142				142
	コミュニティ・スクール(CS)事業	252				252
	学習用ICT環境整備事業	212,509			201,900	10,609

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	不登校対策事業	838				838
	学校給食用食器更新事業	6,654			1,200	5,454
	旧第2学校給食共同調理場閉鎖事業	94,331		82,600		11,731
	教育施設整備基金積立金	246,319			19	246,300
	フッ化物洗口事業	2,864				2,864
	多子世帯給食費助成事業	25,119			23,800	1,319
	植苗中学校学校林整備事業	323	190		133	
	植苗小中学校環境整備事業	3,418	2,200		200	1,018
	小学校校舎等改修	191,253	32,682	124,600	30,700	3,271
	児童用机・椅子整備事業	2,661	1,000		1,600	61
	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	9,756				9,756
	小学校防音機能復旧事業	3,259	1,816	800	600	43
	小学校図書館用図書整備	13,467	2,000		11,400	67
	特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業	4,800				4,800
	苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業	4,950				4,950
	樽前小学校校舎改築事業	51,467		36,000	13,300	2,167
	泉野小学校外部改修事業	141,058	33,666	89,900	16,900	592
	ウトナイ小学校校舎増築事業	42,126		29,900	11,000	1,226
	大成小学校改築事業	10,868			10,800	68
	沼ノ端小学校大規模改修事業	18,827		13,200	5,600	27
	中学校校舎等改修	81,483	15,841	56,000	8,200	1,442
	中学校防音機能復旧事業	91,553	56,394	30,700	4,400	59
	生徒用机・椅子整備事業	27,715	9,000		18,700	15
	部活動指導員配置事業	5,586	3,724			1,862
	啓北中学校山なみ分校閉校記念事業協賛会補助	700				700
	中学校図書館用図書整備	11,401	8,000		3,400	1
	特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業	3,200				3,200
	青翔中学校校舎増築事業	5,381			5,300	81
	光洋中学校屋内運動場改築事業	69,736	17,013	40,900	8,600	3,223
	沼ノ端中学校大規模改修事業	213,457	14,839	146,300	49,500	2,818
	開成中学校外部改修事業	6,001		3,800	2,200	1
	明野中学校外部改修事業	5,676		3,500	2,100	76
	文化芸術振興計画事業	24,634	1,894		7,846	14,894
	苫小牧市史編集事業	1,353				1,353
	文化財保護保存事業	378				378
	生涯学習推進計画事業	6,321			4,700	1,621
	中央図書館コンピュータシステム事業	9,334			8,800	534
	社会教育施設整備	6,380				6,380
	図書館情報システム更新事業	3,300				3,300
	図書館情報システムネットワーク機器更新事業	10,873				10,873
	遺跡発掘調査等事業	2,601	1,300			1,301
	美術博物館企画展示事業	4,650			2,165	2,485
	美術博物館特別展事業	5,027			3,250	1,777
	美術博物館祭事業	499			499	
	アイヌ文化関連展示整備事業	1,078	862			216
諸支出金		635,463			485,463	150,000
	財政調整基金積立金	160,459			10,459	150,000
	減債基金積立金	1,330			1,330	
	公共施設整備基金積立金	162			162	
	総合戦略推進基金積立金	473,512			473,512	
一	一般会計合計	16,213,324	2,837,652	3,797,500	5,054,135	4,524,037

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		5,624	5,624			
	総合行政システム改修事業	5,624	5,624			
保険事業費		10,528	7,580			2,948
	重症化予防事業	2,411	2,411			
	就労者の精神疾病予防事業	273				273
	ブレ特定健診事業 特定健診受診者がん検診無料事業	3,669 4,175	3,669 1,500			2,675
基金積立金		172			172	
	国民健康保険事業基金積立金	172			172	
国民健康保険事業会計合計		16,324	13,204		172	2,948

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		2,475			2,475	
	第9期介護保険事業計画等策定事業	2,475			2,475	
保健福祉事業費		2,185	2,185			
	生活支援サービス事業	2,185	2,185			
基金積立金		179			179	
	介護給付費準備基金積立金	179			179	
介護保険事業会計合計		4,839	2,185		2,654	

【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		1,969,881	134,465	1,258,500	14,000	562,916
	新設事業	208,164	46,140	137,560	14,000	10,464
	改良事業	1,285,987	88,325	1,120,940		76,722
	水量水器施設事業	474,953				474,953
	固定資産整備	777				777
水道事業会計合計		1,969,881	134,465	1,258,500	14,000	562,916

【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		1,830,243	487,800	1,224,300	6,199	111,944
	管渠築造事業	1,197,109	195,000	897,815	4,134	100,160
	ポンプ場築造事業	129,150	61,500	67,187	463	
	下水処理場築造事業	502,200	231,300	259,298	1,602	10,000
	固定資産整備	1,784				1,784
下水道事業会計合計		1,830,243	487,800	1,224,300	6,199	111,944

【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		347,000		300,000	3,100	43,900
	医療機器器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	42,000			600	41,400
市立病院事業会計合計		347,000		300,000	3,100	43,900

【公設地方卸売市場事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市場事業費用		14,019				14,019
	低温流通センター整備事業	14,019				14,019
資本的支出		33,495				33,495
	水産棟整備事業	18,579				18,579
	青果棟整備事業	14,916				14,916
公設地方卸売市場事業会計合計		47,514				47,514